

大阪府中小企業家同友会
大阪同友会定点景況調査集計(2021年10月～12月期)

期間:2021年11月17日～12月17日

対象者: 2230

回答数: 511

回収率: 22.9%

業種別回答数

		総回答数	製造業	非製造業計	建築業	通信情報業	運輸業	流通業(小売・卸含む)	専門サービス業(士業)	サービス業	その他
2021年	回答数	511	169	342	38	18	18	73	72	122	1
10月～12月	割合	100%	33.1%	66.9%	7.4%	3.5%	3.5%	14.3%	14.1%	23.9%	0.2%
2021年	回答数	778	248	530	65	27	24	114	101	198	1
7月～9月	割合	100%	31.9%	68.1%	8.4%	3.5%	3.1%	14.7%	13.0%	25.4%	0.1%
2021年	回答数	882	286	596	80	31	35	101	117	231	1
4月～6月	割合	100%	32.4%	67.6%	9.1%	3.5%	4.0%	11.5%	13.3%	26.2%	0.1%
2021年	回答数	527	174	353	49	12	16	82	67	127	
1月～3月	割合	100%	33.0%	67.0%	9.3%	2.3%	3.0%	15.6%	12.7%	24.1%	
2020年	回答数	603	203	400	56	25	23	74	83	139	
10月～12月	割合	100%	33.7%	66.3%	9.3%	4.1%	3.8%	12.3%	13.8%	23.1%	
2020年	回答数	685	238	447	64	19	22	96	92	154	
7月～9月	割合	100%	34.7%	65.3%	9.3%	2.8%	3.2%	14.0%	13.4%	22.5%	
2020年	回答数	681	227	454	64	23	26	91	91	159	
4月～6月	割合	100%	33.3%	66.7%	9.4%	3.4%	3.8%	13.4%	13.4%	23.3%	
2020年	回答数	525	187	338	56	10	16	80	58	118	
1月～3月	割合	100%	35.6%	64.4%	10.7%	1.9%	3.0%	15.2%	11.0%	22.5%	
2019年	回答数	517	193	324	48	14	13	74	57	118	
10月～12月	割合	100%	37.3%	62.7%	9.3%	2.7%	2.5%	14.3%	11.0%	22.8%	
2019年	回答数	560	193	367	51	16	10	85	77	128	
7月～9月	割合	100%	34.5%	65.5%	9.1%	2.9%	1.8%	15.2%	13.8%	22.9%	
2019年	回答数	610	201	409	53	16	13	88	81	158	
4月～6月	割合	100%	33.0%	67.0%	8.7%	2.6%	2.1%	14.4%	13.3%	25.9%	
2019年	回答数	454	122	332	50	17	13	71	62	119	
1月～3月	割合	100%	26.9%	73.1%	11.0%	3.7%	2.9%	15.6%	13.7%	26.2%	
2018年	回答数	518	169	349	49	12	16	71	68	133	
10月～12月	割合	100%	32.6%	67.4%	9.5%	2.3%	3.1%	13.7%	13.1%	25.7%	
2018年	回答数	506	162	344	53	10	18	78	57	128	
7月～9月	割合	100%	32.0%	68.0%	10.5%	2.0%	3.6%	15.4%	11.3%	25.3%	
2018年	回答数	600	195	371	56	10	12	85	76	132	
4月～6月	割合	100%	32.5%	61.8%	9.3%	1.7%	2.0%	14.2%	12.7%	22.0%	
2018年	回答数	656	214	402	54	9	14	87	78	160	
1月～3月	割合	100%	32.6%	61.3%	8.2%	1.4%	2.1%	13.3%	11.9%	24.4%	

景況調査ブロック別回答数の推移

	ブロック名 対象地域	大阪府内							大阪合計	
		大阪北 北摂、大阪 市北部	大阪中央 大阪市中央 部～西部	大阪東 北河内、大 阪市東部	中河内 東大阪、八 尾	大阪南東 大阪市南 部	大阪南 南河内、 泉州			
2021年	10月～12月	133	75	93	88	61	45	495	※他府県16	
2021年	7月～9月	190	120	107	136	94	105	752	※他府県26	
2021年	4月～6月	192	157	111	145	121	131	857	※他府県25	
2021年	1月～3月	124	78	86	94	69	55	506	※他府県21	
2020年	10月～12月	141	108	81	112	72	71	585	※他府県18	
2020年	7月～9月	167	106	90	103	95	102	663	※他府県22	
2020年	4月～6月	150	112	84	119	110	84	659	※他府県22	
2020年	1月～3月	94	89	98	86	70	74	511	※他府県14	
2019年	10月～12月	99	74	80	117	75	59	504	※他府県13	
2019年	7月～9月	131	86	70	109	73	77	560	※他府県14	
2019年	4月～6月	145	90	102	131	55	87	610		
2019年	1月～3月	114	77	52	49	58	104	454		
2018年	10月～12月	109	85	74	80	63	107	518		
2018年	7月～9月	108	71	76	79	71	104	509		
2018年	4月～6月	132	90	83	96	90	109	600		
2018年	1月～3月	148	104	95	105	95	109	656		

景況調査コメント……1～8P

アンケート原紙……9P

DI推移(景況感・資金繰り・設備投資・採算状況)、他調査との比較…10P

全体集計(売上動向・利益動向・採算状況・景気動向・先行き景況感・資金繰り)……11P～

業種別DI推移(売上・利益・景況感・先行き景況感・資金繰り・設備投資・採算状況)……13P～

売上増加の要因(選択・記述)……19P～

売上減少の要因(選択・記述)……25P～

経営上の課題(選択)……29P

今後の力点(選択・記述)……30P～

特別項目【1】「冬期賞与について」集計……40P～

特別項目【2】「原材料高の影響について」集計……43P～

特別項目【3】「リモートワークについて」集計……51P

大阪府中小企業家同友会
大阪同友会定点景況調査集計(2021年10月～12月期)

期間:2021年11月17日～12月17日

対象者: 2230

回答数: 511 回収率: 22.9%

業種別回答数

		総回答数	製造業	非製造業計	建築業	通信情報業	運輸業	流通業(小売・卸含む)	専門サービス業(士業)	サービス業	その他
2021年	回答数	511	169	342	38	18	18	73	72	122	1
10月～12月	割合	100%	33.1%	66.9%	7.4%	3.5%	3.5%	14.3%	14.1%	23.9%	0.2%
2021年	回答数	778	248	530	65	27	24	114	101	198	1
7月～9月	割合	100%	31.9%	68.1%	8.4%	3.5%	3.1%	14.7%	13.0%	25.4%	0.1%
2021年	回答数	882	286	596	80	31	35	101	117	231	1
4月～6月	割合	100%	32.4%	67.6%	9.1%	3.5%	4.0%	11.5%	13.3%	26.2%	0.1%
2021年	回答数	527	174	353	49	12	16	82	67	127	
1月～3月	割合	100%	33.0%	67.0%	9.3%	2.3%	3.0%	15.6%	12.7%	24.1%	
2020年	回答数	603	203	400	56	25	23	74	83	139	
10月～12月	割合	100%	33.7%	66.3%	9.3%	4.1%	3.8%	12.3%	13.8%	23.1%	
2020年	回答数	685	238	447	64	19	22	96	92	154	
7月～9月	割合	100%	34.7%	65.3%	9.3%	2.8%	3.2%	14.0%	13.4%	22.5%	
2020年	回答数	681	227	454	64	23	26	91	91	159	
4月～6月	割合	100%	33.3%	66.7%	9.4%	3.4%	3.8%	13.4%	13.4%	23.3%	
2020年	回答数	525	187	338	56	10	16	80	58	118	
1月～3月	割合	100%	35.6%	64.4%	10.7%	1.9%	3.0%	15.2%	11.0%	22.5%	
2019年	回答数	517	193	324	48	14	13	74	57	118	
10月～12月	割合	100%	37.3%	62.7%	9.3%	2.7%	2.5%	14.3%	11.0%	22.8%	
2019年	回答数	560	193	367	51	16	10	85	77	128	
7月～9月	割合	100%	34.5%	65.5%	9.1%	2.9%	1.8%	15.2%	13.8%	22.9%	
2019年	回答数	610	201	409	53	16	13	88	81	158	
4月～6月	割合	100%	33.0%	67.0%	8.7%	2.6%	2.1%	14.4%	13.3%	25.9%	
2019年	回答数	454	122	332	50	17	13	71	62	119	
1月～3月	割合	100%	26.9%	73.1%	11.0%	3.7%	2.9%	15.6%	13.7%	26.2%	
2018年	回答数	518	169	349	49	12	16	71	68	133	
10月～12月	割合	100%	32.6%	67.4%	9.5%	2.3%	3.1%	13.7%	13.1%	25.7%	
2018年	回答数	506	162	344	53	10	18	78	57	128	
7月～9月	割合	100%	32.0%	68.0%	10.5%	2.0%	3.6%	15.4%	11.3%	25.3%	
2018年	回答数	600	195	371	56	10	12	85	76	132	
4月～6月	割合	100%	32.5%	61.8%	9.3%	1.7%	2.0%	14.2%	12.7%	22.0%	
2018年	回答数	656	214	402	54	9	14	87	78	160	
1月～3月	割合	100%	32.6%	61.3%	8.2%	1.4%	2.1%	13.3%	11.9%	24.4%	

景況調査ブロック別回答数の推移

	ブロック名 対象地域	大阪北	大阪中央	大阪東	中河内	大阪南東	大阪南	大阪合計	
		北摂、大阪市北部	大阪市中央部～西部	北河内、大阪市東部	東大阪、八尾	大阪市南部	南河内、泉州		
2021年	10月～12月	133	75	93	88	61	45	495	※他府県16
2021年	7月～9月	190	120	107	136	94	105	752	※他府県26
2021年	4月～6月	192	157	111	145	121	131	857	※他府県25
2021年	1月～3月	124	78	86	94	69	55	506	※他府県21
2020年	10月～12月	141	108	81	112	72	71	585	※他府県18
2020年	7月～9月	167	106	90	103	95	102	663	※他府県22
2020年	4月～6月	150	112	84	119	110	84	659	※他府県22
2020年	1月～3月	94	89	98	86	70	74	511	※他府県14
2019年	10月～12月	99	74	80	117	75	59	504	※他府県13
2019年	7月～9月	131	86	70	109	73	77	560	※他府県14
2019年	4月～6月	145	90	102	131	55	87	610	
2019年	1月～3月	114	77	52	49	58	104	454	
2018年	10月～12月	109	85	74	80	63	107	518	
2018年	7月～9月	108	71	76	79	71	104	509	
2018年	4月～6月	132	90	83	96	90	109	600	
2018年	1月～3月	148	104	95	105	95	109	656	

景況調査コメント……1～8P

アンケート原紙……9P

DI推移(景況感・資金繰り・設備投資・採算状況)、他調査との比較…10P

全体集計(売上動向・利益動向・採算状況・景気動向・先行き景況感・資金繰り)……11P～

業種別DI推移(売上・利益・景況感・先行き景況感・資金繰り・設備投資・採算状況)……13P～

売上増加の要因(選択・記述)……19P～

売上減少の要因(選択・記述)……25P～

経営上の課題(選択)……29P

今後の力点(選択・記述)……30P～

特別項目【1】「冬期賞与について」集計……40P～

特別項目【2】「原材料高の影響について」集計……43P～

特別項目【3】「リモートワークについて」集計……51P

回答期間2021年11月17日～12月16日まで



大阪同友会定点景況調査 (2021年10～12月期) ※スマホから簡単に回答⇒

氏名 () 支部

【1】 自社の従業員数をご記入下さい 従業員数 正社員 () 名 アルバイト・パート () 名

【2】 業種・生産形態について

(1) 貴社の業種を1つお選び下さい

Table with 8 columns: 1 製造業, 2 建設業, 3 情報通信業, 4 運輸・倉庫業, 5 流通業(小売・卸含む), 6 専門サービス業(土業の方), 7 サービス業, 8 その他()

(2) 貴社の業務内容について簡潔にご記入下さい

【3】 売上・利益について (現四半期は2021年10月～12月期、前四半期は2021年7月～9月期)

(1) 売上・利益の動向について、該当する項目に○印をつけてください

Table with 2 columns: ①売上, ②利益, ③採算, ④景気動向, ⑥資金繰り and 前四半期比, 前年同期比, ⑤次期景況感

(2) 売上の増加と減少の原因について

①前年同期比が「増加」と回答した企業は、以下の要因の中で該当する全ての番号に○をつけて下さい

Table with 3 columns: 1 営業力の強化・拡大, 2 技術力・サービスの強化, 3 コストダウン・生産性アップ, 4 新規販路・新分野の開拓, 5 新商品・サービス開発, 6 高付加価値化, 7 人材育成・採用の強化, 8 国内需要の拡大, 9 販売・受注価格の上昇, 10 出店・規模の拡大, 11 海外進出の強化, 12 輸入の減少, 13 輸出の増加, 14 他社との競合関係の改善, 15 その他

②売上増につながったと思われる取組の中身について詳しく記入して下さい

③売上の前年同期比が減少と回答した企業は、以下の要因のうちで該当する全ての番号に○印をつけて下さい

Table with 3 columns: 1 国内需要の減少, 2 輸入の増加, 3 輸出の減少, 4 他社との競合状態の悪化, 5 販売・受注価格の減少, 6 取引先の海外移転, 7 公共事業の削減, 8 季節的要因, 9 その他

④減少の特徴・原因等を詳しく記入して下さい

【4】 経営上の問題点・対応策について

(1) 設備投資、新規出店、規模拡大などの投資計画について該当するものに○印をつけて下さい

Table with 3 columns: 1 今期中にある(1年以内), 2 ない, 3 検討中

(2) 現在の経営上で、最も深刻な悩み・問題点を3つまで選び、番号に○印をつけて下さい

Table with 3 columns: 1 民間需要の停滞, 2 輸入品による圧迫, 3 受注単価の大幅ダウン, 4 新規参入者の拡大による競争の激化, 5 税金、公共料金負担の増加, 6 管理費等間接経費の増加, 7 人件費負担, 8 仕入単価の上昇・高止まり, 9 情勢判断・企業進路の確定, 10 事業資金の借入難, 11 全社一丸体制の確立, 12 社員教育, 13 従業員の確保, 14 熟練技術者の不足, 15 幹部社員の不足, 16 取引先ニーズの把握, 17 その他

(3) 今後の予定も含めて経営上の力点をどこに置いていますか? 3つまで選び、番号に○印をつけて下さい

Table with 3 columns: 1 営業力の拡大, 2 技術力の強化, 3 生産性アップ効率化, 4 新規販路分野開拓, 5 新製品・サービス開発, 6 重要取引先を増やす, 7 取引先・消費者ニーズ把握, 8 情勢と企業進路判断, 9 人材の採用, 10 社員能力のアップ, 11 経営理念・計画見直し, 12 経費節減, 13 規模の縮小(機構整備), 14 雇用調整の実施(人員カット), 15 業種・業態転換, 16 新規設備・規模拡大, 17 資金確保、銀行取引強化, 18 新規事業立ち上げ, 19 産学連携の強化, 20 異業種グループへの参加

(4) 力点について具体的にご記入下さい

【特別項目】

【1】 冬季賞与についてお尋ねします

(1) 2021年の冬季賞与の支給予定についてお答えください。

Table with 4 columns: 1 支給する予定, 2 支給予定なし, 3 対象者がいない, 4 その他

(2) (1)で「1.支給する」と回答された方へ 前年度の冬季賞与との比較について、下記から選択してください。

Table with 4 columns: 1 増額する予定, 2 ほぼ同額を予定, 3 減額する予定, 4 昨年は支給してない

(3) (1)で「2.支給予定なし」と回答された方へ その理由をご記入ください。

(4) (1)で「1.支給する」と回答された方へ 夏季賞与の支給額の月給の平均月数と平均金額についてお答えください。

Table with 2 columns: 1 ヶ月を支給, 2 円

【2】 原油(石油製品)・原材料・素材価格上昇の影響についてお尋ねします

(1) 自社で使用する原油(石油製品)・原材料・素材の仕入価格の動向について、回答する項目に○印をつけてください

Table with 3 columns: 前四半期比, 1 上昇, 2 横ばい, 3 下落, 前年同期比, 1 上昇, 2 横ばい, 3 下落

(2) 自社で使用する原油(石油製品)・原材料・素材の仕入価格についてどのように影響があったのか、回答する項目に○印をつけてください(複数回答可)

Table with 4 columns: 1 燃料費の上昇, 2 原材料費・資材費の上昇, 3 仕入価格の上昇, 4 光熱費の上昇, 5 売上の減少, 6 その他

(3) 1年前と比べて原材料・仕入価格で上昇したものはありますか?回答する項目に○印をつけてください(複数回答可)

Table with 4 columns: 1 原油・石油等, 2 物流コスト, 3 外注コスト, 4 石油製品, 5 鉄鋼・鉄骨, 6 食料品・生鮮品, 7 非鉄金属, 8 木材・木製品, 9 セメント, 10 特になし, 11 その他

(4) 自社で使用する原油(石油製品)・原材料・素材の仕入価格の今後の見通しについて、回答する項目に○印をつけてください

Table with 3 columns: 1 上昇が見込まれる, 2 横ばいが見込まれる, 3 下落が見込まれる

(5) 原油(石油製品)・原材料・素材価格上昇が収益に与える影響について、回答する項目に○印をつけてください

Table with 3 columns: 1 収益への影響はほとんどない, 2 収益をやや圧迫している, 3 収益を大きく圧迫している

(6) 原油(石油製品)・原材料・素材価格上昇の販売価格への転嫁動向について、回答する項目に○印をつけてください

Table with 4 columns: 1 0% 転嫁, 2 1~10%転嫁, 3 11~20%転嫁, 4 21~30%転嫁, 5 31~40%転嫁, 6 41~50%転嫁, 7 50~99%転嫁, 8 100%転嫁

(7) 原油(石油製品)・原材料・素材の仕入価格の動向を受けて、今後貴社はどのような対応をお考えですか?回答する項目に○印をつけてください(複数回答可)

Table with 4 columns: 1 経費の削減, 2 販売価格への転嫁, 3 仕入先との値下げ交渉, 4 役員報酬・人件費の削減, 5 代替品の検討, 6 省エネ設備の導入, 7 事業の縮小, 8 代替エネルギーの活用, 9 対応策が見当たらない, 10 その他

(8) 現在のような状況を踏まえて、国や自治体に対する要望をお書きください。(記入)

【3】 緊急事態宣言解除後の貴社のリモートワークの実施状況についてお伺いします。

Table with 4 columns: 1 コロナ前から今も継続実施中, 2 コロナ発生により実施し、今も継続実施中, 3 コロナ発生により実施したが今は、一部を解消している, 4 コロナ発生により実施したが今は、全部を解消している, 5 元より実施していない, 6 その他()

お手数ですが、同友会事務局 (FAX : 06-6941-8352) までご返送ください。ご協力ありがとうございました。

企業努力による成果が表れつつあるが原材料高等の重要な懸念も混在

今回の調査のポイント

(概要)

売上、利益、景況感等で回復傾向が見て取れるが、設備投資については依然足踏み状態である。また、経営上の課題として、需要の停滞は改善傾向にあり、企業自身が変革し、積極的に社内のリソースを強化する企業において強みが表れてきている。一方、原油高・原材料高については特に製造業を中心に大きな影響があり、収益に対して重要な懸念が予想される。

(調査結果のポイント)

1. 景況感は、DI値がマイナスではあるものの改善傾向がみられる
2. 売上前期比は1年ぶりのプラス、前年同期比は3連続プラスと回復基調。特に非製造業が良い
3. 景況感も製造業はやや足踏みだが、非製造業は改善傾向
4. 設備投資はマイナストレンドが続いており、製造業の回復がトレンドになるかどうかの状況
5. 売上増加の要因について、販路開拓、高付加価値化、人材強化、需要拡大、受注価格の上昇等が挙げられるが、前半3つの要因は企業内での変化、後半2つの要因は外的要因の変化によるところがあり、コロナ禍出の企業の変革への成果が表れつつある
6. 一方、売上減少の要因として、国内需要の減少や競合状態の悪化などが上位に来ており、外的な競争環境の悪化の可能性が挙げられる
7. 経営上の課題としての需要全体の停滞状況はやや改善傾向にある一方で、人手不足感はより強まっている
8. 対応策としては、営業力の強化、社員能力アップ、人材の採用、生産性アップといった社内のリソースの力を高めることに主眼が置かれている

(特別調査のポイント)

1. 冬季賞与については、支給割合は64.4%とコロナ禍前の水準程度に戻ってきている
2. 支給額自体は伸び悩みの傾向
3. 原油・原材料高の影響は、製造業では9割以上の業種が影響を受けており、非常に大きなインパクトを与えている
4. 具体的な影響として、製造業は仕入価格の上昇や原材料費・資材費の上昇であり、非製造業は燃料費の上昇に直面している
5. 今後の見通しについても、製造業は悲観的な見方が大きく収益への圧迫が強く懸念される

1. データについて

対象企業 2,230 社に対し、2021 年 11 月 17 日～12 月 17 日にかけて調査を実施。回答数は 511 件であり、回収率は 22.9%であった。回答数のうち、33.1%に相当する 169 件が製造業であり、残る 66.9%の 342 件が非製造業であった。近年の推移をみると、回答数は、前期比（781 件→511 件）と大幅に減少。また、前年同期比でみると（603 件→511 件）、こちらも大幅に減少。ブロックごとに回収数の変動がみられる（大阪東は比較的安定）。サンプル数の減少により回答には一定の注意が必要。詳細は下表の通り；

期間:2021年11月17日～12月17日

対象者: 2230

回答数: 511

回収率: 22.9%

業種別回答数

		総回答数	製造業	非製造業計	建築業	通信情報業	運輸業	流通業(小売・卸含む)	専門サービス業(士業)	サービス業	その他
2021年	回答数	511	169	342	38	18	18	73	72	122	1
10月～12月	割合	100%	33.1%	66.9%	7.4%	3.5%	3.5%	14.3%	14.1%	23.9%	0.2%
2021年	回答数	778	248	530	65	27	24	114	101	198	1
7月～9月	割合	100%	31.9%	68.1%	8.4%	3.5%	3.1%	14.7%	13.0%	25.4%	0.1%
2021年	回答数	882	286	596	80	31	35	101	117	231	1
4月～6月	割合	100%	32.4%	67.6%	9.1%	3.5%	4.0%	11.5%	13.3%	26.2%	0.1%
2021年	回答数	527	174	353	49	12	16	82	67	127	
1月～3月	割合	100%	33.0%	67.0%	9.3%	2.3%	3.0%	15.6%	12.7%	24.1%	
2020年	回答数	603	203	400	56	25	23	74	83	139	
10月～12月	割合	100%	33.7%	66.3%	9.3%	4.1%	3.8%	12.3%	13.8%	23.1%	

景況調査ブロック別回答数の推移

	ブロック名	大阪北	大阪中央	大阪東	中河内	大阪南東	大阪南	大阪合計	
		対象地域	北摂、大阪市北部	大阪市中央部～西部	北河内、大阪市東部	東大阪、八尾	大阪市南部		
2021年	10月～12月	133	75	93	88	61	45	495	※他府県16
2021年	7月～9月	190	120	107	136	94	105	752	※他府県26
2021年	4月～6月	192	157	111	145	121	131	857	※他府県25
2021年	1月～3月	124	78	86	94	69	55	506	※他府県21
2020年	10月～12月	141	108	81	112	72	71	585	※他府県18

2. 売上等 DI 値動向について

(1) 各 DI 値の推移

プラスにあるのは「採算状況」のみである。しかもその採算状況は、2021 年第 2 期をピークに下落傾向。逆にマイナスの値ではあるが、比較的回復トレンドがみられるが、「景況感」「景況感先行き」である。「設備投資」も若干の回復傾向のようなものも見られるが、回復トレンドは非常に弱い。「資金繰」も再びマイナスへ。

(2) 売上動向—前期比 (以下 P5, 右部分)

総計で 12.7 と 2019 年第 4 四半期以来のプラスの値を示している。産業別にみると、製造業は小幅のプラス (2.4)、非製造業は大幅のプラス (17.8) となっている。一方、非製造業内での格差が大きく、建設業は依然マイナス (-13.2) であり、最も高いのはサービス業 (24.8) となっている。

(3) 売上動向—前年同期比

総計で 17.0 と大幅なプラスの値を示しており、3 期連続のプラス、かつ、続伸となっている。産

業別にみると、製造業（10.7）、非製造業（20.1）となっている。前期比と同様に、非製造業内での差が大きく建設業、通信情報業はマイナスの値（いずれも8四半期連続）

（4） 利益動向－前期比

総計で2.0と2019年第2四半期以来（消費税増税前）のプラスの値を示している。産業別にみると、製造業は小幅のマイナス（-6.0）、非製造業は小幅のプラス（5.9）となっている。非製造業内での差が大きく建設業、通信情報業はマイナスの値（それぞれ8四半期連続、7四半期連続）

（5） 利益動向－前年同期比

総計で5.8と小幅なプラスの値。2期連続のプラス、かつ、小幅な続伸となっている。産業別にみると、製造業（3.0）、非製造業（7.2）となっている。前期比と同様に、非製造業内での差が大きく建設業依然マイナスの値（-18.9）

（6） 景況感動向（P8表およびP9図）

DI値は、-1.8とマイナスの値を示しており、2019年第2四半期以降、11四半期連続でマイナス。ただし、2021年1月期（-20.3）を底に回復傾向にあり、特に前期（-15.3）と比べると大幅に回復傾向が見て取れる。産業別にみると、製造業は-4.2（前期-8.1）と、小幅改善にとどまっているが、非製造業は-0.3（前期-18.8）と大幅改善の様相。非製造業を産業別にみると、通信情報業、運輸業、専門サービス業がプラスに改善。その他の産業も大幅にマイナス幅が縮小している。

（7） 景況感先行き動向

DI値は、-2.2とマイナスの値を示しており、2019年第3四半期以降、景況感と同様に11四半期連続でマイナス。ここ3四半期は、一けた台のマイナスの値であり、景況感の先行きは踊り場にあると考えられる。産業別にみると、製造業、非製造業で大幅な差異はないが、非製造業内では、建設業、流通業、サービス業は依然マイナスの値を示している。

（8） 資金繰り動向

DI値は、-1.2と2020年第3四半期以来の5四半期ぶりのマイナスへの転換である。産業別にみると、製造業は6.6と2020年第4四半期より5期連続のプラスである。非製造業は、2020年第3四半期から2021年第3四半期までプラスであったが、今期は-5.0とマイナスの値を示している。特に非製造業は、流通業を除きすべての産業でマイナスになっており、資金繰り状況は悪化している。

（9） 設備投資動向

DI値は、過去と同様に大幅なマイナス状況が継続している（-20.8）。ただし、製造業は、2期ぶりにプラスの値（4.2）となっている。トレンドも2020年第1四半期以降回復基調にあるようにも見受けられる。また、2四半期連続でプラスの状況であった運輸業も、今期はマイナスの値（-22.2）。

（10） 採算状況

DI値はプラスの値（14.7）であるが、2021年第2四半期（22.5）から比較すると若干トレンドは減少傾向にある。運輸業がマイナスの値（-5.9）となっている。

（11） 全体の小括

一部の指標は、悪い値を示しているものの、おおよそ多くの指標で回復傾向が見て取れる。ただし、サンプル数が前期比、および前年同期比で減少していることから、選択バイアス（Selection bias）が生じ、結果が上方にブレが生じている可能性も考えられる。

3. 売上増加・減少の要因

[増加要因]

増加要因の上位 5 つをみると、「④新規販路・新分野の開拓(54.1%)」、「⑧国内需要の拡大(54.1%)」、「①営業力の強化・拡大(33.8%)」、「⑥高付加価値化(32.4%)」、「⑦人材育成・採用の強化(29.0%)」であった。時系列の変化をみると、いくつか特徴的な点が見られる。第1に、直近3四半期ほど、より選ばれる傾向が強まっているものとして、「④新規販路・新分野の開拓(54.1%)」、「⑧国内需要の拡大(54.1%)」の2つが挙げられる。④新規販路・新分野の開拓については、2021年第2四半期まではおよそ30%程度で推移していたが、今期は20%ポイントも上昇している。⑧国内需要の拡大については、2020年では10%強であったものが、2021年に入ると上昇傾向にあり、前期比でも20%ポイントほど上昇している。その他の項目についても、⑥高付加価値化、⑦人材育成・採用の強化、⑨販売・受注価格の上昇の3項目については、いずれも10%ポイント以上上昇している。逆に下落している項目として、①営業力の強化・拡大、②技術力、サービスの強化が挙げられる。

[減少要因]

減少要因の上位3つは、「①国内需要の減少(60.3%)」、「④他社との競合状態の悪化(22.3%)」、「⑤販売・受注価格の減少(19.8%)」である。推移をみると、①国内需要の減少は、昨年は50%前後であったものが、今年に入り40%前半まで下落したものの、大幅に増加(悪化)している結果となった。また、④他社との競合状態の悪化も、昨年は5%前後であったものが急激に増加(悪化)していることが見て取れる。

4. 経営上の問題点と対応策

[問題点]

現在の経営上の問題点の上位5つをみると、「⑧仕入単価の上昇・高止まり(33.5%)」、「⑬従業員確保(31.1%)」、「①民間需要の停滞(30.3%)」、「⑫社員教育(26.4%)」、「⑮幹部社員の不足(18.4%)」であった。⑧仕入単価の上昇・高止まりは、2020年第3四半期を底に、5四半期連続の上昇であり、企業の経営に1年間を通じて大きく影響を与えていることがわかる。同様に、⑬従業員確保も増加傾向にあり、コロナ禍の影響が始まった、2020年第1四半期の水準まで上昇しており、人手不足はより強くなっている。逆に、依然そのウェイトは大きいものの、①民間需要の停滞は、ピークであった2020年第3四半期(51.5%)から徐々に漸減傾向にある。

[力点(対応策)]

一方、力点(対応策)としては、「①営業力の強化(51.2%)」、「⑩社員能力アップ(30.8%)」、「⑪人材の採用(28.8%)」、「③生産性アップ効率化(25.1%)」、「④新規販路分野開拓(24.1%)」であった。①営業力の強化は、常に力点の上位にある。⑩社員能力アップは、2021年に入り、その割合が高まってきており、力点としての必要性が高まっている(問題点の人手不足と対応関係がみられる)。④新規販路分野開拓は、一時期と比べて低下傾向にある。

5. 【特別項目】について

[質問項目]

【1】冬季賞与についてお尋ねします

(1) 2021年の冬季賞与の支給予定についてお答えください。

1	支給する予定	2	支給予定なし	3	対象者がいない	4	その他
---	--------	---	--------	---	---------	---	-----

(2) (1)で「1.支給する」と回答された方へ 前年度の冬季賞与との比較について、下記から選択してください。

1	増額する予定	2	ほぼ同額を予定	3	減額する予定	4	昨年は支給していない
---	--------	---	---------	---	--------	---	------------

(3) (1)で「2.支給予定なし」と回答された方へ その理由をご記入ください。

--

(4) (1)で「1.支給する」と回答された方へ 夏季賞与の支給額の月給の平均月数と平均金額についてお答えください。

1	ヶ月を支給	2	円
---	-------	---	---

【2】原油(石油製品)・原材料・素材価格上昇の影響についてお尋ねします

(1) 自社で使用する原油(石油製品)・原材料・素材の仕入価格の動向について、回答する項目に○印をつけてください

前四半期比	1	上昇	2	横ばい	3	下落	前年同期比	1	上昇	2	横ばい	3	下落
-------	---	----	---	-----	---	----	-------	---	----	---	-----	---	----

(2) 自社で使用する原油(石油製品)・原材料・素材の仕入価格についてどのように影響があったのか、回答する項目に○印をつけてください(複数回答可)

1	燃料費の上昇	2	原材料費・資材費の上昇	3	仕入価格の上昇	4	光熱費の上昇
5	売上の減少	6	その他				

(3) 1年前と比べて原材料・仕入価格で上昇したものはありますか?回答する項目に○印をつけてください(複数回答可)

1	原油・石油等	2	物流コスト	3	外注コスト	4	石油製品
5	鉄鋼・鉄骨	6	食料品・生鮮品	7	非鉄金属	8	木材・木製品
9	セメント	10	特になし	11	その他		

(4) 自社で使用する原油(石油製品)・原材料・素材の仕入価格の今後の見通しについて、回答する項目に○印をつけてください

1	上昇が見込まれる	2	横ばいが見込まれる	3	下落が見込まれる
---	----------	---	-----------	---	----------

(5) 原油(石油製品)・原材料・素材価格上昇が収益に与える影響について、回答する項目に○印をつけてください

1	収益への影響はほとんどない	2	収益をやや圧迫している	3	収益を大きく圧迫している
---	---------------	---	-------------	---	--------------

(6) 原油(石油製品)・原材料・素材価格上昇の販売価格への転嫁動向について、回答する項目に○印をつけてください

1	0% 転嫁	2	1~10%転嫁	3	11~20%転嫁	4	21~30%転嫁
5	31~40%転嫁	6	41~50%転嫁	7	50~99%転嫁	8	100%転嫁

(7) 原油(石油製品)・原材料・素材の仕入価格の動向を受けて、今後貴社はどのような対応をお考えですか?回答する項目に○印をつけてください(複数回答可)

1	経費の削減	2	販売価格への転嫁	3	仕入先との値下げ交渉	4	役員報酬・人件費の削減
5	代替品の検討	6	省エネ設備の導入	7	事業の縮小	8	代替エネルギーの活用

(1) 冬季賞与

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	合計
1 支給した	79.9%	56.9%	65.8%	44.4%	55.6%	64.4%	44.4%	59.0%	64.4%
2 支給しなかった	13.6%	19.6%	23.7%	27.8%	27.8%	17.8%	19.4%	17.2%	17.6%
3 対象者がいない	3.0%	19.6%	5.3%	22.2%	11.1%	13.7%	34.7%	19.7%	14.1%
4 その他	0.6%	0.9%	2.6%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.8%	0.8%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

支給したという企業は、全体で64.4%。製造業のほうが高く79.9%、非製造業は、56.9%である。とくに非製造業では産業間で格差がある（専門サービス業で対象者がいないことが原因のひとつとして考えられる）。

[前年度との比較]

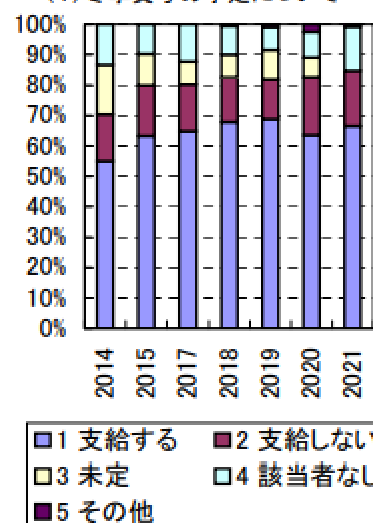
割合	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	合計
1 増額した	35.6%	28.9%	24.0%	25.0%	20.0%	44.7%	37.5%	18.1%	31.6%
2 ほぼ同額	45.9%	53.1%	72.0%	50.0%	50.0%	34.0%	50.0%	61.1%	50.2%
3 減額した	11.9%	9.3%	4.0%	25.0%	10.0%	14.9%	0.0%	9.7%	10.3%
4 昨年は支給してない	3.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	9.4%	9.7%	5.2%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

増額した企業は、31.6%、ほぼ同額が50.2%となっており、減額した企業は10.3%に留まっている。

[推移]

昨年若干低下した賞与の支給は、今年度若干の回復傾向にある。

(1) 冬季賞与の予定について



[支給額] (P33)

支給月額は、平均で1.35か月（2019年1.48、2020年1.68）。製造業のほうが若干高く、1.41、非製造業は1.32となっている。

支給額の平均は、33.0万円（2019年43万円、2020年31万円）。製造業、非製造業ともに33万円となっている。

(2) 原油・原材料高の影響

[前期比]

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	合計
1 上昇	152	189	32	7	16	56	17	61	341
2 横ばい	12	98	4	8	1	10	36	39	110
3 下落	0	4	1	0	0	2	0	1	4
合計	164	291	37	15	17	68	53	101	455
1 上昇	92.7%	64.9%	86.5%	46.7%	94.1%	82.4%	32.1%	60.4%	74.9%
2 横ばい	7.3%	33.7%	10.8%	53.3%	5.9%	14.7%	67.9%	38.6%	24.2%
3 下落	0.0%	1.4%	2.7%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	1.0%	0.9%
合計	100%	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

前期比についてみると、全体で、74.9%が上昇している状況にあり、特に製造業では92.7%となっており、その影響は強く表れている。非製造業では、産業ごとに格差があり、建設業、運輸業、流通業で高く、専門サービス業、通信情報業で低い。

前年同期比についても、前期ひとほぼ同様の傾向にある。

[具体的な影響]

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業 (土業)	サービス業	合計
1 燃料費の上昇	69	141	25	4	16	32	19	45	210
2 原材料費・資材費の上昇	128	75	21	2	6	23	4	19	203
3 仕入価格の上昇	119	112	21	4	8	45	1	33	231
4 光熱費の上昇	28	57	6	4	2	5	17	23	85
5 売上の減少	12	12	3	0	2	1	3	3	24
6 その他	1	20	0	1	0	3	8	8	21
合計	357	417	76	15	34	109	52	131	774
1 燃料費の上昇	19.3%	33.8%	32.9%	26.7%	47.1%	29.4%	36.5%	34.4%	27.1%
2 原材料費・資材費の上昇	35.9%	18.0%	27.6%	13.3%	17.6%	21.1%	7.7%	14.5%	26.2%
3 仕入価格の上昇	33.3%	26.9%	27.6%	26.7%	23.5%	41.3%	1.9%	25.2%	29.8%
4 光熱費の上昇	7.8%	13.7%	7.9%	26.7%	5.9%	4.6%	32.7%	17.6%	11.0%
5 売上の減少	3.4%	2.9%	3.9%	0.0%	5.9%	0.9%	5.8%	2.3%	3.1%
6 その他	0.3%	4.8%	0.0%	6.7%	0.0%	2.8%	15.4%	6.1%	2.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

具体的な影響は、「③仕入価格の上昇 (29.8%)」「①燃料費の上昇 (27.1%)」「②原材料費・資材費の上昇 (26.2%)」がその中心である。③仕入価格の上昇、②原材料費・資材費の上昇については、製造業の影響が強く、①燃料費の上昇は非製造業（運輸業）に強く影響が表れている。

具体的な項目としては、「①原油・石油等 (20.7%)」「⑤鉄鋼・鉄骨 (15.1%)」「②物流コスト (14.2%)」「④石油製品 (12.3%)」「③外注コスト (11.8%)」などが高い。また、製造業では、「⑤鉄鋼・鉄骨」「⑦非鉄金属」といった素材価格の上昇だけでなく、資源価格の上昇も影響を与えているのに対し、非製造業では「①原油・石油等」がその中心である。

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業 (土業)	サービス業	合計
1 原油・石油等	59	88	18	3	13	17	7	30	147
2 物流コスト	51	50	10	2	2	26	1	9	101
3 外注コスト	45	39	14	2	2	11	3	7	84
4 石油製品	56	31	5	0	3	14	1	8	87
5 鉄鋼・鉄骨	73	34	15	0	1	12	0	6	107
6 食料品・生鮮品	10	18	1	0	1	8	0	8	28
7 非鉄金属	56	23	7	0	0	12	0	4	79
8 木材・木製品	11	30	14	0	2	7	0	7	41
9 セメント	1	5	5	0	0	0	0	0	6
10 特になし	1	10	1	2	0	1	2	4	11
11 その他	8	11	2	0	0	6	0	3	19
合計	371	339	92	9	24	114	14	86	710
1 原油・石油等	15.9%	26.0%	19.6%	33.3%	54.2%	14.9%	50.0%	34.9%	20.7%
2 物流コスト	13.7%	14.7%	10.9%	22.2%	8.3%	22.8%	7.1%	10.5%	14.2%
3 外注コスト	12.1%	11.5%	15.2%	22.2%	8.3%	9.6%	21.4%	8.1%	11.8%
4 石油製品	15.1%	9.1%	5.4%	0.0%	12.5%	12.3%	7.1%	9.3%	12.3%
5 鉄鋼・鉄骨	19.7%	10.0%	16.3%	0.0%	4.2%	10.5%	0.0%	7.0%	15.1%
6 食料品・生鮮品	2.7%	5.3%	1.1%	0.0%	4.2%	7.0%	0.0%	9.3%	3.9%
7 非鉄金属	15.1%	6.8%	7.6%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	4.7%	11.1%
8 木材・木製品	3.0%	8.8%	15.2%	0.0%	8.3%	6.1%	0.0%	8.1%	5.8%
9 セメント	0.3%	1.5%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
10 特になし	0.3%	2.9%	1.1%	22.2%	0.0%	0.9%	14.3%	4.7%	1.5%
11 その他	2.2%	3.2%	2.2%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	3.5%	2.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

[今後の見通し]

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 上昇が見込まれる	144	158	25	6	11	51	14	51	302
2 横ばいが見込まれる	23	111	12	9	5	14	34	37	134
3 下落が見込まれる	0	6	0	0	1	2	1	2	6
合計	167	275	37	15	17	67	49	90	442
1 上昇が見込まれる	86.2%	57.5%	67.6%	40.0%	64.7%	76.1%	28.6%	56.7%	68.3%
2 横ばいが見込まれる	13.8%	40.4%	32.4%	60.0%	29.4%	20.9%	69.4%	41.1%	30.3%
3 下落が見込まれる	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	5.9%	3.0%	2.0%	2.2%	1.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

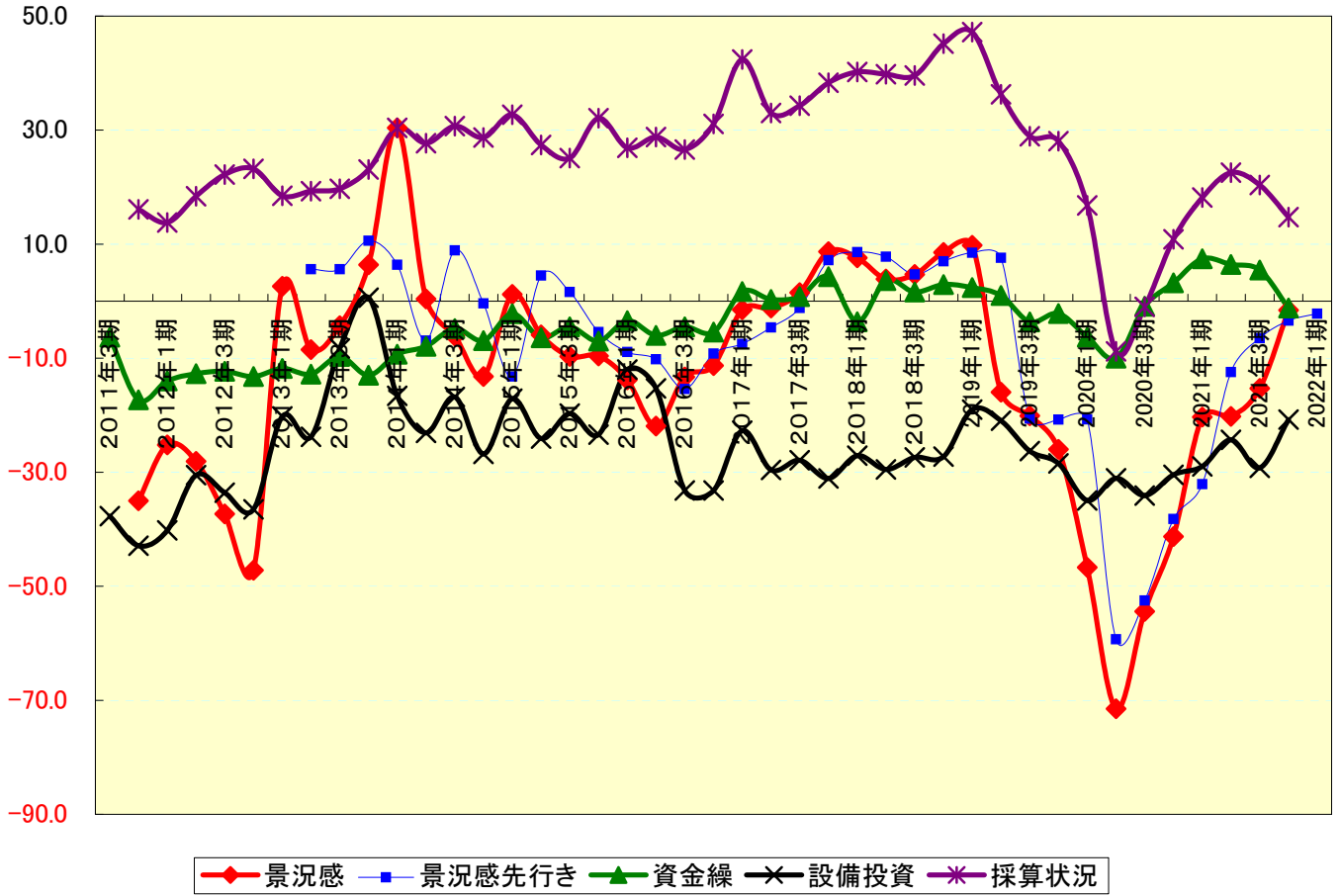
(5) 原油(石油製品)・原材料・素材価格上昇が収益に与える影響について、回答する項目に○印をつけてください

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 収益への影響はほとんどない	27	124	8	10	3	16	42	45	151
2 収益をやや圧迫している	94	123	18	5	4	45	11	40	217
3 収益を大きく圧迫している	45	35	11	1	10	7	0	6	80
合計	166	282	37	16	17	68	53	91	448
1 収益への影響はほとんどない	16.3%	44.0%	21.6%	62.5%	17.6%	23.5%	79.2%	49.5%	33.7%
2 収益をやや圧迫している	56.6%	43.6%	48.6%	31.3%	23.5%	66.2%	20.8%	44.0%	48.4%
3 収益を大きく圧迫している	27.1%	12.4%	29.7%	6.3%	58.8%	10.3%	0.0%	6.6%	17.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

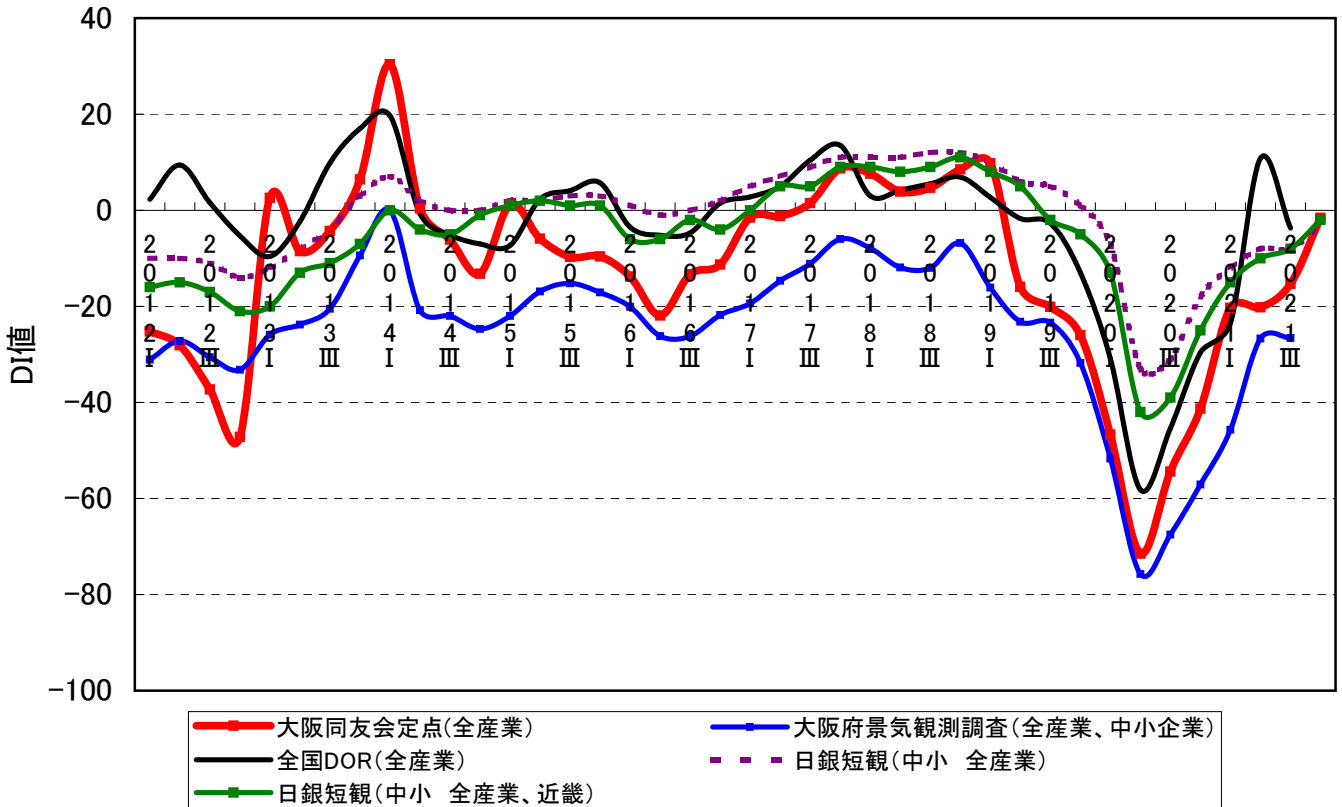
上昇が見込まれると回答した割合が 68.3%であり、特に製造業はその割合が高く 86.2%となっている。非製造業のうち、通信情報業、専門サービス業に対する影響は小さい。また、今後の収益への影響については、収益を大きく圧迫している(17.9%)、やや圧迫している(48.4%)となり、両者を足し合わせるとほぼ2/3にも上る。特に製造業では、8割以上が収益への影響を受けていることがわかる。

文責：大阪経済大学 経済学部 下山 朗

DI推移



景況感(前年同期比)の推移比較



【2】売上・利益について

(1) 売上・利益の動向に関して

① 売上動向

売上前期

業種	増加	割合	横ばい	割合	減少	割合	総計
製造業	52	31.0%	68	40.5%	48	28.6%	168
非製造業	123	36.4%	156	46.2%	59	17.5%	338
建設業	8	21.1%	17	44.7%	13	34.2%	38
通信情報業	5	29.4%	9	52.9%	3	17.6%	17
物流業	6	33.3%	10	55.6%	2	11.1%	18
流通業	31	43.1%	26	36.1%	15	20.8%	72
専門サービス業(土業の方)	28	38.9%	33	45.8%	11	15.3%	72
サービス業	45	37.2%	61	50.4%	15	12.4%	121
総計	175	34.6%	224	44.3%	107	21.1%	506

売上前年同期

業種	増加	割合	横ばい	割合	減少	割合	総計
製造業	67	39.9%	52	31.0%	49	29.2%	168
非製造業	139	41.1%	132	39.1%	67	19.8%	338
建設業	10	26.3%	17	44.7%	11	28.9%	38
通信情報業	5	27.8%	7	38.9%	6	33.3%	18
物流業	7	38.9%	7	38.9%	4	22.2%	18
流通業	32	43.8%	22	30.1%	19	26.0%	73
専門サービス業(土業の方)	32	45.7%	31	44.3%	7	10.0%	70
サービス業	53	43.8%	48	39.7%	20	16.5%	121
総計	206	40.7%	184	36.4%	116	22.9%	506

② 利益動向

利益前期

業種	増加	割合	横ばい	割合	減少	割合	総計
製造業	43	25.7%	71	42.5%	53	31.7%	167
非製造業	107	31.8%	157	46.7%	72	21.4%	336
建設業	8	21.1%	16	42.1%	14	36.8%	38
通信情報業	4	22.2%	8	44.4%	6	33.3%	18
物流業	7	41.2%	8	47.1%	2	11.8%	17
流通業	23	31.5%	28	38.4%	22	30.1%	73
専門サービス業(土業の方)	24	34.3%	37	52.9%	9	12.9%	70
サービス業	41	34.2%	60	50.0%	19	15.8%	120
総計	150	29.8%	228	45.3%	125	24.9%	503

利益前年同期

業種	増加	割合	横ばい	割合	減少	割合	総計
製造業	56	33.3%	61	36.3%	51	30.4%	168
非製造業	114	34.0%	143	42.7%	78	23.3%	335
建設業	9	24.3%	12	32.4%	16	43.2%	37
通信情報業	4	23.5%	9	52.9%	4	23.5%	17
物流業	6	33.3%	6	33.3%	6	33.3%	18
流通業	23	31.5%	28	38.4%	22	30.1%	73
専門サービス業(土業の方)	29	41.4%	34	48.6%	7	10.0%	70
サービス業	43	35.8%	54	45.0%	23	19.2%	120
総計	170	33.8%	204	40.6%	129	25.6%	503

③ 採算状況

業種	黒字	割合	収支トントン	割合	赤字	割合	総計
製造業	68	40.5%	60	35.7%	40	23.8%	168
非製造業	144	42.7%	121	35.9%	72	21.4%	337
建設業	15	39.5%	12	31.6%	11	28.9%	38
通信情報業	7	43.8%	6	37.5%	3	18.8%	16
物流業	6	33.3%	9	50.0%	3	16.7%	18
流通業	27	37.5%	22	30.6%	23	31.9%	72
専門サービス業(土業の方)	47	65.3%	20	27.8%	5	6.9%	72
サービス業	42	34.7%	52	43.0%	27	22.3%	121
総計	212	42.0%	181	35.8%	112	22.2%	505

④景気動向

業種	好転	割合	横ばい	割合	悪化	割合	総計
製造業	36	21.6%	88	52.7%	43	25.7%	167
非製造業	65	19.2%	202	59.8%	71	21.0%	338
建設業	7	18.4%	21	55.3%	10	26.3%	38
通信情報業	8	44.4%	7	38.9%	3	16.7%	18
物流業	2	11.1%	10	55.6%	6	33.3%	18
流通業	16	21.9%	37	50.7%	20	27.4%	73
専門サービス業(土業の方)	11	15.5%	50	70.4%	10	14.1%	71
サービス業	21	17.5%	77	64.2%	22	18.3%	120
総計	101	20.0%	290	57.4%	114	22.6%	505

⑤景況感先行き

業種	好転	割合	横ばい	割合	悪化	割合	総計
製造業	39	23.6%	83	50.3%	43	26.1%	165
非製造業	60	18.0%	202	60.7%	71	21.3%	333
建設業	6	15.8%	21	55.3%	11	28.9%	38
通信情報業	5	29.4%	8	47.1%	4	23.5%	17
物流業	2	11.1%	9	50.0%	7	38.9%	18
流通業	12	16.9%	40	56.3%	19	26.8%	71
専門サービス業(土業の方)	13	18.3%	52	73.2%	6	8.5%	71
サービス業	22	18.6%	72	61.0%	24	20.3%	118
総計	99	19.9%	285	57.2%	114	22.9%	498

⑥資金繰り

業種	楽	割合	普通	割合	苦しい	割合	総計
製造業	38	22.8%	102	61.1%	27	16.2%	167
非製造業	61	18.0%	216	63.9%	61	18.0%	338
建設業	5	13.5%	26	70.3%	6	16.2%	37
通信情報業	2	11.1%	13	72.2%	3	16.7%	18
物流業	4	22.2%	11	61.1%	3	16.7%	18
流通業	14	19.2%	46	63.0%	13	17.8%	73
専門サービス業(土業の方)	17	23.6%	48	66.7%	7	9.7%	72
サービス業	19	15.8%	72	60.0%	29	24.2%	120
総計	99	19.6%	318	63.0%	88	17.4%	505

【4】(1)設備投資

業種	①今期中	割合	②ない	割合	③検討中	割合	総計
製造業	21	46.7%	13	28.9%	11	24.4%	45
非製造業	49	58.3%	24	28.6%	11	13.1%	84
建設業	4	50.0%	3	37.5%	1	12.5%	8
通信情報業	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3
物流業	4	66.7%	1	16.7%	1	16.7%	6
流通業	11	84.6%	2	15.4%	0	0.0%	13
専門サービス業(土業の方)	11	57.9%	6	31.6%	2	10.5%	19
サービス業	17	48.6%	11	31.4%	7	20.0%	35
総計	70	54.3%	37	28.7%	22	17.1%	129

【1】以前までとの比較

※1期…1～3月期 2期…4～6月期 3期…7～9月期 4期…10～12月期

(1)売上に関して

DI値推移

売上前期比

	2016年				2017年				2018年				2019年				2020年				2021年			
	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期
製造業	3.7	-1.3	2.3	19.1	-0.5	-4.5	5.7	24.3	13.5	3.6	8.8	18.7	13.4	6.0	-6.8	-18.8	-33.2	-53.8	-40.7	-3.0	-5.2	8.5	-11.0	2.4
非製造業計										11.0	11.5	22.6	25.0	12.8	9.8	13.2	-9.6	-28.3	-14.0	-2.1	-9.9	-8.1	0.9	17.8
建築業	3.4	5.2	0.0	-7.3	7.8	14.0	7.0	25.5	34.0	14.3	11.5	20.4	30.0	41.5	10.0	13.3	-14.3	-37.7	-26.6	-3.8	-29.8	-16.3	-9.5	-13.2
通信情報業	54.5	0.0	17.4	23.1	53.3	-15.4	5.9	25.0	22.2	-30.0	-20.0	-16.7	23.5	-25.0	18.8	21.4	10.0	-34.8	-26.3	-36.0	-36.4	-22.6	-30.0	11.8
運輸業	-16.7	0.0	29.2	35.0	12.5	31.3	35.3	37.5	-8.3	8.3	16.7	56.3	23.1	30.8	0.0	-15.4	-18.8	-26.9	-18.2	0.0	-20.0	-14.3	5.6	16.7
流通業	-3.2	4.0	-5.5	4.0	13.3	9.3	0.0	18.0	-5.9	14.1	1.3	14.5	16.9	0.0	-2.4	4.5	-34.2	-42.7	-18.9	-16.4	-22.5	-12.1	-3.4	22.2
専門サービス業	33.8	14.5	30.8	34.7	32.4	13.2	35.6	23.7	24.4	22.7	22.8	31.3	43.5	16.3	5.4	33.3	0.0	-14.6	1.1	14.8	15.2	7.8	4.5	19.7
サービス業	14.7	13.1	9.2	9.4	17.7	15.3	11.9	7.9	3.2	5.5	14.5	22.7	18.3	15.3	20.2	11.1	4.3	-23.4	-12.4	2.2	-4.0	-8.6	8.7	24.8
総計	9.3	5.4	8.1	14.5	12.9	6.8	9.9	20.3	10.9	7.8	10.7	21.3	21.9	10.5	4.0	1.0	-17.9	-36.9	-23.2	-2.4	-8.3	-2.7	-3.2	12.7

売上前年同月期比

	2016年				2017年				2018年				2019年				2020年				2021年			
	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期
製造業	8.9	-3.8	-4.2	0.0	4.7	8.2	13.9	27.8	18.0	10.5	13.8	14.3	14.9	6.0	-12.6	-27.5	-43.8	-68.0	-60.9	-45.3	-18.0	13.8	13.5	10.7
非製造業計										13.8	9.6	18.8	18.2	19.9	12.6	9.3	-13.5	-42.9	-33.9	-22.0	-14.9	0.0	6.4	20.1
建築業	-11.5	7.3	-3.6	-3.9	6.4	22.2	2.1	10.9	28.0	16.4	2.0	8.5	20.0	44.2	26.0	9.1	-10.9	-45.9	-41.3	-25.5	-34.7	-21.5	-4.9	-2.6
通信情報業	42.9	-6.7	-4.3	0.0	33.3	7.7	-12.5	50.0	22.2	20.0	10.0	-18.2	25.0	-12.5	12.5	7.1	-20.0	-17.4	-57.9	-68.0	-75.0	-22.6	-50.0	-5.6
運輸業	-18.2	-8.7	21.7	36.8	42.9	53.3	43.8	28.6	38.5	41.7	33.3	62.5	0.0	15.4	10.0	-15.4	-37.5	-69.2	-63.6	-39.1	-12.5	0.0	-11.1	22.2
流通業	3.4	2.2	-11.9	-13.5	19.0	-1.1	15.1	17.4	17.9	-2.4	1.3	13.4	21.7	0.0	7.4	-6.9	-43.0	-57.3	-48.9	-45.8	-28.4	-4.0	-4.5	17.8
専門サービス業	40.9	47.0	34.2	26.9	40.9	31.8	30.8	33.0	30.6	28.8	30.2	30.9	22.4	30.4	11.1	30.2	8.8	-22.5	-3.4	12.2	15.4	21.9	27.3	28.6
サービス業	17.6	10.3	7.5	1.6	15.9	16.8	20.9	11.7	13.6	11.0	5.6	16.5	14.2	21.3	11.6	12.9	-1.7	-44.6	-31.8	-17.3	-8.7	1.4	15.5	27.3
総計	10.9	6.3	2.5	2.0	15.6	15.0	15.5	21.5	19.3	12.1	11.0	17.3	17.3	15.3	3.7	-4.6	-24.3	-51.3	-43.3	-29.9	-15.9	4.5	8.9	17.0

(2)利益に関して

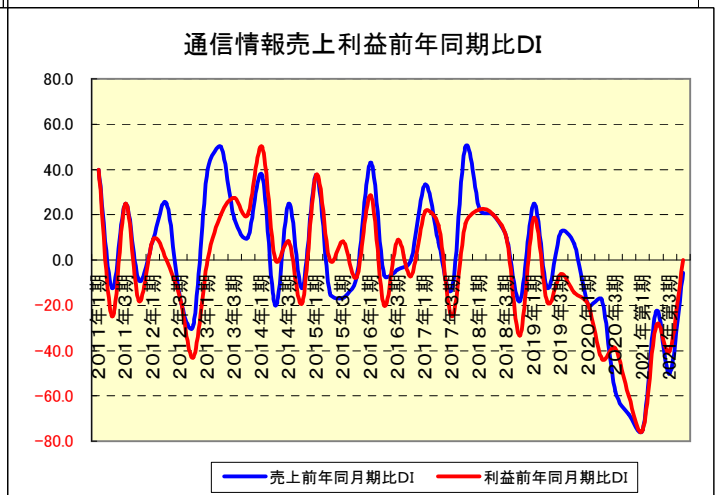
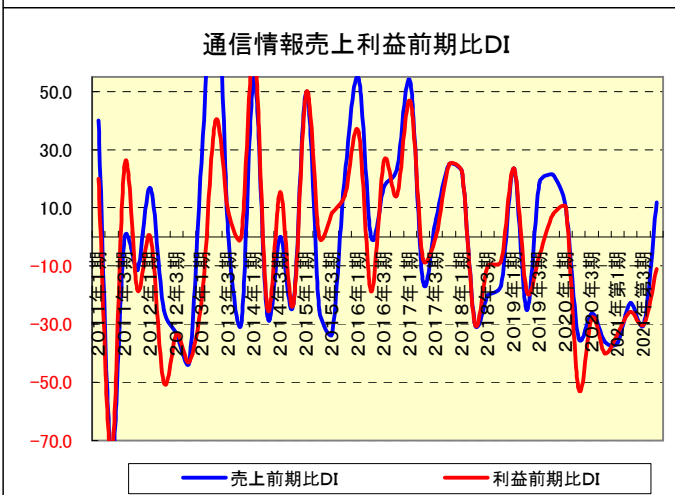
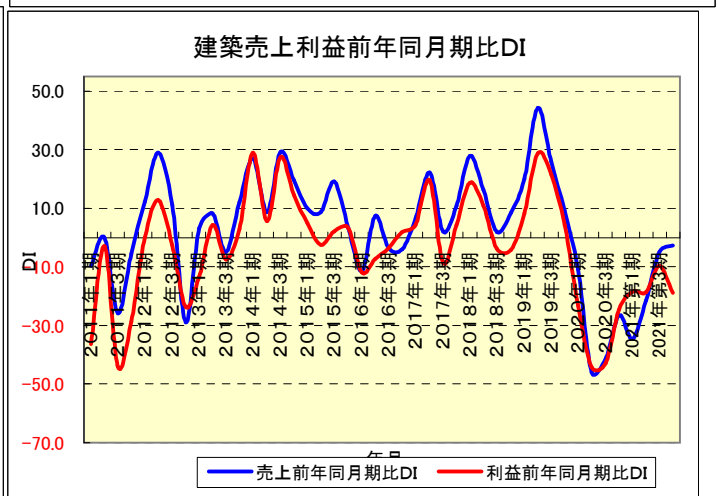
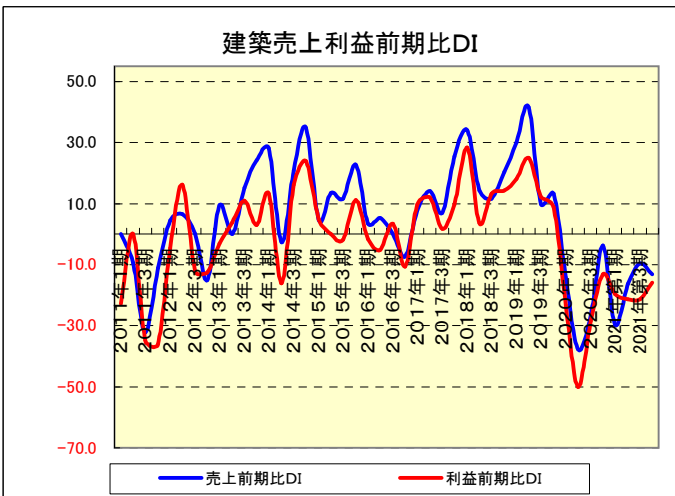
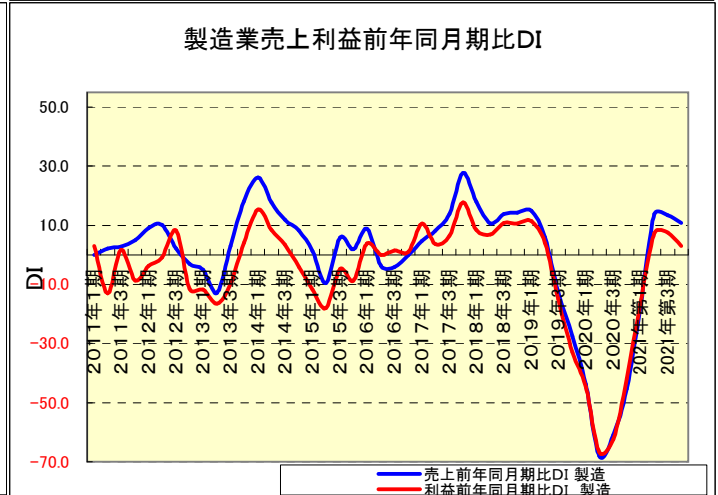
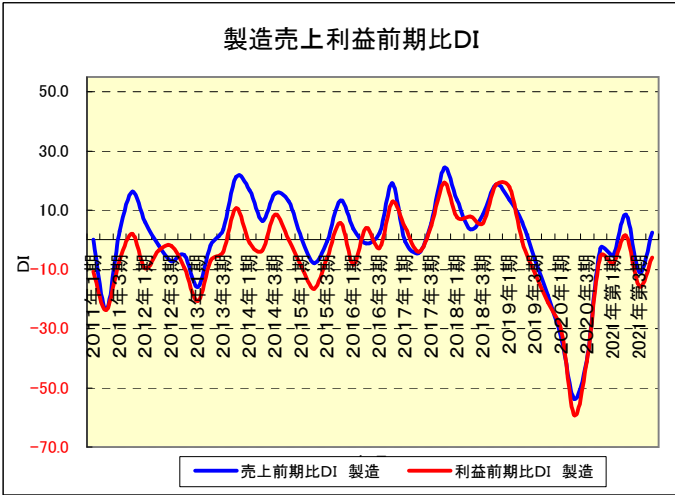
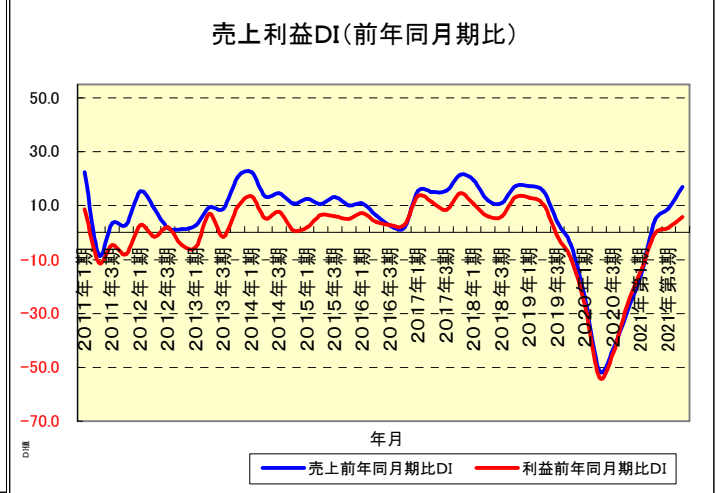
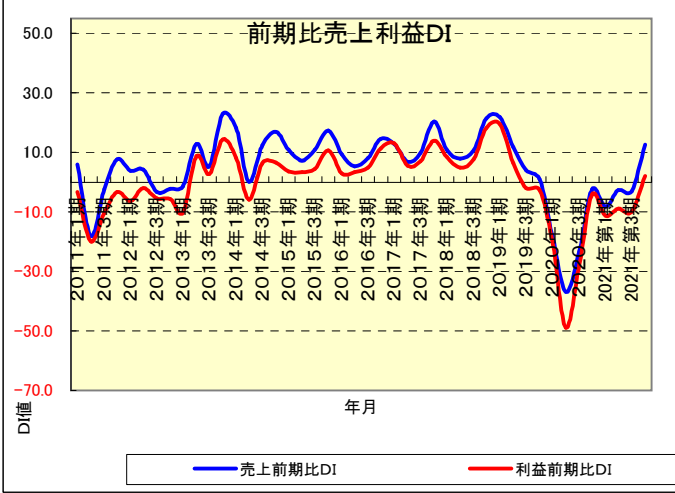
DI値推移

利益前期比

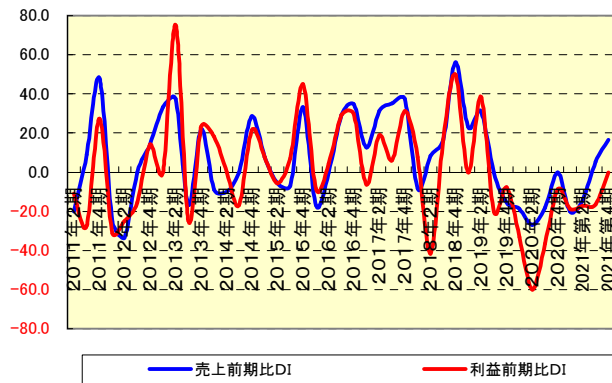
	2016年				2017年				2018年				2019年				2020年				2021年			
	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期
製造業	-8.3	3.9	-2.7	12.9	4.1	-4.0	4.8	19.3	7.6	7.8	5.6	18.7	17.8	-0.5	-11.5	-21.2	-30.6	-59.3	-41.0	-5.5	-8.1	1.4	-15.7	-6.0
非製造業計										4.0	8.6	18.0	20.1	9.9	3.1	8.5	-13.6	-43.7	-20.9	-3.6	-12.7	-13.9	-7.0	5.9
建築業	-1.7	-5.2	3.4	-10.7	9.8	12.0	1.8	9.8	28.3	3.6	13.2	14.3	18.0	25.0	12.2	8.9	-23.2	-50.0	-28.6	-13.2	-19.6	-21.3	-21.4	-15.8
通信情報業	36.4	-18.8	26.1	14.3	46.7	-7.7	0.0	25.0	22.2	-30.0	-10.0	-8.3	23.5	-18.8	-6.3	7.7	10.0	-52.2	-27.8	-40.0	-33.3	-25.8	-30.0	-11.1
運輸業	-8.3	4.3	29.2	30.0	-6.3	18.8	5.9	31.3	7.7	-41.7	16.7	50.0	0.0	38.5	-20.0	-7.7	-33.3	-60.0	-36.4	-8.7	-18.8	-17.1	-16.7	0.0
流通業	-1.1	-2.0	-8.7	13.1	7.1	11.2	4.4	15.2	-4.7	9.4	2.6	11.4	11.3	-1.1	-4.7	5.6	-36.4	-50.5	-28.4	-11.0	-22.0	-11.9	-12.5	1.4
専門サービス業	25.8	10.7	29.9	28.0	32.9	14.9	30.7	20.4	25.6	18.7	15.8	37.3	34.4	18.8	4.1	21.1	5.4	-21.1	2.2	18.5	10.6	3.5	3.0	7.1
サービス業	11.1	8.1	2.8	7.2	15.9	9.3	2.9	-2.1	1.9	0.8	7.3	11.5	20.7	7.1	7.3	6.0	-2.6	-46.2	-23.5	-1.5	-13.7	-18.9	1.0	18.3
総計	3.0	3.3	4.9	11.3	13.0	5.6	7.0	13.8	8.6	4.8	7.6	18.2	19.5	6.4	-2.0	-2.6	-19.7	-48.9	-27.9	-4.2	-11.2	-8.9	-10.0	2.0

利益前年同月期比

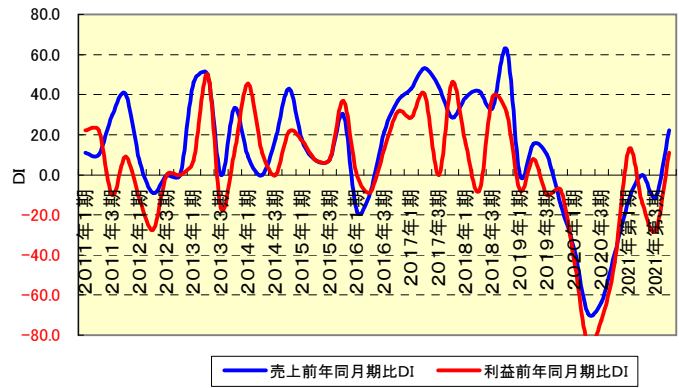
	2016年				2017年				2018年				2019年				2020年				2021年			
	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期	1期	2期	3期	4期
製造業	3.8	0.0	1.4	1.0	10.6	3.7	6.5	17.8	8.5	6.8	10.9	10.7	11.4	6.0	-14.9	-33.0	-44.6	-66.7	-62.4	-41.9	-16.8	7.4	7.6	3.0
非製造業計										6.2	3.9	14.2	13.5	19.9	5.4	4.4	-17.8	-46.9	-35.2	-20.0	-12.9	-4.2	-1.2	7.2
建築業	-11.8	-7.3	-3.6	2.0	4.3	19.6	-8.5	4.3	18.8	10.9	-3.8	-4.3	8.2	44.2	21.6	4.3	-23.2	-44.3	-42.9	-24.5	-18.4	-18.8	-9.8	-18.9
通信情報業	28.6	-20.0	8.7	-7.1	21.4	15.4	-25.0	16.1	22.2	20.0	10.0	-33.3	18.8	-12.5	-6.3	-14.3	-20.0	-43.5	-38.9	-60.0	-75.0	-29.0	-40.0	0.0
運輸業	0.0	-8.7	13.0	31.6	28.6	40.0	0.0	46.2	15.4	-8.3	38.9	31.3	-7.7	15.4	-10.0	-7.7	-43.8	-84.6	-72.7	-43.5	12.5	-14.3	-27.8	11.1
流通業	0.0	3.2	-12.9	-6.3	14.5	3.2	6.7	3.2	9.5	-8.6	-6.5	17.6	18.8	0.0	1.2	-6.8	-36.7	-61.5	-47.9	-38.9	-22.0	-4.0	-12.5	1.4
専門サービス業	31.3	38.8	27.8	14.9	35.4	28.7	32.1	50.0	20.8	26.8	22.6	36.8	20.0	30.4	6.9	18.2	3.5	-22.2	-2.3	19.8	12.1	19.3	24.2	11.4
サービス業	14.1	5.5	4.5	6.2	9.5	9.2	12.1	3.7	7.4	6.0	0.0	9.5	10.7	21.3	3.3	8.6	-8.8	-47.8	-37.3	-20.6	-15.2	-6.0	3.8	16.7
総計	7.2	4.0	2.8	3.0	13.6	11.3	8.4	14.6	10.6	6.0	6.1	13.1	12.9	15.3	-1.7	-9.6	-27.3	-53.5	-44.6	-27.5	-14.1	-0.3	1.8	5.8



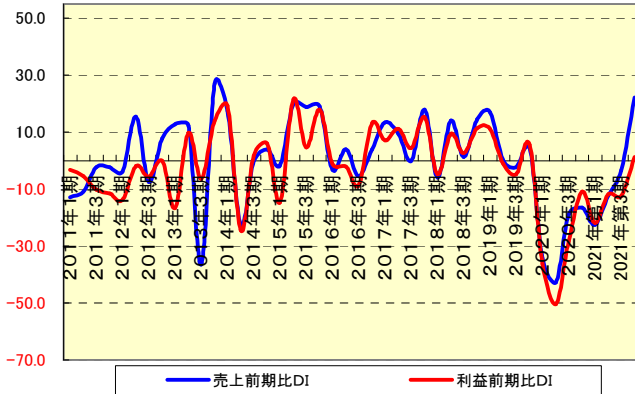
運輸業売上利益前期比DI



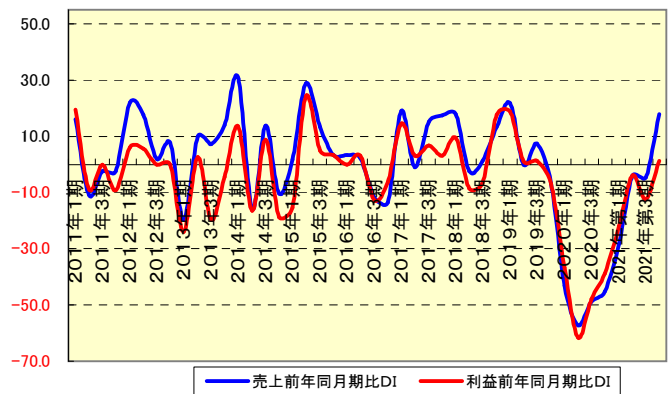
運輸売上利益前年同月期比



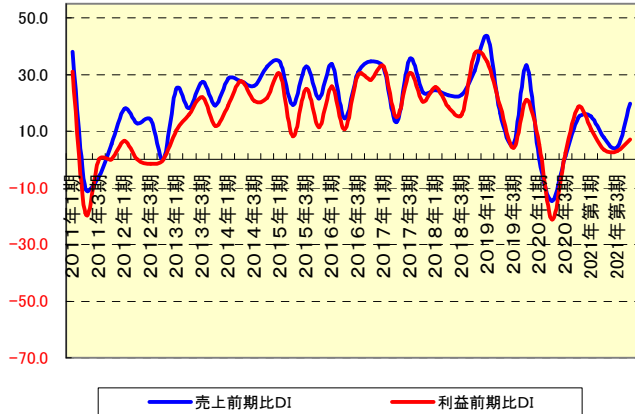
流通業売上利益前期比DI



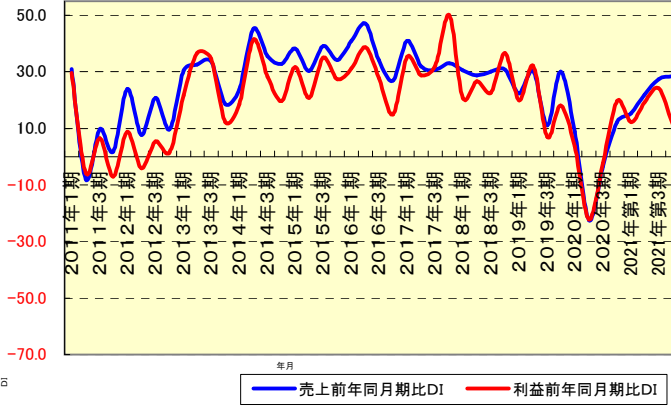
流通売上利益前年同月期比DI



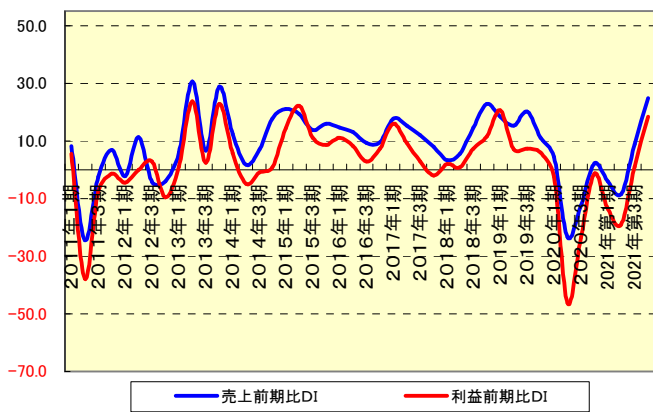
専門サービス売上利益前期比DI



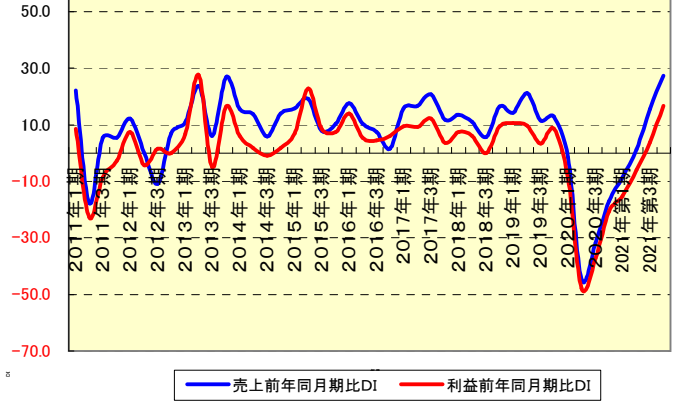
専門サービス売上利益前年同月期比DI



サービス前期比売上利益DI



サービス業売上利益前年同月期比DI



景況感DI推移		景況感DI推移																			
	2017年1期	2017年2期	2017年3期	2017年4期	2018年1期	2018年2期	2018年3期	2018年4期	2019年1期	2019年2期	2019年3期	2019年4期	2020年1期	2020年2期	2020年3期	2020年4期	2021年1期	2021年2期	2021年3期	2021年4期	
製造業	-2.6	-0.4	5.7	15.9	11.3	3.1	8.3	5.5	11.2	-36.8	-40.1	-47.3	-55.4	-78.5	-58.1	-35.1	-12.1	-10.3	-8.1	-4.2	
非製造業						5.1	3.0	10.0	9.0	-5.7	-9.3	-13.3	-41.9	-67.8	-52.5	-44.5	-24.4	-25.0	-18.8	-0.3	
建築業	0.0	4.0	-5.4	8.2	11.3	18.2	13.7	18.8	18.0	7.5	10.0	-2.1	-32.7	-61.3	-43.3	-45.3	-22.9	-23.8	-23.8	-7.9	
通信情報業	7.1	0.0	17.6	37.5	33.3	20.0	8.3	12.5	-18.8	-6.3	-14.3	-30.0	-73.9	-36.8	-56.0	-33.3	-19.4	-37.0	27.8		
運輸業	6.3	-6.7	-18.8	12.5	0.0	-9.1	-5.9	13.3	-7.7	-23.1	-10.0	-15.4	-56.3	-69.2	-68.2	-47.8	0.0	-34.3	-20.8	5.6	
流通業	-4.5	-10.1	-5.6	-4.4	1.2	-9.4	-7.7	8.6	4.3	-15.9	-15.7	-29.6	-64.1	-81.1	-50.5	-47.2	-35.8	-29.0	-31.5	-5.5	
専門サービス業	5.9	5.4	3.5	8.9	18.4	17.3	7.1	12.3	23.3	1.2	-11.1	-5.4	-35.1	-61.1	-51.1	-39.5	-6.0	-11.3	-2.0	1.4	
サービス業	-1.5	-2.7	1.4	5.8	-1.9	3.1	3.2	6.2	2.6	-5.1	-12.1	-11.3	-33.6	-65.4	-57.9	-43.0	-29.8	-29.9	-15.8	-0.8	
総計	-1.5	-1.2	1.5	8.7	7.6	3.9	4.7	8.5	9.8	-16.0	-20.1	-26.0	-46.7	-71.3	-54.4	-41.3	-20.3	-20.2	-15.3	-1.6	

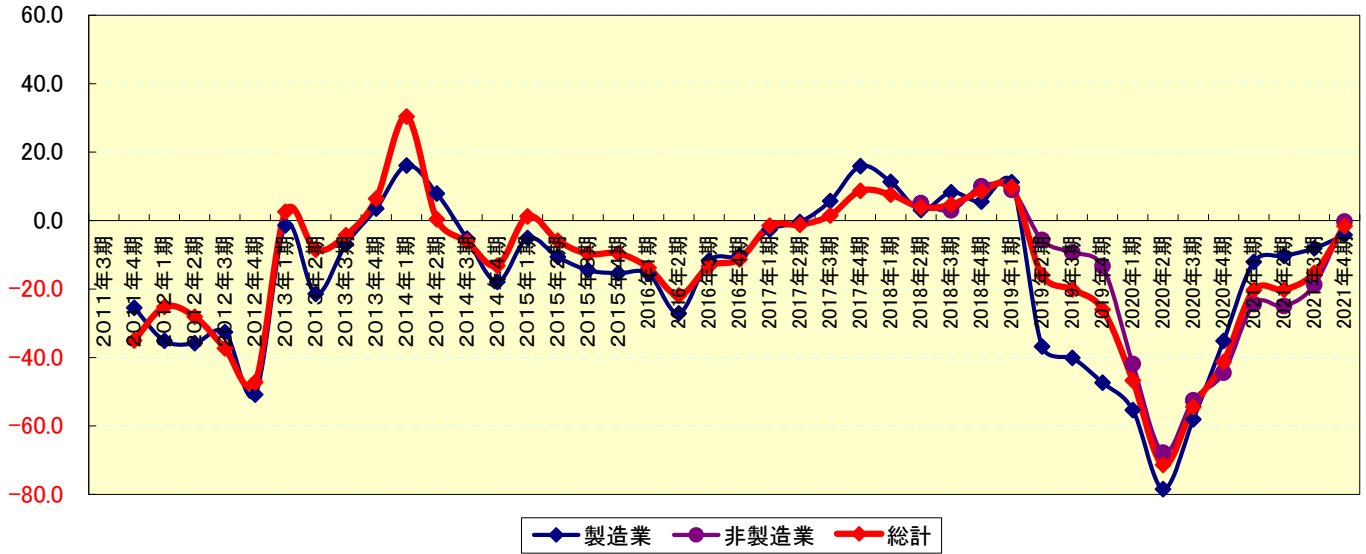
景況感先行きDI推移		景況感先行きDI推移																			
2011	2017年2期	2017年3期	2017年4期	2018年1期	2018年2期	2018年3期	2018年4期	2019年1期	2019年2期	2019年3期	2019年4期	2020年1期	2020年2期	2020年3期	2020年4期	2021年1期	2021年2期	2021年3期	2021年4期	2022年1期	
製造業	-9.0	-2.3	12.4	14.3	7.3	3.7	6.5	1.3	14.5	-42.9	-40.5	-36.1	-65.7	-67.1	-40.5	-23.9	-7.2	-1.6	-4.6	-2.4	
非製造業						5.8	7.3	11.9	4.8	-9.5	-10.2	-11.8	-55.7	-42.1	-36.9	-36.4	-14.9	-4.2	-7.3	-2.1	
建築業	6.0	8.5	0.0	-8.9	6.0	20.8	27.5	15.6	-4.3	0.0	2.0	-15.2	-60.0	-46.7	-41.3	-31.5	-14.3	-1.4	-15.6	-13.2	
通信情報業	-3.6	-7.7	25.0	25.0	-11.1	0.0	30.0	8.3	12.5	-31.3	-12.5	-21.4	-70.0	-40.0	-22.2	-40.0	-25.0	3.6	-22.2	5.9	
運輸業	-18.8	-6.7	0.0	13.3	-7.1	-33.3	16.7	6.3	-30.8	-45.5	0.0	0.0	-75.0	-38.5	-33.3	-34.8	6.3	-3.2	-17.4	11.8	
流通業	-3.6	-4.2	2.3	3.6	5.9	1.2	-9.1	5.9	11.8	-16.1	-22.2	-18.1	-77.5	-61.9	-25.8	-36.2	-21.3	-15.6	-8.2	-9.9	
専門サービス業	0.0	5.7	8.5	8.8	24.0	19.2	9.1	17.6	1.7	-15.0	-8.0	-7.3	-39.3	-15.4	-41.8	-39.0	-9.1	1.0	4.0	5.7	
サービス業	-4.1	-4.3	0.7	8.3	6.0	0.8	5.0	11.9	9.7	-1.3	-9.1	-8.6	-42.6	-40.0	-41.3	-36.4	-16.0	-4.0	-6.7	-1.7	
総計	-4.6	-1.2	7.2	8.6	7.8	4.7	7.0	8.5	7.6	-20.6	-20.8	-20.7	-59.3	-52.5	-38.2	-32.1	-12.4	-3.4	-6.5	-2.2	

資金繰りDI推移		資金繰りDI推移																			
	2017年1期	2017年2期	2017年3期	2017年4期	2018年1期	2018年2期	2018年3期	2018年4期	2019年1期	2019年2期	2019年3期	2019年4期	2020年1期	2020年2期	2020年3期	2020年4期	2021年1期	2021年2期	2021年3期	2021年4期	
製造業	-0.5	2.7	6.6	8.6	6.2	7.7	7.5	3.6	0.8	3.5	-1.6	-0.5	-6.5	-22.4	-3.8	3.0	11.5	10.6	10.1	6.6	
非製造業						2.7	-1.2	2.6	2.7	-0.2	-4.7	-3.1	-6.3	-3.8	0.7	3.3	5.4	4.4	3.3	-5.0	
建築業	3.9	-2.0	5.4	0.0	-5.6	3.6	-3.8	-2.0	4.0	7.5	9.8	10.6	5.4	14.5	1.6	1.9	8.2	13.8	1.6	-2.7	
通信情報業	-13.3	-15.4	-11.8	25.0	22.2	0.0	0.0	-8.3	-6.3	12.5	-12.5	0.0	20.0	0.0	5.3	0.0	0.0	-6.5	-7.4	-5.6	
運輸業	6.3	18.8	17.6	12.5	7.1	18.2	27.8	12.5	0.0	30.8	33.3	30.8	12.5	-34.6	5.0	4.3	12.5	-2.9	17.4	-27.8	
流通業	6.7	5.1	7.8	7.7	3.4	3.5	-2.6	14.3	4.2	5.7	-6.0	-1.4	-1.3	-18.7	10.8	11.0	8.6	6.9	1.8	1.4	
専門サービス業	11.6	8.9	0.0	8.5	-3.8	7.9	14.0	11.8	-1.6	12.5	2.6	-1.8	-3.5	30.0	2.2	9.8	17.9	20.4	17.0	-1.4	
サービス業	2.4	-12.7	-9.9	-9.4	-18.2	-1.6	-10.5	-6.8	5.9	-16.9	-16.0	-14.7	-21.6	-17.3	-7.9	-3.7	-4.8	-5.3	-2.6	-8.3	
総計	1.7	0.3	0.8	4.3	-3.6	3.6	1.6	2.9	2.4	1.0	-3.6	-2.2	-6.3	-10.0	-0.9	3.2	7.4	6.5	5.5	-1.2	

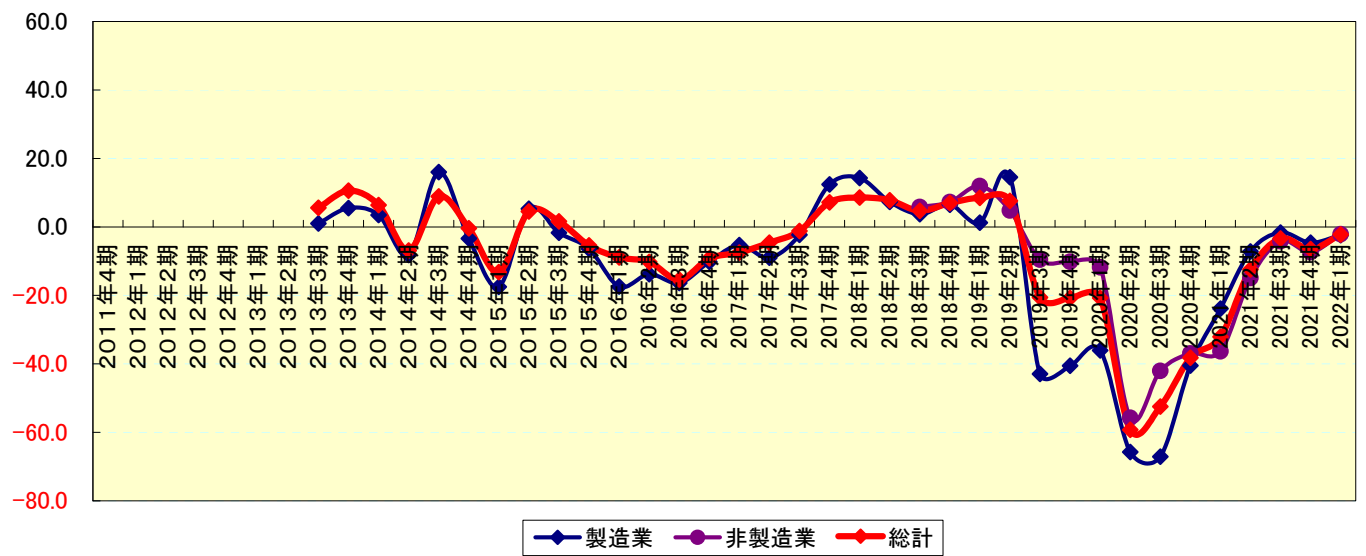
設備投資DI推移		設備投資DI推移																			
	2017年1期	2017年2期	2017年3期	2017年4期	2018年1期	2018年2期	2018年3期	2018年4期	2019年1期	2019年2期	2019年3期	2019年4期	2020年1期	2020年2期	2020年3期	2020年4期	2021年1期	2021年2期	2021年3期	2021年4期	
製造業	-7.9	-5.0	-4.5	-9.3	-4.0	3.9	5.2	0.0	13.2	1.0	-2.2	-9.5	-19.7	-22.8	-27.8	-23.9	-4.0	0.7	-2.4	4.2	
非製造業						-7.0	-42.7	-40.2	-31.0	-31.7	-39.3	-39.9	-43.5	-35.2	-37.5	-33.9	-41.4	-36.3	-41.9	-33.1	
建築業	-39.6	-14.9	-31.5	-52.3	-36.0	-15.7	-38.0	-66.7	-46.9	-34.0	-41.7	-42.6	-37.5	-22.2	-33.9	-30.2	-48.9	-47.5	-61.9	-48.6	
通信情報業	-60.0	-69.2	-68.8	0.0	-22.2	-30.0	-10.0	-36.4	-35.3	-43.8	-68.8	-71.4	-40.0	-34.8	-31.6	-37.5	-58.3	-10.0	-48.1	-38.9	
運輸業	0.0	6.3	25.0	26.7	16.7	-22.2	5.6	6.3	23.1	8.3	0.0	30.8	6.7	-23.1	-22.7	-8.7	-18.8	17.6	13.0	-22.2	
流通業	-2.4	-28.4	-28.0	-40.7	-44.4	-7.4	-39.0	-25.0	-22.5	-22.7	-29.3	-31.9	-46.2	-38.5	-41.9	-37.0	-39.5	-30.7	-28.2	-34.2	
専門サービス業	-46.2	-64.0	-53.8	-60.7	-46.7	0.0	-73.6	-47.8	-49.2	-55.6	-52.8	-61.4	-73.7	-56.7	-66.3	-59.8	-68.7	-66.1	-69.0	-26.8	
サービス業	-35.7	-53.0	-48.2	-34.8	-43.3	-5.1	-43.3	-40.6	-25.2	-25.3	-35.1	-37.2	-36.3	-28.3	-21.3	-21.2	-26.4	-31.4	-34.9	-32.2	
総計	-22.7	-29.6	-27.9	-31.1	-27.1	-2.9	-27.4	-27.3	-19.0	-21.0	-26.3	-28.5	-35.0	-31.1	-34.1	-30.4	-29.0	-24.3	-29.2	-20.8	

採算状況DI		採算状況DI																			
	2017年1期	2017年2期	2017年3期	2017年4期	2018年1期	2018年2期	2018年3期	2018年4期	2019年1期	2019年2期	2019年3期	2019年4期	2020年1期	2020年2期	2020年3期	2020年4期	2021年1期	2021年2期	2021年3期	2021年4期	
製造業	42.9	33.9	38.6	45.9	49.1	40.2	43.3	45.8	49.6	35.8	29.7	20.5	4.9	-8.6	-19.1	-6.4	14.2	22.9	21.9	16.7	
非製造業						41.3	37.9	44.9	46.0	36.5	28.5	32.6	23.4	-8.9	8.6	19.8	20.1	22.4	19.7	13.8	
建築業	37.3	35.3	28.6	30.0	35.2	39.3	22.0	37.5	45.8	47.2	45.1	42.6	41.8	-6.5	9.5	19.2	26.5	23.7	10.8	10.5	
通信情報業	60.0	23.1	11.8	62.5	22.2	0.0	40.0	33.3	50.0	62.5	25.0	14.3	60.0	0.0	15.8	-4.0	16.7	6.5	-11.1	25.0	
運輸業	43.8	56.3	50.0	68.8	50.0	58.3	72.2	87.5	30.8	61.5	40.0	53.8	37.5	7.7	-22.7	9.1	25.0	11.4	4.2	-5.9	
流通業	42.0	39.6	35.2	26.7	42.4	42.4	37.2	45.5	48.6	36.4	12.9	31.9	3.8	-2.2	4.2	8.2	17.9	21.2	12.5	5.6	
専門サービス業	53.6	42.9	49.4	46.2	51.9	59.5	60.7	63.6	50.8	58.0	42.7	44.6	44.8	-3.3	47.3	54.3	56.7	57.5	48.5	28.6	
サービス業	36.2	21.5	24.5	26.6	22.9	34.9	29.3	33.8	44.1	17.2	23.4	22.8	12.1	-21.2	-8.6	11.9	-0.8	8.5	18.4	12.4	
総計	42.4	33.0	34.3	38.3	40.2	39.8	39.6	45.2	47.2	36.3	28.9	28.1	16.8	-8.8	-1.0	10.8	18.2	22.5	20.4	14.7	

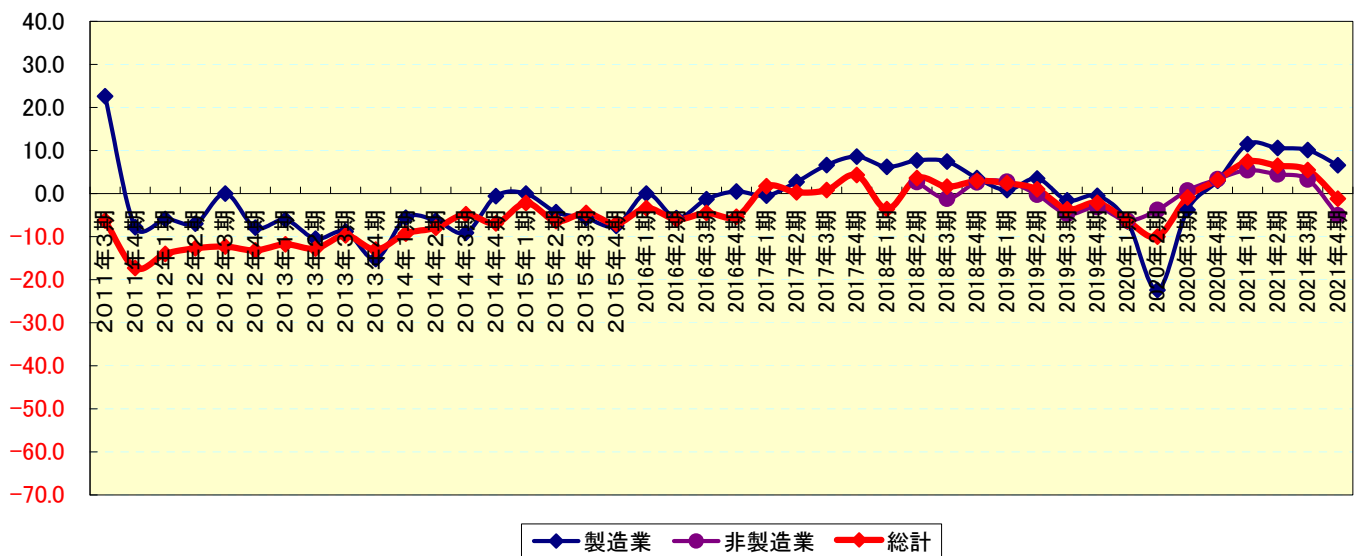
景況感DI



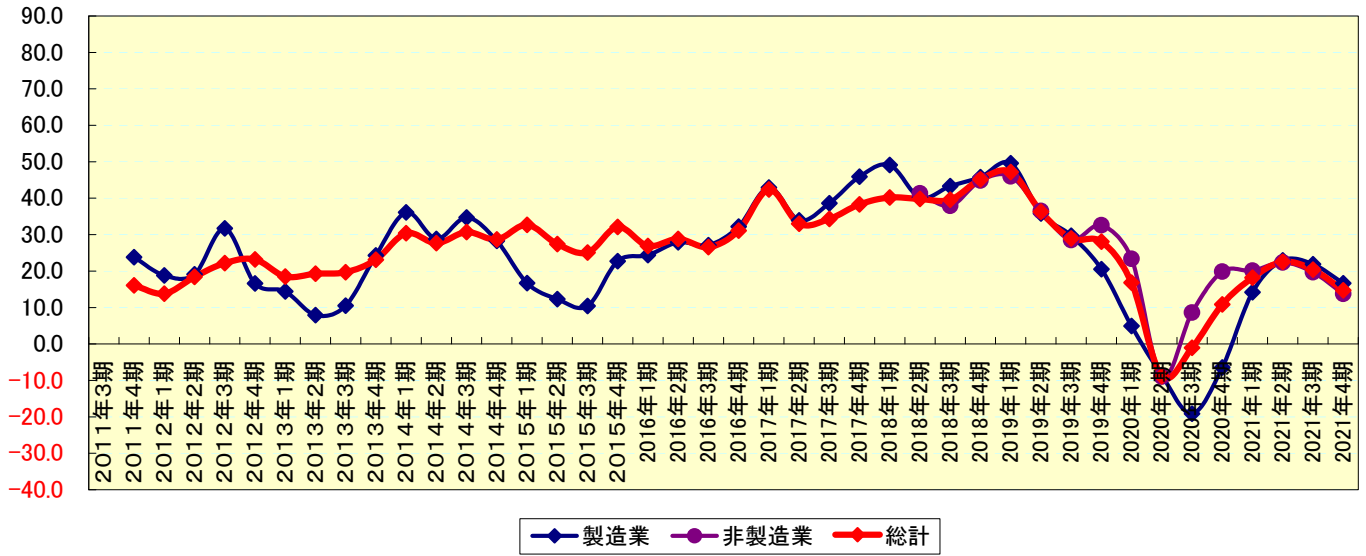
景況感先行きDI



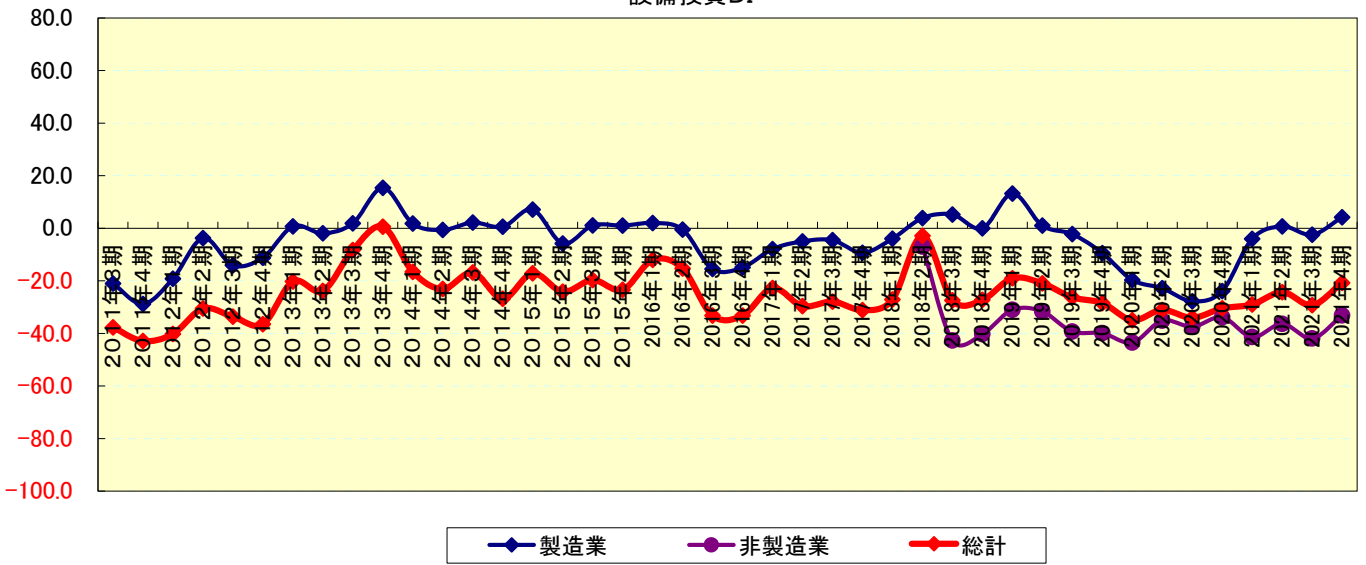
資金繰りDI



採算DI



設備投資DI



(2) 売上の増加と減少の要因に関して

①売上前年同期比が「増加」と回答した企業の要因(選択式)

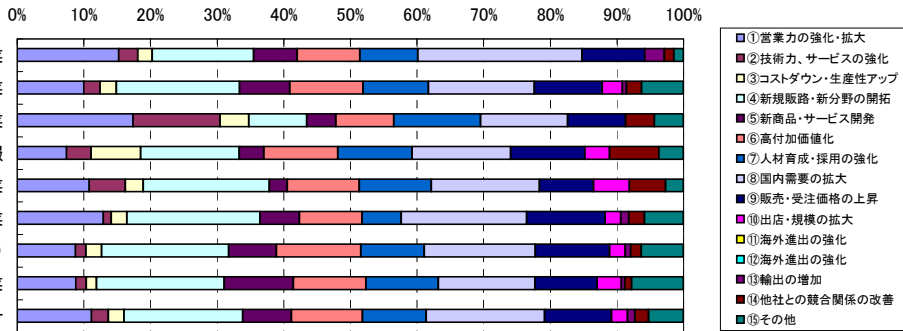
回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計	2020年 4-6	2020年 7-9	2020年 10-12	2021年 1-3	2021年 4-6	2021年 7-9	2021年 10-12
①営業力の強化・拡大	21	49	4	2	4	11	11	17	70	35	48	45	62	105	89	70
②技術力・サービスの強化	4	12	3	1	2	1	2	3	16	17	18	20	21	60	48	16
③コストダウン・生産性アップ	3	12	1	2	1	2	3	3	15	11	9	15	12	32	31	15
④新規販路・新分野の開拓	21	91	2	4	7	17	24	37	112	27	35	38	47	79	88	112
⑤新商品・サービス開発	9	37	1	1	1	5	9	20	46	15	25	13	19	47	40	46
⑥高付加価値化	13	54	2	3	4	8	16	21	67	18	15	24	18	36	40	67
⑦人材育成・採用の強化	12	48	3	3	4	5	12	21	60	11	17	18	19	45	41	60
⑧国内需要の拡大	34	78	3	4	6	16	21	28	112	11	15	23	30	86	73	112
⑨販売・受注価格の上昇	13	50	2	3	3	10	14	18	63	8	8	8	12	26	33	63
⑩出店・規模の拡大	0	15	0	1	2	2	3	7	15	4	6	3	5	12	14	15
⑪海外進出の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
⑫海外進出の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑬輸出の増加	4	3	0	0	0	1	1	1	7	2	1	2	7	21	9	7
⑭他社との競合関係の改善	2	11	1	2	2	2	2	2	13	4	3	4	2	17	6	13
⑮その他	2	31	1	1	1	5	8	15	33	21	20	26	18	65	50	33
合計	67	140	10	5	7	32	33	53	207	185	221	125	527	261	224	207

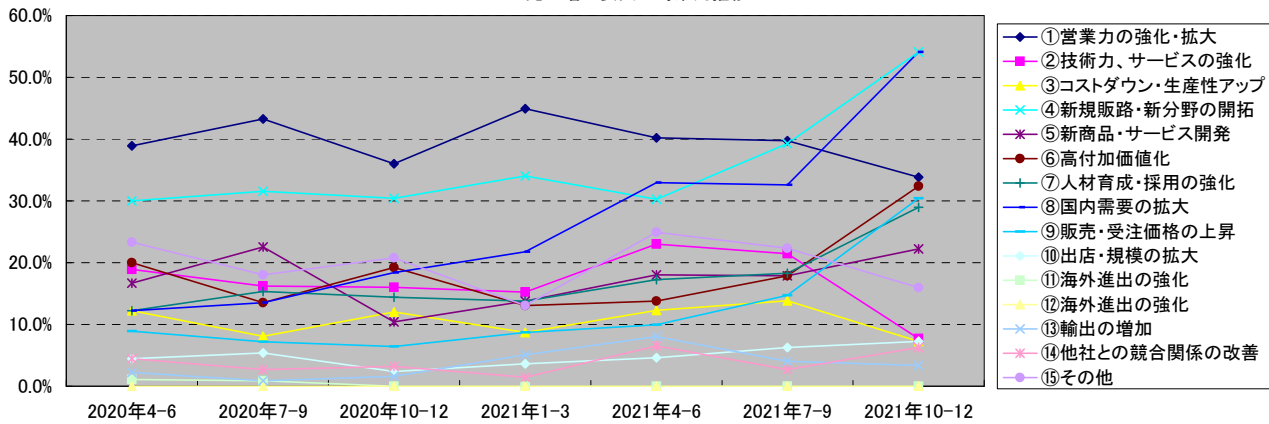
○その他回答割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計	2020年 4-6	2020年 7-9	2020年 10-12	2021年 1-3	2021年 4-6	2021年 7-9	2021年 10-12
①営業力の強化・拡大	31.3%	35.0%	40.0%	40.0%	57.1%	34.4%	33.3%	32.1%	33.8%	38.9%	43.2%	36.0%	44.9%	40.2%	39.7%	33.8%
②技術力・サービスの強化	6.0%	8.6%	30.0%	20.0%	28.6%	3.1%	6.1%	5.7%	7.7%	18.9%	16.2%	16.0%	15.2%	23.0%	21.4%	7.7%
③コストダウン・生産性アップ	4.5%	8.6%	10.0%	40.0%	14.3%	6.3%	9.1%	5.7%	7.2%	12.2%	8.1%	12.0%	8.7%	12.3%	13.8%	7.2%
④新規販路・新分野の開拓	31.3%	65.0%	20.0%	80.0%	100.0%	53.1%	72.7%	69.8%	54.1%	30.0%	31.5%	30.4%	34.1%	30.3%	39.3%	54.1%
⑤新商品・サービス開発	13.4%	26.4%	10.0%	20.0%	14.3%	15.6%	27.3%	37.7%	22.2%	16.7%	22.5%	10.4%	13.8%	18.0%	17.9%	22.2%
⑥高付加価値化	19.4%	38.6%	20.0%	60.0%	57.1%	25.0%	48.5%	39.6%	32.4%	20.0%	13.5%	19.2%	13.0%	13.8%	17.9%	32.4%
⑦人材育成・採用の強化	17.9%	34.3%	30.0%	60.0%	57.1%	15.6%	36.4%	39.6%	29.0%	12.2%	15.3%	14.4%	13.8%	17.2%	18.3%	29.0%
⑧国内需要の拡大	50.7%	55.7%	30.0%	80.0%	85.7%	50.0%	63.6%	52.8%	54.1%	12.2%	13.5%	18.4%	21.7%	33.0%	32.6%	54.1%
⑨販売・受注価格の上昇	19.4%	35.7%	20.0%	60.0%	42.9%	31.3%	42.4%	34.0%	30.4%	8.9%	7.2%	6.4%	8.7%	10.0%	14.7%	30.4%
⑩出店・規模の拡大	0.0%	10.7%	0.0%	20.0%	28.6%	6.3%	9.1%	13.2%	7.2%	4.4%	5.4%	2.4%	3.6%	4.6%	6.3%	7.2%
⑪海外進出の強化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑫海外進出の強化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑬輸出の増加	6.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	3.0%	1.9%	3.4%	2.2%	0.9%	1.6%	5.1%	8.0%	4.0%	3.4%
⑭他社との競合関係の改善	3.0%	7.9%	10.0%	40.0%	28.6%	6.3%	6.1%	3.8%	6.3%	4.4%	2.7%	3.2%	1.4%	6.5%	2.7%	6.3%
⑮その他	3.0%	22.1%	10.0%	20.0%	14.3%	15.6%	24.2%	28.3%	15.9%	23.3%	18.0%	20.8%	13.0%	24.9%	22.3%	15.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

売上前年同期比が「増加」と回答した企業の要因(選択式)



売上増加要因の時系列推移



○増加要因 その他

前年同期は緊急事態宣言発令中で、工事についても延期中止を余儀なくされていた。増加というより通常に近くまで戻ったということ。

海外需要の拡大

緊急事態宣言解除に伴い地方の営業に行けるようになった為

10月より自粛要請解除で営業ができたため

原料価格の上昇

コロナ禍でこれ以上落ちる事がないから

コロナ禍の自粛解除

コロナ禍の一時的収束で営業自粛要請の緩和があった為

スポット的な売上があった

昨年から悪すぎた

受注量の増加

コロナからの少し回復

コロナ感染の減少により

臨時業務の増加

地域の啓発活動の結果、認知度アップ

一年前に起業したため増加

no	事業内容	記述内容
1	【卸売・小売業】自動車・自転車小売業、自動車部品	同じメーカーのオートバイカワサキの店舗は全国で80件あります。。そのうち2店舗を出店しました
2	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	価格転嫁
3	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	たまたま、工事金額の大きい案件を受注したため、特別な取り組みはしていない。
4	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	コロナ禍により環境の変化、喚起、除菌対策の需要の増
5	【製造業】石油製品・石炭製品製造業	展示会での新規顧客獲得や技術力強化による需要が拡大し売上増に繋がった
6	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	スポット受注が入った。
7	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	WEBによる営業力の拡大
8	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシ、鍍金、金網	半導体不足による生産設備部材の需要が高まったため、売上が増えた。さらに海外の自動車需要は伸びており、数年前に新規開拓した顧客の売り上げが引き続き伸びている。
9	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	営業力
10	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	営業の仕組みづくりの改革
11	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	クラウドビジネスの貢献
12	【卸売・小売業】繊維・衣服等卸売業、靴、鞆	D2Cの強化による売上増加。ネット、小売店舗での販売が奏功
13	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシ、鍍金、金網	営業の強化
14	【卸売・小売業】飲食品卸売業	個性化商品の取り扱いが増えたから
15	【建設業】職別工事業、大工、鉄骨、タイル、左官、屋根工事、塗装、内装、解体、型枠大工	以前から出している見積りでの受注着工が出てきたということ。
16	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	国内・海外需要の拡大の伴う生産量の増加に対する増産対応。
17	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	弁護士は事件完了時に報酬が入るため
18	【卸売・小売業】飲食品小売業、仕出弁当、給食	コロナの落ち着き
19	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	新規の販売先が増えた。
20	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	既存顧客へ自社技術の動画による紹介
21	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシ、鍍金、金網	高付加価値化への取り組みと鋼材単価上昇
22	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	ただ単に普通に仕事が出来るようになった。
23	【卸売・小売業】自動車・自転車小売業、自動車部品	今までの地道な営業努力がたまたま実った
24	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	コロナ不況の回復、新規顧客開拓
25	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引っ越しセンター	顧客の見直し
26	【飲食店】一般飲食店	自粛要請解除になったとき、できるだけ通常のオペレーションに戻すスケジュールを常に状況見ながら立てていた
27	【卸売・小売業】自動車・自転車小売業、自動車部品	SNS戦略と社員力アップ
28	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	落ち込んだ昨年と比較して増えたということ。商品価格改定に伴う駆け込みがあった
29	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシ、鍍金、金網	半導体関連の需要増
30	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	MAS監査を自分の事務所で定期用
31	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	採用及び協力企業とのつながりを大切に結果、生産能力が上がり、仕事を多量に受注することができた。
32	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	新規取引先の開拓。新サービス(商品)の売上増。
33	【卸売・小売業】飲食品卸売業	コロナ禍が落ち着いているための需要増、原料仕入れ販売価格の高騰
34	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシ、鍍金、金網	特になし
35	【製造業】食料品製造業、畜産食糧、水産食料、缶詰、調味料、糖類製造、精穀・製粉、パン・菓子、油脂	情報発信
36	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	内需回復が大きい
37	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	開発品の売上が重なった
38	【卸売・小売業】各種商品小売業、スーパー、コンビニ、百貨店、生協	コロナ対策関係へのアプローチ
39	【製造業】パルプ・紙・紙加工品製造業、包装資材	メーカーが新製品の発売やキャンペーン等の動きを取り出しているため。ホームページからの新規問い合わせも増加。
40	【卸売・小売業】飲食品卸売業	在庫商品の取り扱いの増加
41	【医療・福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	認可外保育園から企業主導型保育事業として再スタートをしたことで園児が増加した

no	事業内容	記述内容
42	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	特にありません
43	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	値上げ、新規開拓、設備更新、需要回復(建築)
44	【製造業】化学工業、ゼラチン、塗料、石鹼、医薬品、塩、蠟そく、高圧ガス、化学肥料	車載関連の売上増でしたが、これからは電子部品の生産調整で売上減の予想
45	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	採用の強化
46	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	新規顧客からの注文
47	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	数年前の営業の効果がようやく出た。
48	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	コロナが少し落ち着き販促費の促進につながっている
49	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	M&A
50	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	日々の営業活動。罹患者0の継続。
51	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	海外への物流が遅くなった関係で、発注の前倒しと、コロナによる自家用車の移動が重要になってきた影響。
52	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	昨年はコロナ禍で落ち込んでいたが、少しずつ回復してきた。
53	【卸売・小売業】各種商品卸売業	特になし
54	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	コロナ禍の前に計画されていた案件が、自粛緩和で一気に実施された為。それ以前に営業活動を行っていたのはプラス要因。
55	【卸売・小売業】その他の小売業、医薬品、農耕用品、宝石、時計、眼鏡、書籍、玩具、新聞、墓石、文具、畳、	新規事業開始と事業拡大
56	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	仕入の確保
57	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	新規開拓
58	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、パレット、看板、漆器、線香、釘、印鑑、スポーツ器具、うちわ	各業界の注残が高止まりしている(受注増が維持している)
59	【情報通信業】インターネット付随サービス業	日々の積み重ね
60	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	各事業所毎に力点を確認した経営を2020年度からしてきた結果が出ている
61	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	特になし
62	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	同業他社とのM&Aによる
63	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	ホームページやSNS等での情報発信
64	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	新規取引先及び仕入れ先の開拓で、受注増につながった。人材育成により、顧客対応や生産性向上の取組みも功を奏し、これも受注増加に繋がっている。
65	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	新型コロナウイルスの影響が後退し需要が回復したため。
66	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	現在鉄鋼業界は品薄ではあるが、前もって仕入分を押さえていたので販売漏れを免れた。
67	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	新しく営業用HPを作って新規客が増えた
68	【運輸・通信業】運輸に付帯するサービス業、	事業所移転作業の受注
69	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	受注量の増加
70	【不動産】不動産取引業	地道な取組、昨年からの長期営業分、不成立の一時的な減少
71	【運輸・通信業】倉庫業	輸入作業しか行っていなかったが、輸出の作業も始めた
72	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	きっちりやる。
73	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	経営指針書をしっかりと作り実践中で、予想以上の需要がありました。
74	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	建築の輸出、それに伴う受注増
75	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	広告の活用
76	【製造業】食料品製造業、畜産食糧、水産食料、缶詰、調味料、糖類製造、精穀、製粉、パン・菓子、油脂	M&Aみたいな新規顧客獲得。
77	【不動産】不動産取引業	苦手としていた高単価の物件の仕入れと売却に力を入れて取りくめたこと。
78	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、パレット、看板、漆器、線香、釘、印鑑、スポーツ器具、うちわ	内製化
79	【製造業】ゴム製品製造業、タイヤ・チューブ、ゴムホース・ゴムベルト	コロナの影響で昨年6~8月の売上が最低だったため、少しよくなっただけで特にありません
80	【教育・学習支援】その他の教育、学習支援業、学習塾、教養・技能教授業フィットネスクラブ	コロナ反動
81	【建設業】職別工事業、大工、鉄骨、タイル、左官、屋根工事、塗装、内装、解体、型枠大工	取引先の仕事量の増加と建築時期がたまたま重なったため。

増加要因（記述Z） 需要回復等

no	事業内容	記述内容
82	【製造業】輸送用機械器具製造業、自動車付属品、鉄道・船舶・航空機付属部品	産業用装置関係の受注が増えた
83	【製造業】電子部品・デバイス製造業、電子管、集積回路、コネクタ、磁気ヘッド	材料、部品不足状況下。 サプライチェーン重視、供給安定のため必要以上の発注量が来ている。 また、基板事業に関し販路を分散し、個別対応を強化した
84	【サービス業】その他の生活関連サービス業、旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭	コロナからの少し回復
85	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	提携会社の営業力が強化したため、国内での外国人の新規採用が増えたこと、行政書士を1人採用したことにより生産性が上がったためと思われます。
86	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	地方営業の強化
87	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	既存顧客からのアップセル
88	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	商品告知
89	【サービス業】廃棄物処理業、ごみ収集	新工場と新サービス開始
90	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	新規顧客が増えたため
91	【卸売・小売業】自動車・自転車小売業、自動車部品	販売台数の増加、それに伴う向上入庫台数の増加
92	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	新規顧客受注増
93	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	製網事業から製網加工事業に事業領域を徐々に拡大、展示会への出展、営業部門のIT化
94	【製造業】非鉄金属製造業、電線	3年前の展示会で出会った大手より、スポットで大口受注が入った。
95	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、ハレット、看板、漆器、線香、釘、印鑑、スポーツ器具、うちわ	第2創業
96	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	新規先が増加したこと、臨時業務があったことが要因
97	【卸売・小売業】各種商品卸売業	営業増員・再編
98	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	営業コンサルが1名増えたため、仕事量が増えて売り上げが増えました。
99	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	いろいろ取り組みましたが、結果的にはたまたまかも・・・。
100	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	サービスの付加価値を適切に伝えられた。
101	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	特にありません。
102	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	顧客単価のアップ、取引先の増加
103	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	コロナ禍で停滞していた国内需要が回復してきている
104	【製造業】食料品製造業、畜産食糧、水産食料、缶詰、調味料、糖類製造、精穀・製粉、パン・菓子、油脂	原料高騰に伴い販売価格を改定した
105	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	新たな公募案件に従事した
106	【医療・福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	新規施設の開設
107	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	本業に注力
108	【情報通信業】インターネット付随サービス業	コロナ禍によりできた需要に対応したから
109	【製造業】非鉄金属製造業、電線	特になし。
110	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	安定収入の増加
111	【教育・学習支援】その他の教育、学習支援業、学習塾、教養・技能教授業フィットネスクラブ	新規事業などでSNS投稿などに力を入れアピールにつながっている
112	【卸売・小売業】自動車・自転車小売業、自動車部品	人材育成
113	【卸売・小売業】飲食物品卸売業	モノではなく、顧客個別サービスが伸びており収益増に繋がっている
114	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、	コロナがおさまりつつあり、営業しやすくなった。
115	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	顧客の新規出店、移転等、事業での動きが増えたから
116	【卸売・小売業】飲食物品卸売業	巣籠需要で小売部門の売上があがったのと実店舗の売り上げ増
117	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	市場価格が高騰したため
118	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	自事業経営者を中心とした顧客体系を、一般の個人資産運用の相談から展開。視点を变えることで固定顧客からの報酬減をまかなえた。
119	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	コロナ禍による顧客企業の活動減少が、ここへ来て底を打って需要拡大に動き出した。
120	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	日々の営業活動の努力と全社生産体制の強化のおかげ
121	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	昨年新しく取引先が増えて、受注量が増えた

no	事業内容	記述内容
122	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	新規顧客開拓
123	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	新事業の安定による売上増 人件費の削減
124	【運輸・通信業】運輸に付帯するサービス業、	取引先との単価UPの交渉と取引店舗の拡大と新規取引先の拡大
125	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	人材採用 新商品、新サービスの企画開発
126	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、钣金、シャツター、金属製サッシュ、鍍金、金網	既存顧客との信頼関係構築及び新規顧客開拓。
127	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	エデュケーションの強化
128	【医療、福祉】医療業、病院、診療所、助産所、はり・	店舗が増えたため
129	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、钣金、シャツター、金属製サッシュ、鍍金、金網	お客様の生産活動の再開と、新規受注。
130	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、钣金、シャツター、金属製サッシュ、鍍金、金網	効率化
131	【製造業】食料品製造業、畜産食糧、水産食料、缶詰、調味料、糖類製造、精穀・製粉、パン・菓子、油脂	商品アイテム、生産工場のカイゼン
132	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	新規店舗出店
133	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	メンテナンス関係が増えた
134	【サービス業】自動車整備業	板金塗装は紹介等で近隣のユーザーが増え売上に繋がった。仕上げ関連はイベントプロテクション系の高付加価値化で施工台数が増えた。
135	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	SDGs経営、健康経営等への取り組み
136	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	臨時業務の増加
137	【製造業】化学工業、ゼラチン、塗料、石鹼、医薬品、塩、蠟そく、高圧ガス、化学肥料	OEM商品の増加と定着
138	【サービス業】自動車整備業	値下げが顧客の購買増につながった。
139	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	新サービスの開発
140	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	飲食店開業
141	【建設業】職別工事業、大工、鉄骨、タイル、左官、屋根工事、塗装、内装、解体、型枠大工	営業の強化が新規開拓につながった
142	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、钣金、シャツター、金属製サッシュ、鍍金、金網	2年前から取り組んでいる製品が量産に繋がった。
143	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	顧客への企画提案を次節に合わせて実施
144	【サービス業】学術・研究開発機関	コロナで仕事が止まっていた反動、新しいサービスの提供
145	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	受注案件増及び東京受注の拡大
146	【卸売・小売業】家具・什器・機械器具小売業、仏壇、パソコン	営業スタッフ増員
147	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	なし
148	【卸売・小売業】各種商品卸売業	新規開拓による。しかし、1社あたりの受注額は減少しており、利益は横ばい傾向。
149	【サービス業】自動車整備業	マイカーリースの販促、SNS広告による新規顧客増、OBD車検先行取り組み
150	【製造業】ゴム製品製造業、タイヤ・チューブ、ゴムホース・ゴムベルト	新しい商品の取り扱い
151	【卸売・小売業】飲食品卸売業	展示会10回/年出展効果
152	【金融・保険】保険業	マーケティング
153	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	社員一丸
154	【サービス業】広告業、広告代理、屋外広告、	需要の拡大に合わせた対応力
155	【医療、福祉】医療業、病院、診療所、助産所、はり・	職員が増えたため、利用者さんを増やすことができた
156	【金融・保険】保険業	新規開拓
157	【医療、福祉】医療業、病院、診療所、助産所、はり・	技術力の向上により顧客のリピート率が上がった
158	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	人材教育によりサービス力と生産性がアップした。デイサービスの日曜日営業。
159	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、钣金、シャツター、金属製サッシュ、鍍金、金網	みなさん動き出した
160	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	webマーケティング
161	【製造業】非鉄金属製造業、電線	製品単価の上昇
162	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	事業部体制に変更、セミナー拡大
163	【教育・学習支援】その他の教育、学習支援業、学習塾、教養・技能教授業フィットネスクラブ	人とのつながりとサービス内容の明確化
164	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	企業向けサービスだけでなく、個人向けサービスを開始したこと

増加要因（記述Z） 需要回復等

no	事業内容	記述内容
165	【建設業】職別工事業、大工、鉄骨、タイル、左官、屋根工事、塗装、内装、解体、型枠大工	特に目立った取り組みはなし。
166	【医療、福祉】医療業、病院、診療所、助産所、はり・	地域コミュニティへ参加の地道な啓発活動
167	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	営業力の向上
168	【教育・学習支援】その他の教育、学習支援業、学習塾、教養・技能教授業フィットネスクラブ	人事評価と、業績の連動
169	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	信用力のアップ
170	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	外部環境
171	【飲食店】一般飲食店	商品開発、ラインナップの拡充
172	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引越センター	車輦の増加、新規
173	【製造業】食料品製造業、畜産食糧、水産食料、缶詰、調味料、糖類製造、精穀・製粉、パン・菓子、油脂	昨年度がコロナの影響で大きく売り上げを落としたが今年は回復してきつつある
174	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	営業力の強化
175	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	営業活動の強化
176	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	他職種連携
177	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	海外向け製品の受注増。コロナ影響よりも経済を回すことが優先？ただし国内はあまり良くない状況。材料価格上昇に依じての単価アップ、実際の影響が10月からとなっているのも売上額のアップにつながっている。
178	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	必要な人に周知されてきた
179	【サービス業】広告業、広告代理、屋外広告、	新規営業の強化
180	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	新規顧客の格闘
181	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	昨年度は起業したばかりのところコロナが重なり、予定していた仕事が全て中止になったりしました。今年度はオンラインでの仕事が増えたため、好転したと思います。

②前年同期比が「減少」と回答した企業の要因(選択式)

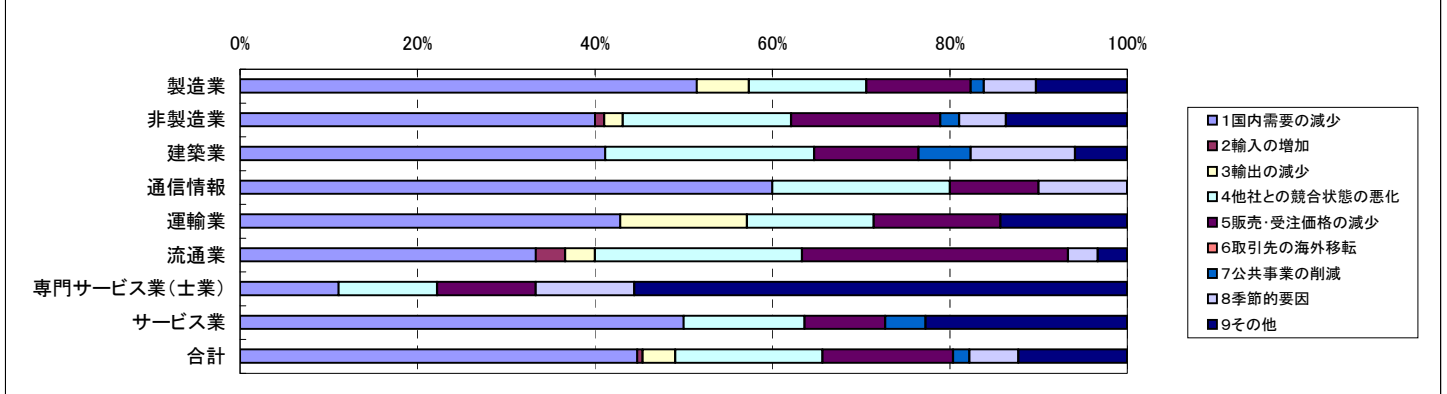
	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計	2020年4-6	2020年7-9	2020年10-12	2021年1-3	2021年4-6	2021年7-9	2021年10-12
1国内需要の減少	35	38	7	6	3	10	1	11	73	295	290	208	153	167	139	73
2輸入の増加	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	2	4	2	2	2	1
3輸出の減少	4	2	0	0	1	1	0	0	6	44	41	29	13	14	9	6
4他社との競合状態の悪化	9	18	4	2	1	7	1	3	27	26	35	36	27	49	42	27
5販売・受注価格の減少	8	16	2	1	1	9	1	2	24	83	76	68	46	74	46	24
6取引先の海外移転	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	1	2	1	0
7公共事業の削減	1	2	1	0	0	0	0	1	3	18	19	14	11	25	14	3
8季節的要因	4	5	2	1	0	1	1	0	9	29	27	12	18	23	17	9
9その他	7	13	1	0	1	1	5	5	20	138	110	69	60	74	63	20
合計	49	72	11	6	3	19	13	20	121	635	600	444	331	430	333	121

○その他記述

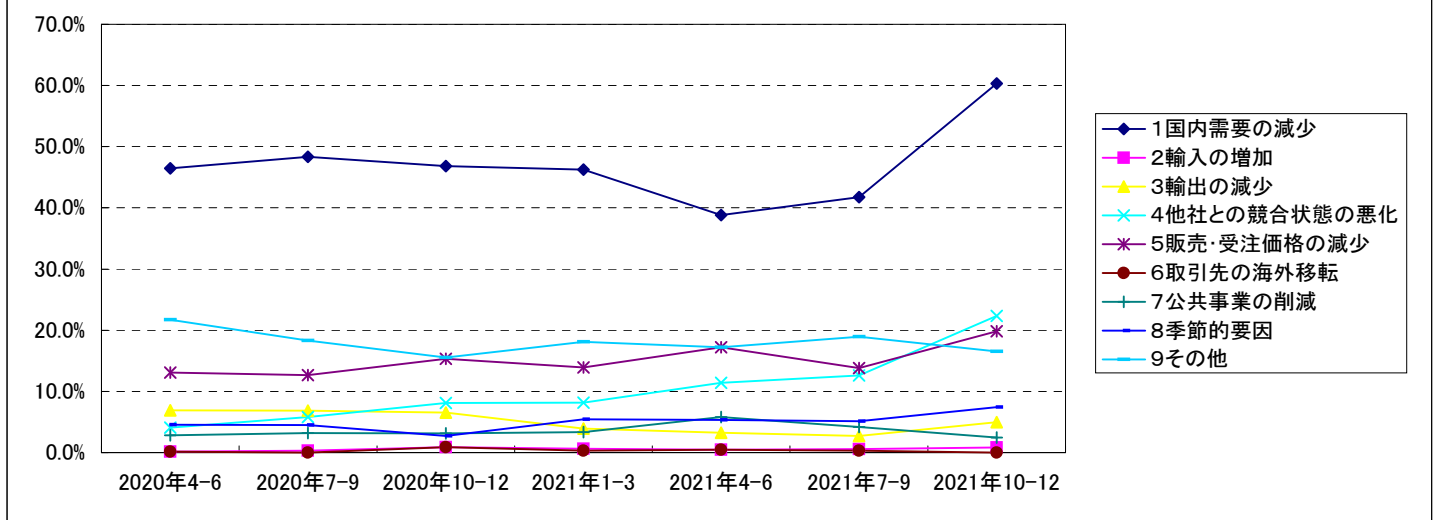
・コロナ・半導体不足と東南アジア諸国のロックダウンによる生産調整・顧問契約の契約終了・深刻な原材料不足・受注調整を行った・ブームの減・退職した社員が仕事を持って行った・業務縮小・利用者の減少・昨年10月 コロナのせいで輸出が集中し極端な数字になっていたため。それを除けば誤差範囲内。・採用人数の減少・利用者減少・コロナで集団研修の減少・前年同期は、スポットで大きな売り上げ案件があった為・脱プラ・公共工事の入札が取れていない・コロナ禍・コロナによる変更など・廃業・メインのクライアントからの受注が大きく減少

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計	2020年4-6	2020年7-9	2020年10-12	2021年1-3	2021年4-6	2021年7-9	2021年10-12
1国内需要の減少	71.4%	52.8%	63.6%	100.0%	100.0%	52.6%	7.7%	55.0%	60.3%	46.5%	48.3%	46.8%	46.2%	38.8%	41.7%	60.3%
2輸入の増加	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.2%	0.3%	0.9%	0.6%	0.5%	0.6%	0.8%
3輸出の減少	8.2%	2.8%	0.0%	0.0%	33.3%	5.3%	0.0%	0.0%	5.0%	6.9%	6.8%	6.5%	3.9%	3.3%	2.7%	5.0%
4他社との競合状態の悪化	18.4%	25.0%	36.4%	33.3%	33.3%	36.8%	7.7%	15.0%	22.3%	4.1%	5.8%	8.1%	8.2%	11.4%	12.6%	22.3%
5販売・受注価格の減少	16.3%	22.2%	18.2%	16.7%	33.3%	47.4%	7.7%	10.0%	19.8%	13.1%	12.7%	15.3%	13.9%	17.2%	13.8%	19.8%
6取引先の海外移転	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.9%	0.3%	0.5%	0.3%	0.0%
7公共事業の削減	2.0%	2.8%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	2.8%	3.2%	3.2%	3.3%	5.8%	4.2%	2.5%
8季節的要因	8.2%	6.9%	18.2%	16.7%	0.0%	5.3%	7.7%	0.0%	7.4%	4.6%	4.5%	2.7%	5.4%	5.3%	5.1%	7.4%
9その他	14.3%	18.1%	9.1%	0.0%	33.3%	5.3%	38.5%	25.0%	16.5%	21.7%	18.3%	15.5%	18.1%	17.2%	18.9%	16.5%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

売上前年同期比が「減少」と回答した企業の要因(選択式)



売上増加要因の時系列推移



no	事業内容	記述内容
1	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	コロナ禍による需要の低下
2	【卸売・小売業】自動車・自転車小売業、自動車部品	販売台数の低迷 コロナや半導体不足に伴う新車の納期遅れも影響の一つ
3	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシ、鍍金、金網	コロナ特需の終焉
4	【サービス業】その他の生活関連サービス業、旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭	コロナ
5	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	ネット特需がひと段落した
6	【製造業】化学工業、ゼラチン、塗料、石鹼、医薬品、塩、蠟そく、高圧ガス、化学肥料	例年なら盛り上がりつつある時期なのですが、全く7-9月の低迷状態が続いている。
7	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	取引先の衰退と廃業。
8	【卸売・小売業】自動車・自転車小売業、自動車部品	半導体の世界的な品薄
9	【サービス業】物品賃貸業、リース、自動車賃貸	巣ごもり需要で昨年が特別良かったから
10	【サービス業】廃棄物処理業、ごみ収集	お店の閉店が多い
11	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	コロナ原因で確定受注が減少
12	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	大規模な生産調整により売上げが半減した
13	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	組立製品に対する海外からの部品供給が遅延のため国内製品が供給できても完成品が減少し先延ばしになっている
14	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	コロナウイルス感染症の影響で客先からの受注減少
15	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	受注競争の激化による仕事の減少と売上げの減少
16	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	感染防止関連商品の需要減少による影響
17	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	半導体不足による生産数減少が影響しています。
18	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	全体的に設備投資の動きが鈍い。(実施しても計画の一部など)
19	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	競合他社との価格競争にまけたため
20	【複合サービス】協同組合、農協、漁協、森林組合、事業協同組合	コロナの影響による事業利用の減少・出入国制限に伴う技能実習生事業の停滞
21	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	最大の顧問先との契約が終了したことによる
22	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	深刻な原材料不足により生産できない
23	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	助成金という特需が減ったから
24	【教育・学習支援】その他の教育、学習支援業、学習塾、教養・技能教授業フィットネスクラブ	コロナ禍のため広告を控えている
25	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシ、鍍金、金網	人流が少ないため
26	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	仕事の受注調整を行い、業務量を減らすことを行なった。
27	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	コロナのブームから減少に転じた
28	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシ、鍍金、金網	半導体や輸入部品が減っていることによる取引先の売上減少の為
29	【製造業】輸送用機械器具製造業、自動車付属品、鉄道・船舶・航空機付属部品	不明
30	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	退職した社員が仕事を持って行った
31	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	半導体不足で部品入手が困難
32	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	大きな案件の減少。品切れで仕入れ不可
33	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	受注計画の見直しに伴う一時的な変動
34	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、	受注の谷間になってしまった
35	【製造業】非鉄金属製造業、電線	国内・海外ともに停滞した印象。自動車関連ではT社以外は動きが無い。
36	【製造業】食料品製造業、畜産食糧、水産食料、缶詰、調味料、糖類製造、精穀・製粉、パン・菓子、油脂	巣籠需要の減少(緊急事態宣言解除で)
37	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	業務縮小のため
38	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシ、鍍金、金網	半導体等の部品の不足の為、ユーザーでの生産が順調ではない
39	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、	営業活動の自粛・大型物件の減少。
40	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	昨年が必要が高まったため、その反動(需要の先取り)
41	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	コストがかかりすぎている

no	事業内容	記述内容
42	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	就職者数と新規利用者数が合わない為
43	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	昨年10月 コロナのせいで輸出が集中し極端な数字になっていたため。それを除けば誤差範囲内。
44	【飲食店】一般飲食店	昨年の同時期には、政府のGoTo事業があったが、今年はないため
45	【製造業】非鉄金属製造業、電線	材料の入荷状況の悪化と価格高騰
46	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	新規外国人入国者の禁止
47	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	利用者減少
48	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	前年はコロナによる受注タイミングがずれた分、前年同期に売上が集中した。
49	【卸売・小売業】繊維・衣服等卸売業、靴、鞆	6カ月前に商談しているため、自粛要請解除の効果が出だすのは最低でも半年後となる。市場が縮小し2019年の状態に戻ることはない。
50	【サービス業】その他の生活関連サービス業、旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭	新型コロナウイルスによる売上減少
51	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	顧客の売上状況減少に伴い、設備投資が見送りになった
52	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	案件情報が鈍っている
53	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	輸送費アップ、受注減少
54	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引越センター	コロナ禍による車両稼働の減少
55	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	受注の減少
56	【サービス業】その他の生活関連サービス業、旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭	会社の集団研修がなくなったため
57	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	15に同じ
58	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	国内需要の減少
59	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	取引先の物件減少、他社への発注転換を予想している
60	【運輸・通信業】倉庫業	食品業界が回復していない事と脱ブラによるプラスチック離れ
61	【飲食店】一般飲食店	・テレワークの促進による需要減。 ・中学校給食（入札）の受託エリア減。 ・同業者間の価格競争。 ・人件費の高騰やムダなコスト。
62	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	主要製品の仕様変化（コストダウンの為）
63	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	工事の遅れなどが発生し、売上がずれている
64	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	材料費高騰による民間設備需要の低迷
65	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	薬品や材料の値上げが続いており、値上げをお客様にしに行ったものの、価格競争がおこり、苦しい状況です。
66	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	コロナ対策品販売数の減少
67	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	コロナ禍によります。
68	【建設業】総合工事業（民需中心）、土木、しゅんせつ、	工事の入札が取れていない
69	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、ハレット、看板、漆器、線香、釘、印鑑、スポーツ器具、うちわ	客単価が現象し続ける
70	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	需要の減少
71	【製造業】ゴム製品製造業、タイヤ・チューブ、ゴムホース・ゴムベルト	受注減
72	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	機内食がメインなので、外交機が飛ばない為
73	【教育・学習支援】その他の教育、学習支援業、学習塾、教養・技能教授業フィットネスクラブ	顧客数の減少
74	【製造業】バルブ・紙・紙加工品製造業、包装資材	半導体、樹脂製品不足による影響
75	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	材料の高騰、空調設備関係の計画見直しで工事が伸びたり、消滅している。
76	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	今年も仕事が少ない
77	【卸売・小売業】その他の小売業、医薬品、農耕用品、宝石、時計、眼鏡、書籍、玩具、新聞、墓石、文具、畳、	主要顧客の在宅ワークなどによる消費の低下
78	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	廃業
79	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	緊急事態宣言でイベント中止
80	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	物価が下がったまま
81	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	取引先の方針が変更された。
82	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	上期売上がズれている

減少要因（記述Z）

-28/51-

no	事業内容	記述内容
83	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、パレット、看板、漆器、線香、釘、印鑑、スポーツ器具、うちわ	自動車全般に受注減
84	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋅金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	プラント工事の減少等
85	【卸売・小売業】各種商品卸売業	横ばい
86	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	稼働状況が落ちて(減産体制)、消耗品の消費も落ちている。
87	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	コロナ影響を受けている小売業からの受注減。既存の顧客からの値下げ要求や受注数減少。他社に注文が移っているケースもある。また、仕入先、外注先の値
88	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	半導体不足など物不足の深刻化による工期遅延など
89	【建設業】職別工事業、大工、鉄骨、タイル、左官、屋根工事、塗装、内装、解体、型枠大工	コロナの影響
90	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	前年は夏に止まっていた物流が年末年始に動き出したため一時的に需要が増加していた。
91	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	コロナ禍の要因で商品企画、新商品が鈍化
92	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	得意先の業績悪化に伴いITへの投資に消極的になっている

【3】経営上の問題点・対応策について
(2)現在の経営上の問題点に関して(選択式3つまで)

回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計	2020第1期	2020第2期	2020第3期	2020第4期	2021第1期	2021第2期	2021第3期	2021第4期
①民間需要の停滞	58	97	9	5	5	27	15	36	155	217	349	353	282	227	306	244	155
②輸入品の圧迫	6	6	1	0	2	2	0	1	12	12	3	6	5	4	11	8	12
③受注単価の大幅ダウン	5	15	6	0	1	5	1	2	20	36	45	47	36	32	51	40	20
④新規参入者の拡大による競争の激化	5	33	2	2	1	4	12	12	38	29	37	38	40	39	85	69	38
⑤税金、公共料金負担の増加	9	19	3	0	2	1	4	9	28	38	45	44	45	24	55	51	28
⑥管理費等間接経費の増加	4	27	1	1	2	9	4	10	31	22	38	49	23	27	36	38	31
⑦人件費負担	36	53	7	2	3	9	5	27	89	101	147	129	122	83	154	139	89
⑧仕入単価の上昇・高止まり	95	76	12	4	8	33	4	15	171	69	43	39	53	80	186	203	171
⑨情勢判断・企業進路の確定	24	49	3	1	1	13	13	18	73	83	161	143	106	108	152	95	73
⑩事業資金の借入難	3	15	0	0	2	3	1	9	18	22	20	22	17	15	26	33	18
⑪全社一丸体制の確立	17	39	9	2	2	6	9	11	56	64	74	95	73	61	100	110	56
⑫社員教育	36	99	10	4	5	14	22	44	135	145	159	173	167	141	230	200	135
⑬従業員の確保	55	104	13	9	8	19	17	38	159	158	147	132	150	136	234	222	159
⑭熟練技術者不足	39	29	14	1	0	2	4	8	68	72	89	90	86	89	131	112	68
⑮幹部社員の不足	31	63	10	5	4	10	9	25	94	100	98	131	115	116	154	125	94
⑯取引先ニーズの把握	9	36	2	3	1	5	13	12	45	51	65	82	68	68	87	80	45
⑰その他	13	10	0	2	0	1	3	4	23	53	69	60	48	56	88	80	23
本設問回答企業数	169	342	38	18	18	73	72	122	511	525	681	685	603	527	881	788	511

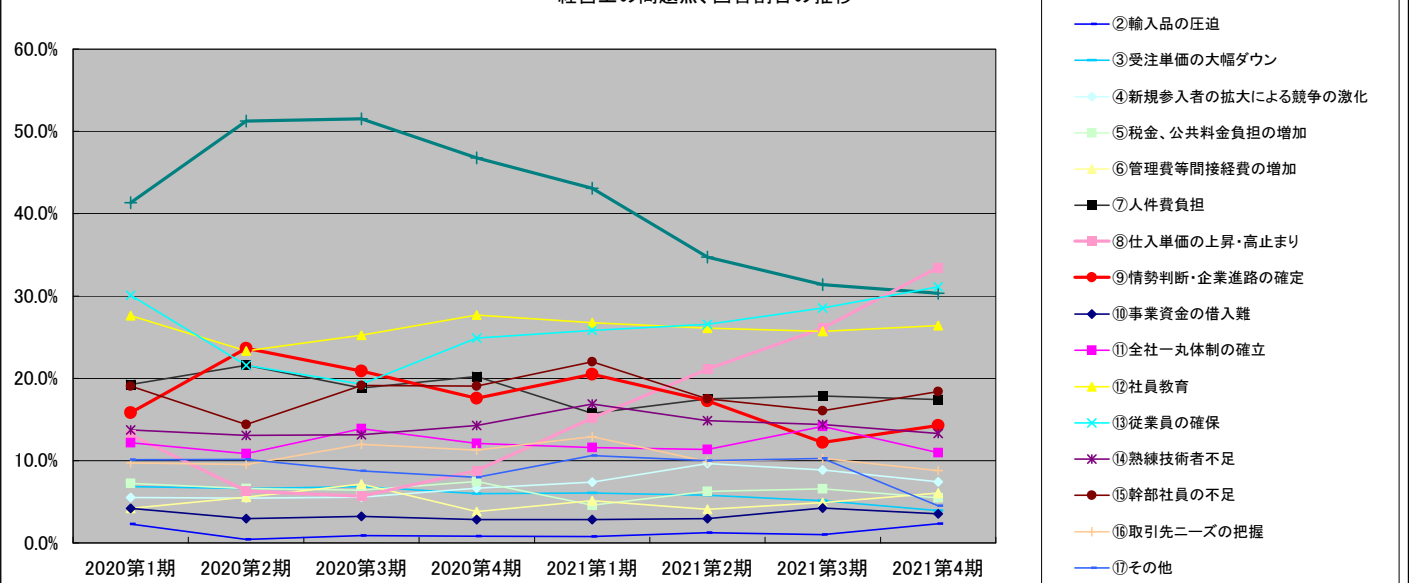
その他記述

・入国規制による人出不足・コロナの影響による出入国制限に伴う事業の停滞・設備老朽化対策・輸出船舶の混雑と運賃の高騰・深刻な原材料不足・もの不足・半導体部品(電子部品)入手困難による納期遅延・事業の他社への引継ぎ・譲渡・生産性向上・近未来の会社あるいは仕事の方向性の検討・業務のデジタル化・原材料・包材の値上げ・収益率の悪化・コロナ対応・調達難にある品物の確保・戦略の再構築・業界の衰退とその雰囲気・新規製品の開発・新規案件のための営業が、営業先がテレワークで不在のため容易ではない・技術者の確保(外注先)・販路拡大・よくわかっていない・営業努力・・・・・・・・・・・・・・・・

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計	2020第1期	2020第2期	2020第3期	2020第4期	2021第1期	2021第2期	2021第3期	2021第4期	前期からの差
①民間需要の停滞	34.3%	28.4%	23.7%	27.8%	27.8%	37.0%	20.8%	29.5%	30.3%	41.3%	51.2%	51.5%	46.8%	43.1%	34.7%	31.4%	30.3%	-1.0%
②輸入品の圧迫	3.6%	1.8%	2.6%	0.0%	11.1%	2.7%	0.0%	0.8%	2.3%	2.3%	0.4%	0.9%	0.8%	0.8%	1.2%	1.0%	2.3%	1.3%
③受注単価の大幅ダウン	3.0%	4.4%	15.8%	0.0%	5.6%	6.8%	1.4%	1.6%	3.9%	6.9%	6.6%	6.9%	6.0%	6.1%	5.8%	5.1%	3.9%	-1.2%
④新規参入者の拡大による競争の激化	3.0%	9.6%	5.3%	11.1%	5.6%	5.5%	16.7%	9.8%	7.4%	5.5%	5.4%	5.5%	6.6%	7.4%	9.6%	8.9%	7.4%	-1.4%
⑤税金、公共料金負担の増加	5.3%	5.6%	7.9%	0.0%	11.1%	1.4%	5.6%	7.4%	5.5%	7.2%	6.6%	6.4%	7.5%	4.6%	6.2%	6.6%	5.5%	-1.1%
⑥管理費等間接経費の増加	2.4%	7.9%	2.6%	5.6%	11.1%	12.3%	5.6%	8.2%	6.1%	4.2%	5.6%	7.2%	3.8%	5.1%	4.1%	4.9%	6.1%	1.2%
⑦人件費負担	21.3%	15.5%	18.4%	11.1%	16.7%	12.3%	6.9%	22.1%	17.4%	19.2%	21.6%	18.8%	20.2%	15.7%	17.5%	17.9%	17.4%	-0.4%
⑧仕入単価の上昇・高止まり	56.2%	22.2%	31.6%	22.2%	44.4%	45.2%	5.6%	12.3%	33.5%	13.1%	6.3%	5.7%	8.8%	15.2%	21.1%	26.1%	33.5%	7.4%
⑨情勢判断・企業進路の確定	14.2%	14.3%	7.9%	5.6%	5.6%	17.8%	18.1%	14.8%	14.3%	15.8%	23.6%	20.9%	17.6%	20.5%	17.3%	12.2%	14.3%	2.1%
⑩事業資金の借入難	1.8%	4.4%	0.0%	0.0%	11.1%	4.1%	1.4%	7.4%	3.5%	4.2%	2.9%	3.2%	2.8%	2.8%	3.0%	4.2%	3.5%	-0.7%
⑪全社一丸体制の確立	10.1%	11.4%	23.7%	11.1%	11.1%	8.2%	12.5%	9.0%	11.0%	12.2%	10.9%	13.9%	12.1%	11.6%	11.4%	14.1%	11.0%	-3.2%
⑫社員教育	21.3%	28.9%	26.3%	22.2%	27.8%	19.2%	30.6%	36.1%	26.4%	27.6%	23.3%	25.3%	27.7%	26.8%	26.1%	25.7%	26.4%	0.7%
⑬従業員の確保	32.5%	30.4%	34.2%	50.0%	44.4%	26.0%	23.6%	31.1%	31.1%	30.1%	21.6%	19.3%	24.9%	25.8%	26.6%	28.5%	31.1%	2.6%
⑭熟練技術者不足	23.1%	8.5%	36.8%	5.6%	0.0%	2.7%	5.6%	6.6%	13.3%	13.7%	13.1%	13.1%	14.3%	16.9%	14.9%	14.4%	13.3%	-1.1%
⑮幹部社員の不足	18.3%	18.4%	26.3%	27.8%	22.2%	13.7%	12.5%	20.5%	18.4%	19.0%	14.4%	19.1%	19.1%	22.0%	17.5%	16.1%	18.4%	2.3%
⑯取引先ニーズの把握	5.3%	10.5%	5.3%	16.7%	5.6%	6.8%	18.1%	9.8%	8.8%	9.7%	9.5%	12.0%	11.3%	12.9%	9.9%	10.3%	8.8%	-1.5%
⑰その他	7.7%	2.9%	0.0%	11.1%	0.0%	1.4%	4.2%	3.3%	4.5%	10.1%	10.1%	8.8%	8.0%	10.6%	10.0%	10.3%	4.5%	-5.8%
本設問回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

経営上の問題点、回答割合の推移



(3)今後の予定も含めた経営上の力点(選択3つまで)

回答数

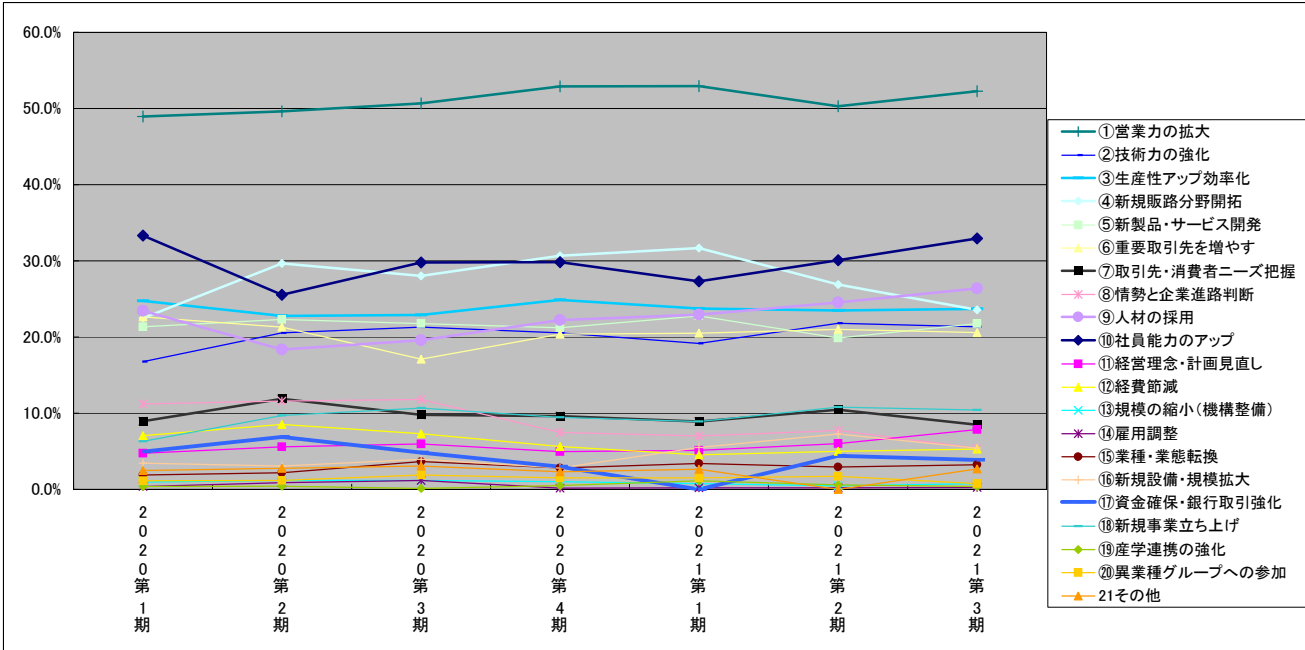
	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計	2020年第1期	2020年第2期	2020年第3期	2020年第4期	2021年第1期	2021年第2期	2021年第3期	2021年第4期
①営業力の拡大	79	182	20	12	11	46	31	62	261	257	338	347	319	279	443	406	261
②技術力の強化	38	52	12	2	1	5	13	19	90	88	140	146	124	101	192	166	90
③生産性アップ効率化	65	63	8	4	4	8	19	20	128	130	155	157	150	125	207	184	128
④新規販路分野開拓	50	73	11	3	1	20	9	29	123	118	202	192	185	167	237	183	123
⑤新製品・サービス開発	44	71	4	3	1	24	15	24	115	112	152	149	128	120	175	169	115
⑥重要取引先を増やす	38	58	5	1	6	13	20	13	96	119	145	117	123	108	185	160	96
⑦取引先・消費者ニーズ把握	11	38	2	0	0	10	11	15	49	47	81	67	58	47	92	66	49
⑧情勢と企業進路判断	9	23	0	1	0	6	4	12	32	59	79	81	45	37	68	42	32
⑨人材の採用	56	91	13	6	7	17	13	35	147	123	125	134	134	121	216	205	147
⑩社員能力のアップ	48	109	16	4	6	19	17	47	157	175	174	204	180	144	265	256	157
⑪経営理念・計画見直し	6	33	4	2	1	4	8	14	39	25	38	41	30	27	53	61	39
⑫経費節減	3	20	5	2	3	4	0	6	23	37	58	50	34	24	44	41	23
⑬規模の縮小(機構整備)	1	1	1	0	0	0	0	0	2	5	8	8	6	4	4	6	2
⑭雇用調整	1	1	0	0	0	1	0	0	2	2	6	8	1	1	2	2	2
⑮業種・業態転換	2	9	0	0	0	3	1	5	11	10	15	25	17	18	26	25	11
⑯新規設備・規模拡大	12	13	0	1	2	4	3	3	25	18	21	27	17	29	64	42	25
⑰資金確保・銀行取引強化	6	9	0	1	2	2	2	2	15	26	47	33	18	0	39	30	15
⑱新規事業立ち上げ	8	53	7	3	2	12	2	27	61	33	66	73	57	47	95	81	61
⑲産学連携の強化	0	3	0	0	0	0	0	3	3	2	3	1	3	6	5	3	3
⑳異業種グループへの参加	1	5	0	0	0	1	1	3	6	6	8	13	9	8	15	6	6
21その他	4	5	0	0	0	0	3	2	9	13	19	21	14	14	0	21	9
回答企業数	169	341	38	18	18	73	72	122	510	525	681	685	603	527	881	777	510

○その他回答

・コロナからの回復 Withコロナ、社内新体制の確立、深刻な原材料不足、事業の他社への引継ぎ・譲渡、今後10~20年の方向性の検討、調達先が多様化、IT化、コソツと溜めた信用に基づくブランディングを行い、既存のお客様のサポートと、長く付き合える新規のお客様を口コミで紹介頂く、又は出会うための営業を行い獲得する、新規製品の開発

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計	2020年第1期	2020年第2期	2020年第3期	2020年第4期	2021年第1期	2021年第2期	2021年第3期	2021年第4期	前期からの差
①営業力の拡大	46.7%	53.4%	52.6%	66.7%	61.1%	63.0%	43.1%	50.8%	51.2%	49.0%	49.6%	50.7%	52.9%	52.9%	50.3%	52.3%	51.2%	-1.1%
②技術力の強化	22.5%	15.2%	31.6%	11.1%	5.6%	6.8%	18.1%	15.6%	17.6%	16.8%	20.6%	21.3%	20.6%	19.2%	21.8%	21.4%	17.6%	-3.7%
③生産性アップ効率化	38.5%	18.5%	21.1%	22.2%	22.2%	11.0%	26.4%	16.4%	25.1%	24.8%	22.8%	22.9%	24.9%	23.7%	23.5%	23.7%	25.1%	1.4%
④新規販路分野開拓	29.6%	21.4%	28.9%	16.7%	5.6%	27.4%	12.5%	23.8%	24.1%	22.5%	29.7%	28.0%	30.7%	31.7%	26.9%	23.6%	24.1%	0.6%
⑤新製品・サービス開発	26.0%	20.8%	10.5%	16.7%	5.6%	32.9%	20.8%	19.7%	22.5%	21.3%	22.3%	21.8%	21.2%	22.8%	19.9%	21.8%	22.5%	0.8%
⑥重要取引先を増やす	22.5%	17.0%	13.2%	5.6%	33.3%	17.8%	27.8%	10.7%	18.8%	22.7%	21.3%	17.1%	20.4%	20.5%	21.0%	20.6%	18.8%	-1.8%
⑦取引先・消費者ニーズ把握	6.5%	11.1%	5.3%	0.0%	0.0%	13.7%	15.3%	12.3%	9.6%	9.0%	11.9%	9.8%	9.6%	8.9%	10.4%	8.5%	9.6%	1.1%
⑧情勢と企業進路判断	5.3%	6.7%	0.0%	5.6%	0.0%	8.2%	5.6%	9.8%	6.3%	11.2%	11.6%	11.8%	7.5%	7.0%	7.7%	5.4%	6.3%	0.9%
⑨人材の採用	33.1%	26.7%	34.2%	33.3%	38.9%	23.3%	18.1%	28.7%	28.8%	23.4%	18.4%	19.6%	22.2%	23.0%	24.5%	26.4%	28.8%	2.4%
⑩社員能力のアップ	28.4%	32.0%	42.1%	22.2%	33.3%	26.0%	23.6%	38.5%	30.8%	33.3%	25.6%	29.8%	29.9%	27.3%	30.1%	32.9%	30.8%	-2.2%
⑪経営理念・計画見直し	3.6%	9.7%	10.5%	11.1%	5.6%	5.5%	11.1%	11.5%	7.6%	4.8%	5.6%	6.0%	5.0%	5.1%	6.0%	7.9%	7.6%	-0.2%
⑫経費節減	1.8%	5.9%	13.2%	11.1%	16.7%	5.5%	0.0%	4.9%	4.5%	7.0%	8.5%	7.3%	5.6%	4.6%	5.0%	5.3%	4.5%	-0.8%
⑬規模の縮小(機構整備)	0.6%	0.3%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	1.0%	1.2%	1.2%	1.0%	0.8%	0.5%	0.8%	0.4%	-0.4%
⑭雇用調整	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.9%	1.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.1%
⑮業種・業態転換	1.2%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	1.4%	4.1%	2.2%	1.9%	2.2%	3.6%	2.8%	3.4%	3.0%	3.2%	2.2%	-1.1%
⑯新規設備・規模拡大	7.1%	3.8%	0.0%	5.6%	11.1%	5.5%	4.2%	2.5%	4.9%	3.4%	3.1%	3.9%	2.8%	5.5%	7.3%	5.4%	4.9%	-0.5%
⑰資金確保・銀行取引強化	3.6%	2.6%	0.0%	5.6%	11.1%	2.7%	2.8%	1.6%	2.9%	5.0%	6.9%	4.8%	3.0%	0.0%	4.4%	3.9%	2.9%	-0.9%
⑱新規事業立ち上げ	4.7%	15.5%	18.4%	16.7%	11.1%	16.4%	2.8%	22.1%	12.0%	6.3%	9.7%	10.7%	9.5%	8.9%	10.8%	10.4%	12.0%	1.5%
⑲産学連携の強化	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.6%	0.4%	0.4%	0.1%	0.5%	1.1%	0.6%	0.4%	0.6%	0.2%
⑳異業種グループへの参加	0.6%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	2.5%	1.2%	1.1%	1.2%	1.9%	1.5%	1.5%	1.7%	0.8%	1.2%	0.4%
21その他	2.4%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	1.6%	1.8%	2.5%	2.8%	3.1%	2.3%	2.7%	0.0%	2.7%	1.8%	-0.9%
本設問回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	



no	事業内容	記述内容
1	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	必要な売上確保と効率的な生産性の追求
2	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	若手社員（20代前半）の戦力化を急ぐこと
3	【建設業】職別工事業、大工、鉄骨、タイル、左官、屋根工事、塗装、内装、解体、型枠大工	新規顧客の開拓を目指します
4	【卸売・小売業】自動車・自転車小売業、自動車部品	インターネット関連での問い合わせに対して、丁寧な即対応を実践して一台でも多くの入庫に繋げる。
5	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	現在の新しいマーケットフェーズへの対応
6	【建設業】総合工事業（民需中心）、土木、しゅんせつ、造園	建設業は非常に細分化されており、それぞれの業種は少人数であることが多く、若い世代の就職は業種によってまちまちであるため、協力業者の確保が存続の礎となっている。
7	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	営業活動に遅れが出ていたので、早期の営業力強化をはかりたい。
8	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	社員の高齢化、環境の変化が集中して発生。その対応と投資（採用と教育、設備更新ほか）
9	【サービス業】その他の生活関連サービス業、旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭	コロナの収束 新事業派の模索
10	【製造業】石油製品・石炭製品製造業	多様化するニーズに素早く対応するとともに技術力を強化し需要の拡大を計る情報収集による市場動向を調査しニッチ市場での販売の拡大や展示会での新規顧客の獲得
11	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	人間力のUP
12	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	BtoCへのシフト
13	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	新たな工場を建設し、生産能力を増やす予定。
14	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	高付加価値商品及びサービスの開発、販売の仕組みづくり、開発・販売・サポートの人材補充、管理面の強化に対する投資 上記を含めての事業承継への備えを進行中
15	【卸売・小売業】その他の小売業、医薬品、農耕用品、宝石、時計、眼鏡、書籍、玩具、新聞、墓石、文具、畳、	売上(UP)
16	【卸売・小売業】繊維・衣服等卸売業、靴、鞆	主力商品を守りつつ、新商品開発と新規事業への投資を惜しまずすすめる。またそのための人材の育成強化を計画的におこなう
17	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	受注量はしばらく好転と思うので、生産能力・技術力の向上が課題です
18	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	新規販路の開拓、新規商品の開発。
19	【不動産】不動産取引業	長期ビジョン、経営計画の策定
20	【サービス業】洗濯・理容・美容・浴場業、リネンサプライ、美容、エステ	専門卒がいらない状況で採用枠を広げる動きに入りました
21	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	差別化できる商材の開発
22	【建設業】職別工事業、大工、鉄骨、タイル、左官、屋根工事、塗装、内装、解体、型枠大工	環境保全の事業として道府県単位で計画されている廃棄物、生ごみ処理方法の技術革新に寄与できる防食工事に取り組む。
23	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	設備更新による生産性の効率化、人材の採用を継続的に行う（新卒定期採用も継続する）。
24	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	新規販売店の開拓
25	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	高付加価値商品を増やす
26	【建設業】総合工事業（民需中心）、土木、しゅんせつ、	材料費の高騰により利益が圧迫される。効率化と経費の節減によって現状を耐
27	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	顧問契約の維持発展
28	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	社員能力アップによる新規製品開発
29	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	BtoBからBtoCへ販売形態を変えていく方法
30	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、ハレット、看板、漆器、線香、釘、印鑑、スポーツ器具、うちわ	筋肉が硬くなると神経や血管を圧迫して身体の調子が悪くなるので、それを広く知ってもらえる活動をしていく。
31	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	若い世代が会社を引っ張っていくために世代交代をすすめる
32	【卸売・小売業】自動車・自転車小売業、自動車部品	外部環境に対応していく
33	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	社員のレベルアップ、設備投資する機械の稼働を上げる、事業再構築のは発想が必要
34	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	生産工程の再構築と営業との連携強化
35	【建設業】総合工事業（民需中心）、土木、しゅんせつ、	新卒採用
36	【飲食店】一般飲食店	飲食店だけでなく製造販売も計画
37	【卸売・小売業】自動車・自転車小売業、自動車部品	とにかく人手不足
38	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	新卒、中途問わず、若手採用
39	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	MAS監査

no	事業内容	記述内容
40	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	地道な努力と工夫と改善
41	【卸売・小売業】自動車・自転車小売業、自動車部品	会社の事業の柱を増やしていきたい
42	【建設業】総合工事業（民需中心）、土木、しゅんせつ、	新規開拓開拓
43	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	来年4月に能力の高い社員が退職します。それをカバーしていく取り組みを社員を巻き込んで行っていく必要があり、教育、能力のアップに力を入れていきたい。
44	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	急速なIT化（DX化）により、業務フローが変化している中で、市場ニーズにあった人材の育成が遅れていることに危機感を感じる。
45	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	幹部社員の教育
46	【製造業】食料品製造業、畜産食糧、水産食料、缶詰、調味料、糖類製造、精穀・製粉、パン・菓子、油脂	既存顧客へのフォロー
47	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	既存顧客からの売り上げ増が見込めないため、重要取引先の確保が急務である。
48	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	新自社商品の販路開拓
49	【卸売・小売業】各種商品小売業、スーパー、コンビニ、百貨店、生協	方向性の確認
50	【卸売・小売業】自動車・自転車小売業、自動車部品	社員1名当りの売り上げを上げる
51	【製造業】パルプ・紙・紙加工品製造業、包装資材	社員教育によって全社員の能力UPを図り、営業力UPと生産性の向上に結び付
52	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	電子化による業務の効率化を図る
53	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	仕入先の協力で業務用じゃなく家庭用の食材の提案（インターネットで）
54	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	現状はプラスチック関係業界が脱プラ、減プラの環境配慮社会の影響下にある為、3Rに基づいた新しい製品開発と技術を構築する事に力点を集中したい。
55	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	従来の顧客では頭打ち
56	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	・補助金の活用で新事業を立ち上げた ・営業組織の見直し
57	【卸売・小売業】各種商品卸売業	特定商品に特化して販売
58	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	社員の定着を図るとともに力量も上げる必要がある。また貿易は予想外の外部環境が続いていることから計画の見直しが必要。
59	【卸売・小売業】繊維・衣服等卸売業、靴、鞆	停滞気味の市況に負けないように
60	【複合サービス】協同組合、農協、漁協、森林組合、事業協同組合	社員能力の向上を図り、営業力・サポート力の向上を目指す。
61	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシ、鍍金、金網	長期的な資金計画
62	【製造業】化学工業、ゼラチン、塗料、石鹼、医薬品、塩、蠟そく、高圧ガス、化学肥料	技術力強化
63	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	仕事量の拡大は望める、しかし技術者の確保が難しい。
64	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	引き続き重要取引先を増やせるように取り組みたいです
65	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	生産性向上に向けての対策を進める
66	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	カーボンニュートラルをビジネスチャンスとしたい
67	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	新規開拓により現状重要得意先の比率を下げる。
68	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	新規顧客の獲得
69	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	深刻な原材料不足
70	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	新商品の開発、新事業の販売管理システム
71	【製造業】飲料・タバコ・飼料製造業	国内需要の減少を見込み、海外展開をしている（主に東南アジア）コロナの影響もあり停滞したが仕切り直して開拓したい。
72	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	高付加価値材の販売と高齢従業員の後継者採用、工場規模拡大。
73	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	課題だらけだが、まずは社員のベクトルを前を向くことに集約し、未来を築く体制の確立。指針経営の実践を目指す。
74	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	新規設備によって木材の加工力を高め新規販路を開拓
75	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	生産性をあげスピード重視の営業体制を作る
76	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	来々景気好転に外食産業の新規出店における受注。また太陽光発電関係の受注を増やす

no	事業内容	記述内容
77	【製造業】化学工業、ゼラチン、塗料、石鹼、医薬品、塩、蠟そく、高圧ガス、化学肥料	安定して受注のある取引先を増やしていく事
78	【製造業】精密機械器具製造業、計量器、分析機器、医療用機器、理化学機械、光学器械、レンズ、眼鏡、省力化機器	事業再構築補助金の交付決定を受けて次の事業計画が着々と進行中。①顧客の工場設備のリモートでモニタリングおよびメンテナンスする新サービスの事業化 ②事業化に先立ちターゲット顧客の絞り込みとニーズの洗い出し ③新サービスを提供する拠点となるサポートセンターの建設
79	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	事業承継を見据える
80	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	目目で抱え込むのではなく、できるだけ同業者を増やすように、個別商談案件を単独ではなく共同受注のような形をとり、顧客から見た事業継続のリスクを回避する。
81	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	新規販路開拓
82	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、	過去の顧客の洗い出し
83	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、パレット、看板、漆器、線香、釦、印鑑、スポーツ器具、うちわ	現状に合わせて新たに中期計画を刷新し、それに伴って推進させていきたい
84	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	現行の売上は、当面、戻らないため
85	【情報通信業】インターネット付随サービス業	生産性向上と新規事業への挑戦
86	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	経営の改善及び法人全体の経営が改善している。今後は先を見越して人材の育成と新しいニーズに対応していく
87	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	新規顧客開拓
88	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	これまでのノウハウだけでなく、次の10~20年を考えた会社づくりをどう考えるか。後継者問題や緩やかなグループ化を含めて検討している。
89	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	人材育成
90	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	展示会出展に力を入れる
91	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	加工業は基本的に受け身の業種である為、長期的に業態転換を方針に掲げ、加工業以外も含めた営業活動を展開する予定。
92	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	老朽化した設備の入替 社員の後継育成
93	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	景気動向を見極め、タイミングを見計らって現在採用を見合わせている部署の新規採用。
94	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	製造業に従事する人がこの先少なくなっていく事が予想される為、少しでも若い人を取りこみ育てていくことで事業の安定化を図ることです。
95	【製造業】輸送用機械器具製造業、自動車付属品、鉄道・船舶・航空機付属品	不明
96	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	WEBからの新規を増やす
97	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	技術力向上で生産効率アップを目指す
98	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	売り上げを増やす営業力
99	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	営業社員の雇用
100	【不動産】不動産取引業	不動産投資に関わる事業を計画中
101	【卸売・小売業】家具・什器・機械器具小売業、仏壇、パソコン	新規開拓
102	【運輸・通信業】倉庫業	取引先の分散化
103	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	新設備を入れてマーケットを変える(増やす)
104	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	3年で3倍の規模にする予定です。
105	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	会社全体の底上げ
106	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	経営者担当業務の棚卸をして、事務スタッフに委譲する
107	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	広告による売上アップと資金確保
108	【製造業】食料品製造業、畜産食糧、水産食料、缶詰、調味料、糖類製造、精穀・製粉、パン・菓子、油脂	売り上げ増もですが、利益率像の新展開が必要。
109	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引っ越しセンター	新規業務(倉庫業)の既存業務との連携と拡大
110	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	コロナ禍が過ぎれば、一旦は反動があると思われるが、それ以降民需が回復するか読めないのが、反動対応の人材(フリーランスや横?がりの協力会社)を確保し、民間需要の回復が見込めそうであれば、長期的な採用に向けて動きた
111	【教育・学習支援】その他の教育、学習支援業、学習塾、教養・技能教授業フィットネスクラブ	新規開拓
112	【不動産】不動産取引業	売り上げの取れる営業社員の採用と採用にかかる費用の確保。
113	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	自社のサービスについて、告知をしっかりとる事を重要課題と捉えています。
114	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、パレット、看板、漆器、線香、釦、印鑑、スポーツ器具、うちわ	内製化にしながら利益が確保できる体制づくり

no	事業内容	記述内容
115	【医療・福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	競争が激化する中で、自社の強みを再確認することが重要。採用と教育を進めることで、積極的な事業拡大を図りたい。
116	【製造業】ゴム製品製造業、タイヤ・チューブ、ゴムホース・ゴムベルト	従来の市場は成熟しているため、新規分野開拓（従来技術）や新商品開発をして、新たな製品を市場に投入するしかない
117	【教育・学習支援】その他の教育、学習支援業、学習塾、教養・技能教授業フィットネスクラブ	市場適応
118	【建設業】職別工事業、大工、鉄骨、タイル、左官、屋根工事、塗装、内装、解体、型枠大工	事業再構築補助金に関連した新事業の立ち上げに注力。
119	【製造業】輸送用機械器具製造業、自動車付属品、鉄道・船舶・航空機付属品	若手社員の雇用を継続して行うこと。
120	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	オーダーメイドパーツ品受注による付加価値額増、健康経営の実践、地元地域の新規開拓、ビジョンを達成するための計画書作成
121	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	固定収入を増やし、経営をより安定化させる。
122	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	大学新卒採用や、新規営業、開発部門をてこ入れの予定
123	【建設業】総合工事業（民需中心）、土木、しゅんせつ、	住宅事業立ち上げ 新入社員教育の充実 既存社員の技術力・能力UP
124	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	シール製造、不動産業のほか新しい種をまき、その先を見据える
125	【製造業】電子部品・デバイス製造業、電子管、集積回路、コネクタ、磁気ヘッド	現在基板事業が好調だが長期的には不安定要素が強い。基板以外の売上を増やす
126	【製造業】食料品製造業、畜産食糧、水産食料、缶詰、調味料、糖類製造、精穀・製粉、パン・菓子、油脂	生産設備の導入で生産性の向上。またそのための資金確保（補助金等を含む）
127	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャツター、金属製サッシ、鍍金、金網	新規開拓を、多くしていく。
128	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	BtoCへの挑戦。通信販売。
129	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	赤字脱出のため生産性アップが必要で、プラス売上高の拡大も狙いたい。また、1社依存度が40%を超えているので同等の取引先を増やすことが必要です。
130	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	事務所案内を作成してポスティング
131	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	これまで実施していなかった有料求人広告を利用しての採用活動
132	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	1にも2にも営業の強化
133	【サービス業】廃棄物処理業、ごみ収集	人材教育につける
134	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	同業者に比べて小回りが利き、広告物全般を総合的にスピーディーに扱うことができる。
135	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャツター、金属製サッシ、鍍金、金網	下請け仕事の受注と自社製品の開発・販売の同時進行
136	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	WEB営業
137	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	時間当たりの粗利を増やす
138	【卸売・小売業】織物・衣服・身の回り品小売業、蒲団	来春新店舗を開店予定
139	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	取引先件数を増やし、その中で重要顧客を増やしていく。
140	【建設業】総合工事業（民需中心）、土木、しゅんせつ、	それぞれが現状に満足するのではなく、日々挑戦していく姿勢が大切だと思
141	【建設業】総合工事業（民需中心）、土木、しゅんせつ、	社員のスキルを上げることが経営安定化の第一歩と考える
142	【製造業】パルプ・紙・紙加工品製造業、包装資材	売上を上げるためのホームページの更新を強化
143	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	値上げ対策を検討
144	【建設業】総合工事業（民需中心）、土木、しゅんせつ、	従業員教育、幹部育成、販路開拓。
145	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	施工管理能力を上げていく
146	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	加工部門の強化と全部門の生産性向上
147	【金融・保険】保険業	スカウトによる人材確保。来期6月までに、あと10人採用する。社員の技術育成に関しては、時間の使い方、効果的なアプローチを教育の中心とする。個人主体の顧客層から、法人主体の営業に改変していく。
148	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	ここ10年は一般顧客が中心だったので、企業の顧客を増やす。
149	【建設業】総合工事業（民需中心）、土木、しゅんせつ、	利益率のいい清掃業務を拡大させる
150	【製造業】非鉄金属製造業、電線	現状は中堅社員が活躍しているが、10年後を見据えた人員の確保と教育が必
151	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	資金繰りの安定化と業務のクオリティを引き上げる
152	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	売り上げUPするためには、まず社員能力UPが必要
153	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、パレット、看板、漆器、線香、鉛、印鑑、スポーツ器具、うちわ	コロナ対応
154	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	一社依存の調達は行わないよう心掛けてきたが、今後はさらに細分化する必要があるか？ 自社で行えることを内製化するスピードを上げていくべきかやるべき事はいっぱいある。
155	【飲食店】一般飲食店	コロナ禍の回復状況を見極め。既存事業の見直し。
156	【製造業】非鉄金属製造業、電線	世代交代に伴う仕組みと知識のアップ

no	事業内容	記述内容
157	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	業務の切り分けのため、人材採用が必要と感じています。
158	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、パレット、看板、漆器、線香、釘、印鑑、スポーツ器具、うちわ	第2創業のジュエリー販売の製品開発・販路開拓
159	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	従業員の増員、従業員の教育を行っていく。
160	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	魅力ある施設づくり
161	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	営業社員の増強
162	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	来年も一人採用予定なので、組織づくりがポイントなる、
163	【サービス業】その他のサービス業、集会場、と畜場	新店舗が11月にオープンしたので、新店舗に注力したいです。
164	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	独自サービスの開発をしないと、最近参入している大手企業とは勝負にならない
165	【卸売・小売業】繊維・衣服等卸売業、靴、鞆	資金調達を確実にし、営業要員を採用する
166	【製造業】繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)製糸、ニット生地、紋紙、金銀糸	売上を上げるために、新製品を開発し、新たな販路をさがす。現在、地元企業とコラボし、ふるさと納税や地元企業での出品を計画している。
167	【製造業】化学工業、ゼラチン、塗料、石鹼、医薬品、塩、餌そく、高圧ガス、化学肥料	技術力のPRする事で、優良取引先のリピートを増やしていく
168	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	1社依存の脱却
169	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、	若い社員の採用
170	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	複数の重要取引先を確保
171	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	売上単価の高い商材又は価格競争に巻き込まれないサービスの確立
172	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	取引先の開拓
173	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	更なる効率化
174	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	加工設備に関しては補助金のお陰で導入できたので、今後しっかりと地に足をつけて自社のレベルアップに取り組んでいきたいです
175	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	人材面の強化が重要
176	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	今後の10年間でどうありたいかについての検討を行いたい
177	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	日本の社会保障費用の減少という未来に対して、どのような手を打っていくかを考えています。
178	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	不採算案件の見直し
179	【サービス業】洗濯・理容・美容・浴場業、リネンサプライ、美容、エステ	技術力アップによる時間短縮
180	【サービス業】その他の生活関連サービス業、旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭	違うターゲットに販路拡大
181	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	特定分野での仕事が増えているが、積極的に動くかどうか情勢の見極め考え中
182	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	同じ素材でも作る料理人(弁理士)によってできる作品は大きく異なる。相見積合戦をおおるようなサイト掲載への営業電話等があるが、使わずに、自社及びお客様への価値を高められる営業手法を採用し、高付加価値な仕事を行う。
183	【製造業】非鉄金属製造業、電線	売上減少に対する基本的な取り組みに徹する
184	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	顧客のニーズのくみ取り
185	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	採用
186	【教育・学習支援】その他の教育、学習支援業、学習塾、教養・技能教授業フィットネスクラブ	フィットネスジムでのプログラムの提供。社員教育による生産性向上
187	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	まずは採用しないとこの先続く会社にならない。同時に社員教育しないと採用してもすぐ離職になる。
188	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	用品知識を付け 経験から知恵を絞り 営業力を養う
189	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	弊社の作業クオリティーアップ
190	【運輸・通信業】倉庫業	ドライバーの地位向上と負担軽減、重要取引先の新規獲得
191	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	ニッチでいいから、むしろニッチで、世間に受け入れられ、必要とされるものを、創っていきたい

no	事業内容	記述内容
192	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	新規顧客を増やす
193	【飲食店】一般飲食店	・プッシュではなくプル営業の確立。 ・ブランディングの構築。 ・経営理念の浸透、社内規定の整備。 ・人事に関わる制度設計と運用。 ・マネジメントできる社員の教育。
194	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	会社規模拡大と新規設備の導入
195	【サービス業】機械等修理業	技術力の向上
196	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	新しい事業を模索中
197	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	20代、30代の社員の1年以上の雇用継続が難しい。1、2名余分に雇用するというより少数精鋭の技術ある会社にするを考えている。
198	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	社員のスキルアップ&給与アップのための仕組み作りなど
199	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	重要取引先を増やす、SNSを活用した販売チャンネルを構築すること
200	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	既存客先、分野での需要停滞を受け、新規客先、新規分野の開拓が急務となっている。
201	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	コロナ禍を踏まえたサービス提供(オンラインなど)を考えていく。
202	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	営業活動の効率化と従業員確保
203	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	コロナ禍で自動車業界があまり活発な状況ではないため、受注が減少気味。業界の廃業も増えたので、営業力を拡大していきたい。
204	【飲食店】遊興飲食店、料亭、バー、酒場	わからない
205	【製造業】木材・木製品製造業(家具を除く)製材、	土木工事、建設需要の取り込みには長期的かつ継続的な営業が不可欠であるが、属人的な営業スタイルや能力に頼った営業では時kに寄ってのアップダウンが顕著になってしまう。組織的に計画的に営業活動を行うこと、また次の柱となる製品開発に取り組むこと。自社がこの業界において一種のブランドとなるような広報活動など複合的に取り組む必要がある。
206	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	既存事業プラスアルファと作り売上拡大
207	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	人員確保と同時の新サービスの展開
208	【運輸・通信業】運輸に付帯するサービス業、	今期始めた新規事業が思うように伸びていないので、社員と共に根付かせていく
209	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	営業人員の拡充 新商品新サービスの拡充
210	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	若年層の雇用と定着が欠かせない。
211	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	人材採用
212	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	新規事業の立ち上げ時期を検討中 それに合わせて職員の増員を考えている
213	【製造業】非鉄金属製造業、電線	ネットによる客層をもっと広げたい
214	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引越センター	何よりも人が一番です より良い人材確保はいつにおいても、最優先の課題です
215	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	業務効率化
216	【金融・保険】貸金業、消費者向け貸金業、質屋	社員の成長サポート
217	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	教育エデュケーション 学びの文化の醸成
218	【医療、福祉】医療業、病院、診療所、助産所、はり・	新店舗における他社との差別化
219	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	自動車産業に大きく依存する業界なので、差別化を図る為の技術開発が必要
220	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	公共工事の入札頼みの体質を、民間工事を拡大して変えていく必要があり、それに従い社員数や規模の拡大が必要になると思っている。
221	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	工場拡張による人員確保
222	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	・営業人員の増加(1名) ・プロジェクトチームでの新製品の開発
223	【製造業】ゴム製品製造業、タイヤ・チューブ、ゴムホース・ゴムベルト	ニッチな素材の需要が減っているので経営が大変
224	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	営業によるベースアップ
225	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	介護福祉事業とは別の事業の立上げ
226	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	最新機器の設備投資に伴う技術教育と仕事量(新規顧客の獲得)を同時進行させ、経営指針書(主に計画書)の算定を幹部社員と実践する
227	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	新商品の開発
228	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	新会社(工場)を11月1日より稼働させているので、システム、マニュアル作り

no	事業内容	記述内容
229	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	新規案件を効率的に取ることを主眼に置く。
230	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、ハレット、看板、漆器、線香、釘、印鑑、スポーツ器具、うちわ	販路拡大
231	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	事業計画を見直し令和4年度の計画を見直す
232	【サービス業】自動車整備業	経営指針セミナー受講中ということもありますが、まずは理念指針をしっかりと作り上げ10年でビジョンをはっきりさせる。 並行して特に悪の仕上げの技術力強化と整備orフロントの人材採用を急ぐ。
233	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	新サービスの確立と周知
234	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	来年、夏ごろから具体的に動いてくる思っているし案件があるため。
235	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	担当者の採用
236	【製造業】化学工業、ゼラチン、塗料、石鹸、医薬品、塩、蠟そく、高圧ガス、化学肥料	現在の社員数では負担が大きくなってきたので人材の確保が急務。 OEMのみでなく自社ブランドの開発も進めたい。
237	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシュ、鍍金、金網	老朽化した設備を更新し、電力の効率を図る。
238	【サービス業】自動車整備業	コロナが収束し始めたが、顧客の従業員の確保が不十分であるとか等の理由で売上につながっていない。 但し、単価は回復し始めたようなのでこれから受注増につながると思うが、選択肢も多いので選んでもらえるようにコツコツとした営業が欠かせないと思ってい
239	【卸売・小売業】その他の小売業、医薬品、農耕用品、宝石、時計、眼鏡、書籍、玩具、新聞、墓石、文具、畳	営業力を強化し新規顧客の獲得に注力する。
240	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	売上を伸ばすために新規展開を目指します。多くの利用者様に活動の場を提供できるように目指しています
241	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	新規事業としてサポートサービスを立ち上げようとしている
242	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	社員の能力アップが不可欠になっています。
243	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	ウェブサイト作成。
244	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	ベテランが退職予定の為人員確保が急務
245	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシュ、鍍金、金網	新規販路を増やし、安定化を図りたい、そのために新製品の開発や、社員教育に力を入れたい。
246	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	今の作業(自分で決めたことを)を継続すること
247	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	提案型のサービス提供
248	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	新規お客さん獲得
249	【サービス業】学術・研究開発機関	社員全員の技術知識の向上
250	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	ベトナム海外進出
251	【卸売・小売業】家具・什器・機械器具小売業、仏壇、パソコン	営業・販売・売上の増加
252	【卸売・小売業】その他の小売業、医薬品、農耕用品、宝石、時計、眼鏡、書籍、玩具、新聞、墓石、文具、畳	生産量、生産効率を上げる、生産量に比例して小売販路拡大、指針書作成、資産経営
253	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	海外案件の販売強化
254	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	キャリア採用での即戦力、新人採用
255	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	人材
256	【卸売・小売業】各種商品卸売業	新サービスの案内と顧客拡大
257	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	採用
258	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	新規事業のための、マンパワー
259	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	出願代行手続について縮小を図りながら、知財戦略を中心としたコンサルタント業務を拡大する。自社のイメージの外部への認知度を上げるために、展示会への出展とセミナー開催を継続して行う。
260	【サービス業】自動車整備業	取引顧客件数の増(7,000件から3年で10,000件へ) 不採算部門の撤退 設備投資による業務効率向上
261	【製造業】ゴム製品製造業、タイヤ・チューブ、ゴムホース・ゴムベルト	今期の方向性をしっかりと定めて、地に足のついた経営を目指す

力点の内容（記述）

no	事業内容	記述内容
262	【卸売・小売業】織物・衣服・身の回り品小売業、蒲団	休眠復活 新規顧客獲得
263	【金融・保険】保険業	マーケティング
264	【製造業】輸送用機械器具製造業、自動車付属品、鉄道・船舶・航空機付属品	EVの周辺にある事業に集中する。
265	【サービス業】広告業、広告代理、屋外広告、	業務内容の効率化
266	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	一社依存度が高すぎるので、新規顧客開拓
267	【医療、福祉】医療業、病院、診療所、助産所、はり・きゆう師	営業あるのみ
268	【建設業】総合工事業（民需中心）、土木、しゅんせつ、	新規顧客の確保
269	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引っ越しセンター	来年4月より物流センターの開設に伴い新規取引先の開拓
270	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	ベトナムの関連会社との連携強化
271	【金融・保険】保険業	新規開拓
272	【医療、福祉】医療業、病院、診療所、助産所、はり・きゆう師	現在ひとりで整体院の施術と経営を行っていますが、人を雇用し、売上UPや新しいサービスをしていきたい。
273	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	営業
274	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	新事業の立ち上げと出店。
275	【飲食店】一般飲食店	新規事業を考えているので、資金繰りの強化や、新しい人材と対峙するにあたり経営理念の所に力点を置き、スムーズな業務の進捗を図りたい。
276	【サービス業】学術・研究開発機関	BtoC向けの教育の事業を伸ばしていく
277	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	社員技術向上の努力
278	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	新たな商品・サービスの開発
279	【製造業】バルブ・紙・紙加工品製造業、包装資材	年内にホームページのリニューアル完了します。
280	【建設業】総合工事業（民需中心）、土木、しゅんせつ、	人員の確保
281	【教育・学習支援】その他の教育、学習支援業、学習塾、教養・技能教授業フィットネスクラブ	サービスをより多くの企業に知ってもらうこと、従業員の健康が企業にとって有益な事を理解していただいて取引先を増やす
282	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシ、鍍金、金網	まだまだ取引先不足と感じているので新規取引先の増加や軸となる取引先の確保に尽力し尚且つ若手の職人の確保や育成も今後重要な課題かと感じていま
283	【卸売・小売業】各種商品卸売業	先行投資として昨年対比で5名社員を増加する。売上目標-
284	【サービス業】その他のサービス業、集会場、と畜場	イノベーション
285	【建設業】職別工事業、大工、鉄骨、タイル、左官、屋根工事、塗装、内装、解体、型枠大工	新規事業について模索中。弊社はBtoCを主体としている為、売上の増減見込みがたてられない状況にあり、定期定期に収入を得るための新規事業についての取組が必須です。
286	【医療、福祉】医療業、病院、診療所、助産所、はり・きゆう師	営業力強化、人材確保、人材育成はずっとやらないといけない事で新サービスの開発は保険的なものだと思っています。
287	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	社員の成長
288	【電機・ガス・熱供給・水道】ガス業	大阪進出の事業部化
289	【教育・学習支援】その他の教育、学習支援業、学習塾、教養・技能教授業フィットネスクラブ	パートに社長をさせる最短で6年
290	【卸売・小売業】建築材料、鋳物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	新規の作業サービスで、利益率UPを目指す。
291	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	営業部隊の高齢化が進んでいる。若い力を取り入れたい。
292	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	顧客減少の中で、新規取引先を増やす必要が喫緊の課題。また、さらに新たなサービスを企画することで呼び込める需要を作る。従業員一丸となって、経営理念、計画の見直しをやっていく必要がある。
293	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引っ越しセンター	本業による荷扱い量拡大に向けて、顧客ニーズを改めて収集しなおし、営業を強化して行く。また、同時進行で新規事業を立ち上げ、こちらもまた営業に力を入れる。人材に関しては外国人の雇用を含め、柔軟かつ確実に良い人材を入れる努力を行う（会社見学会のブラッシュアップや新卒雇用への取組み、新入社員教育フローの確立等）
294	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	薄利多売と合理性
295	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	売り上げが低迷しているため、営業力強化が力点
296	【飲食店】一般飲食店	粗利を増やす、人材を増やす
297	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引っ越しセンター	社員教育（事故防止）、利益の高い配送
298	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	新サービスの開発
299	【サービス業】専門サービス業（他に分類されないもの）法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	事業承継の着地に向けた実践

力点の内容（記述）

no	事業内容	記述内容
300	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	作業効率を良くし、無駄を省いて時間を確保する
301	【建設業】職別工事業、大工、鉄骨、タイル、左官、屋根工事、塗装、内装、解体、型枠大工	リフォーム・メンテナンス事業の売り上げアップ
302	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引越センター	岡山や姫路などから大阪への大型平車の仕事を探す
303	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	DMなどの送信
304	【医療・福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	先を見据えた行動が社員一体となって行動できるようになりたい
305	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシュ、鍍金、金網	今後採用難が見込まれる中で生産性を向上させるための自動化・自働化の推進を図る必要がある。また、不十分な従業員教育による製造上のトラブルが発生しており教育体制の強化が急がれる。
306	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	社内展開できる形で自社の方向性をまとめる。
307	【医療・福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	一年以内に別の福祉サービスの事業所を、たちあげ
308	【サービス業】広告業、広告代理、屋外広告、	新規採用社員の新規営業力の向上。既存顧客に対する満足度アップのための新しいサービスをつくる。優秀な人材の採用。
309	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	人数が少なく営業力が脆弱なことからWEB強化を大々的にする。
310	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	経営者としての勉強
311	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行	企業様の顧問契約を取れるようにしたい。

【特別項目】

【1】冬季賞与についてお尋ねします
回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	合計
1 支給した	135	194	25	8	10	47	32	72	329
2 支給しなかった	23	67	9	5	5	13	14	21	90
3 対象者がいない	5	67	2	4	2	10	25	24	72
4 その他	1	3	1	0	0	1	0	1	4
回答企業数	169	341	38	18	18	73	72	122	511

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	合計
1 支給した	79.9%	56.9%	65.8%	44.4%	55.6%	64.4%	44.4%	59.0%	64.4%
2 支給しなかった	13.6%	19.6%	23.7%	27.8%	27.8%	17.8%	19.4%	17.2%	17.6%
3 対象者がいない	3.0%	19.6%	5.3%	22.2%	11.1%	13.7%	34.7%	19.7%	14.1%
4 その他	0.6%	0.9%	2.6%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.8%	0.8%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

(2)前年度の冬季賞与との比較について(【1】-1で「1.支給する」と回答された方)
回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	合計
1 増額した	48	56	6	2	2	21	12	13	104
2 ほぼ同額	62	103	18	4	5	16	16	44	165
3 減額した	16	18	1	2	1	7	0	7	34
4 昨年は支給してない	4	13	0	0	0	3	3	7	17
回答企業数	135	194	25	8	10	47	32	72	329

割合

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	合計
1 増額した	35.6%	28.9%	24.0%	25.0%	20.0%	44.7%	37.5%	18.1%	31.6%
2 ほぼ同額	45.9%	53.1%	72.0%	50.0%	50.0%	34.0%	50.0%	61.1%	50.2%
3 減額した	11.9%	9.3%	4.0%	25.0%	10.0%	14.9%	0.0%	9.7%	10.3%
4 昨年は支給してない	3.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	9.4%	9.7%	5.2%
回答企業数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(3)支給しない理由をご記入ください。

以前から賞与支給はしておらず寸志程度。決算後に利益に応じて決算賞与として支給している。

業績不振(赤字、売上減、利益減、目標未達) 48件

例年支給しない 20件

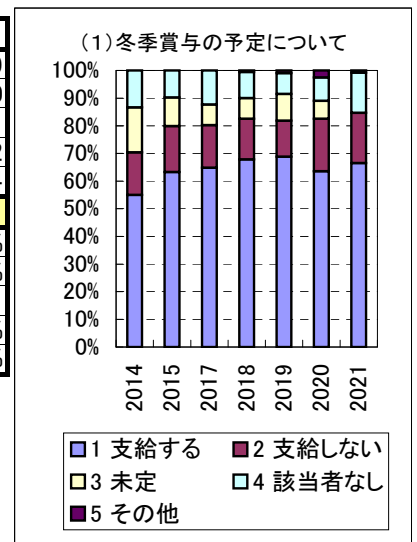
対象者がいない 4件

10月からパート採用し、既存社員の給与も昇給したところ

先行きが不透明すぎる。

(1)冬季賞与の予定について・年度推移

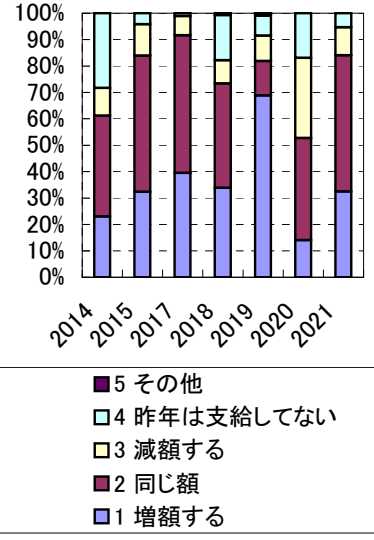
	2014	2015	2017	2018	2019	2020	2021
1 支給する	271	408	416	346	349	375	329
2 支給しない	76	107	99	75	66	112	90
3 未定	80	67	48	38	49	38	-
4 該当者なし	66	63	79	48	38	50	72
5 その他				3	5	15	4
本設問回答企業数	493	645	642	510	507	590	511
1 支給する	55.0%	63.3%	64.8%	67.8%	68.8%	63.6%	64.4%
2 支給しない	15.4%	16.6%	15.4%	14.7%	13.0%	19.0%	17.6%
3 未定	16.2%	10.4%	7.5%	7.5%	9.7%	6.4%	-
4 該当者なし	13.4%	9.8%	12.3%	9.4%	7.5%	8.5%	14.1%
5 その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.0%	2.5%	0.8%



(2)前年度の冬季賞与との比較について(【1】-1で「1.支給する」と回答された方)・年度

	2014	2015	2017	2018	2019	2020	2021
1 増額する	101	131	147	139	349	70	104
2 同じ額	167	209	194	162	66	192	165
3 減額する	46	48	27	36	49	151	34
4 昨年は支給していない	124	17	4	70	38	84	17
5 その他				3	5		
本設問回答企業数	438	405	372	410	507	497	329
1 増額する	23.1%	32.3%	39.5%	33.9%	68.8%	14.1%	31.6%
2 同じ額	38.1%	51.6%	52.2%	39.5%	13.0%	38.6%	50.2%
3 減額する	10.5%	11.9%	7.3%	8.8%	9.7%	30.4%	10.3%
4 昨年は支給していない	28.3%	4.2%	1.1%	17.1%	7.5%	16.9%	5.2%
5 その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.0%	0.0%	

(2)前年度の冬季賞与との比較



(4)1冬期賞与の支給月額(中央値、単位:ヶ月)

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	業種全体	2019年	2020年
1 1~4人	1.00	1.00	1.00	2.00	-	0.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
2 5~9人	1.00	1.00	1.50	1.10	-	1.00	1.63	1.00	1.00	1.40	1.00
3 10~19人	1.40	1.30	1.00	1.00	1.05	1.60	1.50	1.00	1.40	1.00	1.00
4 20~29人	1.53	1.00	1.00	1.10	-	1.20	2.00	1.00	1.00	1.00	1.15
5 30~49人	1.20	1.00	1.40	0.70	0.50	1.50	-	1.00	1.00	1.20	1.00
6 50~99人	1.20	1.50	-	-	-	1.50	-	1.50	1.27	2.00	1.40
7 100人~	1.98	1.00	2.00	-	-	-	-	0.65	1.59	2.00	1.95
従業員規模全体	1.20	1.00	1.00	1.05	1.00	1.00	1.13	1.00	1.00	1.00	1.00
2019年	1.00	1.20	1.00	1.35	1.00	1.20	1.00	1.50	1.00		
2020年	1.00	1.20	1.00	1.10	0.50	1.35	2.00	1.00	1.00		

(4)1冬期賞与の支給平均月額(単位:ヶ月)

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	平均	2019年	2020年
1 1~4人	1.22	1.13	1.25	2.00	-	0.99	1.33	0.95	1.16	1.26	1.92
2 5~9人	1.13	1.30	1.47	1.10	-	1.13	1.79	1.02	1.24	1.40	1.47
3 10~19人	1.44	1.46	1.00	1.00	1.40	1.47	1.70	1.49	1.45	1.66	1.51
4 20~29人	1.71	1.31	1.40	1.23	-	1.13	2.00	1.15	1.45	1.41	1.68
5 30~49人	1.64	1.21	1.40	0.70	0.50	1.94	-	1.01	1.42	1.32	1.39
6 50~99人	1.34	1.69	-	-	-	1.50	-	1.75	1.51	1.77	1.80
7 100人~	1.74	1.10	2.00	-	-	-	-	0.65	1.50	1.92	2.46
平均	1.41	1.32	1.40	1.20	1.22	1.29	1.55	1.16	1.35	1.48	1.68
2019年	1.51	1.45	1.47	1.25	1.00	1.46	1.44	1.50	1.48		
2020年	1.35	1.88	2.71	1.45	1.08	1.57	2.30	1.59	1.68		

回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	合計
1 1~4人	18	40	4	1	0	7	12	16	58
2 5~9人	19	39	11	2	0	9	6	11	58
3 10~19人	38	36	2	1	4	11	5	13	74
4 20~29人	10	19	5	3	0	5	2	4	29
5 30~49人	14	14	2	1	1	3	0	7	28
6 50~99人	8	8	0	0	0	2	0	6	16
7 100人~	5	3	1	0	0	0	0	2	8
合計	112	159	25	8	5	37	26	61	271

(4)2冬期賞与の支給額(中央値、単位:万円)

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	業種全体	2019年	2020年
1 1~4人	30.0	28.0	30.0	50.0	-	20.0	35.0	20.0	30.0	30.0	26.0
2 5~9人	20.0	30.0	20.0	28.0	-	30.0	50.0	25.0	30.0	30.0	25.0
3 10~19人	30.0	40.0	30.0	-	22.0	45.0	60.0	30.0	31.0	30.0	25.0
4 20~29人	30.0	24.0	30.0	32.0	-	35.0	22.0	20.0	25.0	36.0	25.0
5 30~49人	30.0	28.0	30.0	-	10.0	32.0	-	28.0	29.0	35.0	27.0
6 50~99人	30.0	33.0	30.0	-	5.0	40.0	-	37.0	30.0	40.0	30.0
7 100人~	29.0	60.0	29.0	-	-	-	-	-	33.0	53.0	56.0
従業員規模全体	30.0	30.0	30.0	31.0	10.0	30.0	40.0	25.0	30.0	30.0	25.0
2019年	30.0	34.0	35.0	63.0	20.0	35.0	35.0	30.0	30.0		
2020年	24.0	30.0	30.0	28.0	11.0	30.0	43.0	22.0	25.0		

(4)2冬期賞与の支給平均額(単位:万円)

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	平均	2019年	2020年
1 1~4人	31.0	30.0	33.0	50.0	-	29.0	39.0	21.0	31.0	36.0	28.0
2 5~9人	27.0	33.0	40.0	28.0	-	29.0	45.0	24.0	31.0	33.0	29.0
3 10~19人	33.0	37.0	40.0	-	19.0	37.0	67.0	34.0	35.0	41.0	30.0
4 20~29人	35.0	28.0	30.0	32.0	-	38.0	22.0	18.0	31.0	50.0	32.0
5 30~49人	40.0	34.0	29.0	-	10.0	50.0	-	29.0	37.0	37.0	26.0
6 50~99人	33.0	39.0	-	-	5.0	40.0	-	43.0	36.0	80.0	38.0
7 100人~	32.0	60.0	60.0	-	-	-	-	-	38.0	53.0	49.0
平均	33.0	33.0	37.0	33.0	14.0	35.0	42.0	27.0	33.0	43.0	31.0
2019年	39.0	46.0	44.0	64.0	18.0	50.0	64.0	38.0	43.0		
平均	27.0	33.0	34.0	31.0	17.0	36.0	43.0	26.0	31.0		

回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	合計
1 1~4人	14	40	4	1	0	9	12	14	54
2 5~9人	14	36	11	2	0	8	5	10	50
3 10~19人	35	28	1	0	3	10	3	11	63
4 20~29人	9	18	5	3	0	4	1	5	27
5 30~49人	15	13	2	0	1	4	0	6	28
6 50~99人	8	10	0	0	1	2	0	7	18
7 100人~	4	1	1	0	0	0	0	0	5
合計	99	146	24	6	5	37	22	54	245

【特別項目】

特別項目【2】2原油(石油製品)・原材料・素材価格上昇の影響についてお尋ねします

(1) 自社で使用する原油(石油製品)・原材料・素材の仕入価格の動向について、回答する項目を選択してください

①前年下半期比

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 上昇	152	189	32	7	16	56	17	61	341
2 横ばい	12	98	4	8	1	10	36	39	110
3 下落	0	4	1	0	0	2	0	1	4
合計	164	291	37	15	17	68	53	101	455
1 上昇	92.7%	64.9%	86.5%	46.7%	94.1%	82.4%	32.1%	60.4%	74.9%
2 横ばい	7.3%	33.7%	10.8%	53.3%	5.9%	14.7%	67.9%	38.6%	24.2%
3 下落	0.0%	1.4%	2.7%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	1.0%	0.9%
合計	100%	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②前年同期比

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 上昇	144	171	30	8	15	52	13	53	315
2 横ばい	10	105	4	8	1	13	37	42	115
3 下落	1	2	1	0	0	1	0	0	3
合計	155	278	35	16	16	66	50	95	433
1 上昇	92.9%	61.5%	85.7%	50.0%	93.8%	78.8%	26.0%	55.8%	72.7%
2 横ばい	6.5%	37.8%	11.4%	50.0%	6.3%	19.7%	74.0%	44.2%	26.6%
3 下落	0.6%	0.7%	2.9%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 自社で使用する原油(石油製品)・原材料・素材の仕入価格についてどのように影響があったのか(複数回答可)
合計数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 燃料費の上昇	69	141	25	4	16	32	19	45	210
2 原材料費・資材費の上昇	128	75	21	2	6	23	4	19	203
3 仕入価格の上昇	119	112	21	4	8	45	1	33	231
4 光熱費の上昇	28	57	6	4	2	5	17	23	85
5 売上の減少	12	12	3	0	2	1	3	3	24
6 その他	1	20	0	1	0	3	8	8	21
合計	357	417	76	15	34	109	52	131	774
1 燃料費の上昇	19.3%	33.8%	32.9%	26.7%	47.1%	29.4%	36.5%	34.4%	27.1%
2 原材料費・資材費の上昇	35.9%	18.0%	27.6%	13.3%	17.6%	21.1%	7.7%	14.5%	26.2%
3 仕入価格の上昇	33.3%	26.9%	27.6%	26.7%	23.5%	41.3%	1.9%	25.2%	29.8%
4 光熱費の上昇	7.8%	13.7%	7.9%	26.7%	5.9%	4.6%	32.7%	17.6%	11.0%
5 売上の減少	3.4%	2.9%	3.9%	0.0%	5.9%	0.9%	5.8%	2.3%	3.1%
6 その他	0.3%	4.8%	0.0%	6.7%	0.0%	2.8%	15.4%	6.1%	2.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

その他記述

<p>運賃 特に仕入れがないので。 特に影響ありません 影響なし。普段から公共交通機関を利用し自動車は乗らないよう、エコに徹するようにしている。 ロットメーカーの発表による値上げなので実際のところ分からない 直接的には影響なし 石油製品はありませんが、製造にともなって値上げになっています。 サービス業なので特に影響は無い よくわかっていない 特に感じておりません。 自社で使用していません</p>	<p>輸送費の上昇 影響なし 特になし 影響なし 関係ない 特になし 影響なし なし ない 特になし</p>
---	--

(3) 1年前と比べて原材料・仕入価格で上昇したものはありますか？回答する項目に○印をつけてください(複数回答可)
回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 原油・石油等	59	88	18	3	13	17	7	30	147
2 物流コスト	51	50	10	2	2	26	1	9	101
3 外注コスト	45	39	14	2	2	11	3	7	84
4 石油製品	56	31	5	0	3	14	1	8	87
5 鉄鋼・鉄骨	73	34	15	0	1	12	0	6	107
6 食料品・生鮮品	10	18	1	0	1	8	0	8	28
7 非鉄金属	56	23	7	0	0	12	0	4	79
8 木材・木製品	11	30	14	0	2	7	0	7	41
9 セメント	1	5	5	0	0	0	0	0	6
10 特になし	1	10	1	2	0	1	2	4	11
11 その他	8	11	2	0	0	6	0	3	19
合計	371	339	92	9	24	114	14	86	710
1 原油・石油等	15.9%	26.0%	19.6%	33.3%	54.2%	14.9%	50.0%	34.9%	20.7%
2 物流コスト	13.7%	14.7%	10.9%	22.2%	8.3%	22.8%	7.1%	10.5%	14.2%
3 外注コスト	12.1%	11.5%	15.2%	22.2%	8.3%	9.6%	21.4%	8.1%	11.8%
4 石油製品	15.1%	9.1%	5.4%	0.0%	12.5%	12.3%	7.1%	9.3%	12.3%
5 鉄鋼・鉄骨	19.7%	10.0%	16.3%	0.0%	4.2%	10.5%	0.0%	7.0%	15.1%
6 食料品・生鮮品	2.7%	5.3%	1.1%	0.0%	4.2%	7.0%	0.0%	9.3%	3.9%
7 非鉄金属	15.1%	6.8%	7.6%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	4.7%	11.1%
8 木材・木製品	3.0%	8.8%	15.2%	0.0%	8.3%	6.1%	0.0%	8.1%	5.8%
9 セメント	0.3%	1.5%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
10 特になし	0.3%	2.9%	1.1%	22.2%	0.0%	0.9%	14.3%	4.7%	1.5%
11 その他	2.2%	3.2%	2.2%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	3.5%	2.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

その他記述

綿糸 化学繊維 染色料 コロナ下での宿泊単価上昇 自動車部品 金属加工製品 主要材料 副資材類 綿糸 ポリエステル等の長繊維 工具類 半導体部品(電子部品) 繊維製品	パルプ(紙製品)価格上昇 電線 衣料品 糸原料 電子部品・モジュール 機械部品材料、精密機械の仕入れ価格上昇 化粧品の原料、特にシリコン系 建築資材全般に仕入れ価格の高騰 紙製品・樹脂
--	--

(4) 自社で使用する原油(石油製品)・原材料・素材の仕入価格の今後の見通しについて

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 上昇が見込まれる	144	158	25	6	11	51	14	51	302
2 横ばいが見込まれる	23	111	12	9	5	14	34	37	134
3 下落が見込まれる	0	6	0	0	1	2	1	2	6
合計	167	275	37	15	17	67	49	90	442
1 上昇が見込まれる	86.2%	57.5%	67.6%	40.0%	64.7%	76.1%	28.6%	56.7%	68.3%
2 横ばいが見込まれる	13.8%	40.4%	32.4%	60.0%	29.4%	20.9%	69.4%	41.1%	30.3%
3 下落が見込まれる	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	5.9%	3.0%	2.0%	2.2%	1.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5) 原油(石油製品)・原材料・素材価格上昇が収益に与える影響について、回答する項目に○印をつけてください

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 収益への影響はほとんどない	27	124	8	10	3	16	42	45	151
2 収益をやや圧迫している	94	123	18	5	4	45	11	40	217
3 収益を大きく圧迫している	45	35	11	1	10	7	0	6	80
合計	166	282	37	16	17	68	53	91	448
1 収益への影響はほとんどない	16.3%	44.0%	21.6%	62.5%	17.6%	23.5%	79.2%	49.5%	33.7%
2 収益をやや圧迫している	56.6%	43.6%	48.6%	31.3%	23.5%	66.2%	20.8%	44.0%	48.4%
3 収益を大きく圧迫している	27.1%	12.4%	29.7%	6.3%	58.8%	10.3%	0.0%	6.6%	17.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(6)原油(石油製品)・原材料・素材価格上昇の販売価格への転嫁動向について、回答する項目に○印をつけてください

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 原油・石油等	32	154	15	9	11	22	46	51	186
2 物流コスト	61	49	14	1	4	14	1	15	110
3 外注コスト	13	14	2	2	2	5	0	3	27
4 石油製品	7	5	0	0	0	2	1	2	12
5 鉄鋼・鉄骨	4	5	2	0	0	2	0	1	9
6 食料品・生鮮品	10	10	0	0	0	6	1	3	20
7 非鉄金属	22	11	0	1	0	9	0	1	33
8 木材・木製品	11	20	3	1	0	8	3	5	31
合計	160	268	36	14	17	68	52	81	428
1 原油・石油等	20.0%	57.5%	41.7%	64.3%	64.7%	32.4%	88.5%	63.0%	43.5%
2 物流コスト	38.1%	18.3%	38.9%	7.1%	23.5%	20.6%	1.9%	18.5%	25.7%
3 外注コスト	8.1%	5.2%	5.6%	14.3%	11.8%	7.4%	0.0%	3.7%	6.3%
4 石油製品	4.4%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	1.9%	2.5%	2.8%
5 鉄鋼・鉄骨	2.5%	1.9%	5.6%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	1.2%	2.1%
6 食料品・生鮮品	6.3%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	1.9%	3.7%	4.7%
7 非鉄金属	13.8%	4.1%	0.0%	7.1%	0.0%	13.2%	0.0%	1.2%	7.7%
8 木材・木製品	6.9%	7.5%	8.3%	7.1%	0.0%	11.8%	5.8%	6.2%	7.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(7)原油(石油製品)・原材料・素材の仕入価格の動向を受けて、今後貴社はどのような対応をお考えですか？(複数回答数)

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(土業)	サービス業	合計
1 経費の削減	50	101	17	3	6	20	16	39	151
2 販売価格への転嫁	124	103	16	4	8	48	3	24	227
3 仕入先との値下げ交渉	33	34	12	2	2	10	1	7	67
4 役員報酬・人件費の削減	6	9	2	0	0	2	2	3	15
5 代替品の検討	32	28	7	0	0	10	2	9	60
6 省エネ設備の導入	9	14	4	1	1	1	3	4	23
7 事業の縮小	0	1	0	0	0	0	0	1	1
8 代替エネルギーの活用	2	4	1	1	0	1	0	1	6
9 対応策が見当たらない	11	39	3	3	2	5	11	15	50
10 その他	4	15	0	2	1	1	4	7	19
合計	271	348	62	16	20	98	42	110	619
1 経費の削減	18.5%	29.0%	27.4%	18.8%	30.0%	20.4%	38.1%	35.5%	24.4%
2 販売価格への転嫁	45.8%	29.6%	25.8%	25.0%	40.0%	49.0%	7.1%	21.8%	36.7%
3 仕入先との値下げ交渉	12.2%	9.8%	19.4%	12.5%	10.0%	10.2%	2.4%	6.4%	10.8%
4 役員報酬・人件費の削減	2.2%	2.6%	3.2%	0.0%	0.0%	2.0%	4.8%	2.7%	2.4%
5 代替品の検討	11.8%	8.0%	11.3%	0.0%	0.0%	10.2%	4.8%	8.2%	9.7%
6 省エネ設備の導入	3.3%	4.0%	6.5%	6.3%	5.0%	1.0%	7.1%	3.6%	3.7%
7 事業の縮小	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.2%
8 代替エネルギーの活用	0.7%	1.1%	1.6%	6.3%	0.0%	1.0%	0.0%	0.9%	1.0%
9 対応策が見当たらない	4.1%	11.2%	4.8%	18.8%	10.0%	5.1%	26.2%	13.6%	8.1%
10 その他	1.5%	4.3%	0.0%	12.5%	5.0%	1.0%	9.5%	6.4%	3.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

その他記述

とくになし 特にありません 原価があがれば、顧客と交渉すべき 自動車移動を控える。 自社で原油使用していません お客様へ相談と販売価格を上げる理解を求める 対応なし 対策の必要はありません 製品に付加価値をつけ、販売価格を上げる。 様子見	サービス業で影響軽微なため、特に対応なし 長距離配送の縮小と値上げ 特にありません とくになし 複数からの仕入を増やす 正直に売値をあげる なし 新規開拓による売り上げUP,収益確保 よくわかっていない
--	---

(8) 現在のような状況を踏まえて、国や自治体に対する要望をお書きください。(記入)

-46/51-

no	事業内容	記述内容
1	【建設業】職別工事業、大工、鉄骨、タイル、左官、屋根工事、塗装、内装、解体、型枠大工	政府は大手への支援も手厚い 早く中小零細企業への支援をして欲しい
2	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	中小企業の多様性、可能性を進めていく方向に舵を切ってほしい
3	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	原油価格が下がればよいが...
4	【サービス業】その他の生活関連サービス業、旅行業、家事サービス業、冠婚葬祭	観光産業への 補助金 雇用調整の延長
5	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	単なるお金のバラマキ施策だけではなく、大企業と同様に中小企業への開発費控除の税制施策等を実施することにより経済そのものを活性化させるべきである。
6	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	価格転嫁できるように大企業の仕入れ抑制策を監視
7	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	鉄鋼の材料価格が急激に上がりすぎている。大手鉄鋼メーカー1社独占状態になって、価格交渉に応じる気がなく、値上げを受け入れざるを得ない。しかも供給を絞っているため、材料の調達に支障が出ている。大手鉄鋼メーカーは需要不足といって、生産体制を縮小しているが、鉄鋼卸には新たな注文を取るなどと言って、需要を抑え込んでいる。あらたな注文を取るにも材料確保に数ヶ月かかる状況では、注文が取れない。海外(中国)からの調達もコロナ禍で輸送に時間が掛かるため、代替材の確保が難しい。鉄鋼メーカーは最高益を出して喜んでいるが、我々中小企業は供給を絞られたあおりをくって苦しんでいる。是正してほしい。
8	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	金利を上げて 円高にも調整してほしい 人件費を急に上げ過ぎです。
9	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	補助金の継続 減税
10	【卸売・小売業】その他の卸売業、医薬品、農用用品、玉石、時計、眼鏡、書籍、玩具、新聞、墓石、文具、畳、燃料	景気回復、会社にばかり負担と責任を負わさない、子どもが育ちやすい国にする
11	【製造業】化学工業、ゼラチン、塗料、石鹼、医薬品、塩、蠟そく、高圧ガス、化学肥料	原油・ナフサ価格を抑える施策。ケミカル品も中国頼みになっていると今回のように輸入できないときにパニックになる。一定量の国内生産設備、会社を残す施策
12	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	石油製品価格の上昇を抑えてほしい
13	【建設業】職別工事業、大工、鉄骨、タイル、左官、屋根工事、塗装、内装、解体、型枠大工	企業再構築補助金の枠を広げて欲しい。提出書類の簡素化をお願いしたい。
14	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	貿易不均衡への介入(関税率の引き下げなど)
15	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	再生可能エネルギーへの積極的な転換
16	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	ガソリン税を下げ原油価格を下げる。インボイス制度を廃止。より金融の緩和 財政投資
17	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	石油製品に対する税金を減額
18	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	中小企業にとって賃上げは死活問題。石油やエネルギー資源が値上がりし、徐々に物価が上昇していますが、どこまで耐えられるのか不安
19	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	経産省による価格交渉月間はよかったですと思います。中小企業はもっと呼応すべきです。
20	【卸売・小売業】自動車・自転車小売業、自動車部品	ガソリン税の一時軽減
21	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	発注企業側の中堅企業及び中小企業への下請法の周知徹底 支払い条件を現金取引のみにする
22	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	効果的・直接的な経済支援策の緊急発動
23	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	感染症対策について、エビデンスにもとづいた対策を行ってほしい。(今のやりかたは経済が壊れるばかりで、まともなやり方とは到底思えない)
24	【卸売・小売業】自動車・自転車小売業、自動車部品	コロナ対策をしっかりとってほしい
25	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	税金の使い方をもっと考えて産業発展につながるよう!
26	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	食材卸なので1次産業への保護や継続して仕事ができるようにサポート(バックアップ)したほしい。
27	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	減税、助成金等による経済的対策と支援。
28	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	原油価格の安定化
29	【複合サービス】協同組合、農協、漁協、森林組合、事業協同組合	ガソリンにかかっている暫定税率の期限制定、消費税との二重課税見直し。
30	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	価格転嫁のできる環境づくり
31	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	大手鉄鋼メーカーが国内需要に目を向けるように働き掛けてほしいです
32	【製造業】飲料・タバコ・飼料製造業	個人消費拡大のために迅速な経済対策をお願いしたい。
33	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	3%を超える賃上げをしました。公務員の給与は横ばい、議員の給与は下げられるようにお願いします。

(8) 現在のような状況を踏まえて、国や自治体に対する要望をお書きください。(記入)

-47/51-

no	事業内容	記述内容
34	【卸売・小売業】各種商品卸売業	多少好転の兆しは見えるが、コロナの影響で売り上げは減少したまま回復しておらず、更に仕入れ原価の上昇で利益も圧迫されている状態。同業他社も同様の状況。今後連鎖倒産等が非常に心配。会社の規模に応じた助成金、補助金の支給をお願いしたい
35	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	社会保障費を含む税の減税を行って欲しい。対処療法的な給付金で不満を抑えるような政策には失望する。長期展望に基づく政策を明示してほしい。
36	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	消費者物価が上がるのは悪いと思わないが、大企業の賃金アップ→景気の浮揚という経済政策につなげてほしい。ただし、中小零細企業の賃金も大企業と同じ水準でアップしていくのは問題がある。
37	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	売り上げ減少の中、溶接ヒュームに関する経費の上昇が辛い
38	【製造業】精密機械器具製造業、計量器、分析機器、医療用機器、理化学機械、光学器械、レンズ、眼鏡、省力	ものづくり国内回帰を促す様々な支援策の策定
39	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政	フランスのように原子力発電が出来ないなら、石炭を燃やす正当性を国際的に主張すべき。補助金で国内でごまかす話ではない。
40	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、パレット、看板、漆器、線香、釦、印鑑、スポーツ器具、うちわ	様々な点で仕入れ価格などの上昇や人件費の上昇があるが、取り組みに対する補助金などの交付ではなく社会保険など税制面を社会全体でうまく減らして欲しい
41	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	雇調金や持続化給付金を延長若しくは持続してほしい。
42	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	補助金で運営
43	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	消費税の廃止。公平な税制の確立。大企業と中小企業の対等な関係を目指す制度や政策の実施。(中小企業の生産性向上はこの問題を解決しなければ実現は不可能。) 中小企業淘汰論の明確な撤回。 中小企業を中心とした内需拡大のための基盤づくりの制度と政策の実施。
44	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	売上が伸びないが、税金は上がっているので利益を圧迫している。消費税の軽減を望みます。
45	【製造業】電気機械器具製造業、産業用電気機械、民生用電気機械、電機計測器	一時的な補助金・給付金対策(無意味な補助金が乱立しているように感じる)ではなく、消費税や揮発油税などの間接税や所得税や社会保険料の一定期間の減免・減税・エネルギー政策においては、ガス・電気代の大幅な補助(海外との電力コストでいえば日本は約3倍支払っている)による製造業の競争力強化が必要では?このままでは脱炭素の名の下に中小零細製造業が立ち行かなくなってしまう。
46	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	幅広い補助金・給付金の実行
47	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	消費税の削減、大企業に対するカンバン方式の中止を依頼して欲しい。(中小企業が大企業の倉庫代わりになっている為)
48	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引っ越しセンター	限定的な石油税の撤廃
49	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	従業員の給料など最低賃金を上げすぎ!
50	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	法人税の減免。
51	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	資金調達のさらなる容易化
52	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	デフレ脱却まで消費税を凍結し、民間需要を刺激するべく対策を講じて欲しい。賃上げ企業に補助金を出すくらいなら、社会保障費を見直して欲しい。社会保障費がネックになって、賃上げに積極的になれな事業者も多いと思われる。徴税や集める部分の見直しをせず、補助金等でごまかさないと欲しい。
53	【不動産】不動産取引業	ガソリン価格の下落に注力してほしい。
54	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	信頼が無くなっているため、信頼回復を考えた行動をして頂きたいですね。
55	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	事業がら、収入が公定価格で定められれるので、その価格のアップを要望したい。
56	【建設業】職別工事業、大工、鉄骨、タイル、左官、屋根工事、塗装、内装、解体、型枠大工	このコスト増の状況は世界経済と関わっているため、日本単独では難しいと感じる。価格転嫁に理解を。
57	【製造業】輸送用機械器具製造業、自動車付属品、鉄道・船舶・航空機付属部品	材料費の高騰を100%価格転嫁できる仕組みや法規制を強化してほしい
58	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	生活必需品の減税。 地球温暖化の真相追求
59	【製造業】電子部品・デバイス製造業、電子管、集積回路、コネクタ、磁気ヘッド	元売り対応はほぼ意味なしと関係者は言っている。効果を追求して欲しい

(8) 現在のような状況を踏まえて、国や自治体に対する要望をお書きください。(記入)

no	事業内容	記述内容
60	【製造業】食料品製造業、畜産食糧、水産食料、缶詰、調味料、糖類製造、精穀・製粉、パン・菓子、油脂	補助金・助成金の拡充。
61	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	価格の上昇が賃金の上昇にたどり着くまで施策を続けてほしい。
62	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	ガソリンの暫定税率を廃止して、物流コストを下げてほしい
63	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政	何らかな介入により価格の調整を行ってほしい
64	【製造業】パルプ・紙・紙加工品製造業、包装資材	ガソリンの税金を下げればいい
65	【卸売・小売業】その他の卸売業、家具建具什器、医薬品、紙、雑貨	大手は値上げも簡単に行うが末端の販売業である我々はいつも右往左往させられる理不尽を感じます
66	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	以前より輸入低価格品による圧迫が多く感じます。
67	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政	備蓄を解放しよう
68	【飲食店】一般飲食店	2年にわたりコロナ禍のダメージが大きい企業や業界には、短い期間ではなく長い期間にわたる支援策をお願いしたい。
69	【サービス業】その他の事業サービス業、速記、計量証明、ビルメン、職業紹介、警備、ディスプレイ、看板書き	事業規模と販売価格への転嫁可否によって、補助金を支給する。
70	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシュ、鍍金、金網	引き続き設備関係の補助金を充実させてほしい。
71	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政	不平等な対策はやめて欲しい。
72	【情報通信業】情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理サービス	半導体の国内生産化 将来に起こりうる同様の原材料の国内生産化
73	【卸売・小売業】繊維・衣服等卸売業、靴、鞆	公的資金支援
74	【製造業】繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)製糸、ニット生地、紋紙、金銀糸	国会議員を減らす・歳費の削減・宗教法人から税金をキチンと取る。
75	【製造業】化学工業、ゼラチン、塗料、石鹼、医薬品、塩、蠟そく、高圧ガス、化学肥料	ガソリン、軽油税を一時撤廃するべき。補助金対応はおかしい。
76	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシュ、鍍金、金網	月次支援金は必ず支給してほしい。昨日7月度分の手続きに行ったら、事実上支給してもらえなかった。本当に腹ただしい。
77	【建設業】総合工事業(民需中心)、工木、しゆんせつ、造園	一時的な消費税減税等税制改革。住宅ローン控除の減額などありえない
78	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシュ、鍍金、金網	飲食業の様な納税に不透明な業種に対して手厚くするより しっかりと納税義務を果たし黒字経営をしている会社に対しての行政サービスを充実させて頂きたい。
79	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	コンテナ不足とばかり言われているが、実態が分からない。
80	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャツター、金属製サッシュ、鍍金、金網	原因が何なのかしっかり分析して提言して欲しいです
81	【製造業】食料品製造業、畜産食糧、水産食料、缶詰、調味料、糖類製造、精穀・製粉、パン・菓子、油脂	大手企業に対し、中小企業からの価格改定依頼に応えるように働きかけ。賞与を支給している中小企業に減税
82	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	コロナウイルスについては疫学的知見のみならず病理的解明を進めてもらいたい。とりわけオミクロン株の伝染性のみならず重症化の確率レベルを明確にしてもらいたい
83	【製造業】非鉄金属製造業、電線	リモートワーク可能な職種の企業が、思わずリモートワークしたくなる施策。 製造業で工場労働している身としては、リモートワーク可能な職種の企業
84	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	消費税の減税
85	【製造業】その他の製造業、貴金属製品、楽器、玩具、標識、畳、パレット、看板、漆器、線香、釘、印鑑、スポーツ器具	国や自治体の皆様 いつも適切な行政運営・指導をいただき誠にありがとうございます。
86	【建設業】総合工事業(民需中心)、工木、しゆんせつ、造園	助成金、補助金をいろんな角度から作って欲しいです。
87	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	海外に出た企業工場を国内に有利な条件で呼び戻す。
88	【建設業】設備工事業、電気工事、電気通信・信号装置工事、管工事、機械器具設置、道路標識	軽減税率の撤廃、@25/リットルの転嫁消費税の廃止
89	【運輸・通信業】倉庫業	軽油引取税などの減額などの2重課税の撤廃、高速道路の料金値下げ
90	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ベアリング、空調機器	八尾市では、使いやすい補助金制度をしてくださっていますが、考えるとそれは「我々の税金」なのですから、補助金や助成金があればいいということではなく、もっと抜本的な解決を考えないといけない せめて、日本国内で必要なものは、日本国内で作り、賄えるくらいの勢いが無いといけないのでは？そのためにお金と時間を使うべきであり、また「そうしないとどんな未来になってしまうか」を想像してほしい
91	【飲食店】一般飲食店	・国の政策が、中小企業のためになっていない。ある意味、淘汰しようとしているのですか。
92	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	景気対策
93	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政	少子化対策
94	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	最低賃金の上昇について、一律で上昇し続けなくてほしい

(8) 現在のような状況を踏まえて、国や自治体に対する要望をお書きください。(記入)

no	事業内容	記述内容
95	【卸売・小売業】機械器具卸売業、事務用機器、自動車、電設資材	補助金、助成金、融資枠の拡大と、借入返済の猶予
96	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	グローバル調達の見直し、海外生産拠点の国内回帰の促進(国内に回帰する企業への補助)
97	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	最低賃金の上げを止めてほしい
98	【製造業】木材・木製品製造業(家具を除く)製材、	物価の安定と急激な変化を緩和していただきたい。
99	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	助成金
100	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	阪神高速の料金が低い
101	【運輸・通信業】運輸に付帯するサービス業、	燃料の安定供給
102	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	課税の見直し、中小企業に協力。
103	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	中小企業の現状を把握し大手メーカーへ値上げが通りやすい環境をつくること。
104	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引越センター	物流に対する国の対策が無さすぎる軽油税などの税金の撤廃などを検討してもらいたい
105	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政	原油備蓄放出や予備費活用の他、産油国に対する交渉等原油価格高騰に対する抜本的対策が必要
106	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政	公費の無駄使いを是正
107	【医療、福祉】医療業、病院、診療所、助産所、はりきゅう師	ガソリン価格における税金の軽減
108	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	業界団体より、価格転嫁に関する要望書が作成されました。
109	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	景気回復
110	【製造業】ゴム製品製造業、タイヤ・チューブ、ゴムホース・ゴムベルト	目的が名ばかりの消費税を下げてください。
111	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ヘアワックス、空調機	原価と上がり幅をコントロール願います。
112	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	中小企業の現状をしっかりと把握してほしい。資材の高騰が尋常ではないときに、賃上げ等ばかりしている。大手企業・公務員のボーナス平均額をマスコミが発表するならば、中小企業の平均額も発表してほしい(よっぽど参考になるし、奮起できる)
113	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	輸入規制緩和
114	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	補助金
115	【教育・学習支援】その他の教育、学習支援業、学習塾、教養・技能教授業フィットネスクラブ	公正な所得の再分配。 バラマキではなく、必要なところへの支援救済処置
116	【医療、福祉】社会保険・社会福祉・介護事業、老人ホーム、障害者福祉事業	給付ばかりをするのではなく、控除、減税を支払う金額を一時的に減らす方を考えてほしい。
117	【サービス業】自動車整備業	ガソリン及び着圧材の価値等をおさえてほしい。経費見直すうえで、税金の免除等検討してほしい。
118	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鍍金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	コロナ不安の払拭と経済起爆策の実施
119	【サービス業】自動車整備業	短期的な対応ではなく、長期的に安定した価格を要望する。
120	【卸売・小売業】その他の小売業、医薬品、農耕用品、宝石、時計、眼鏡、書籍、玩具、新聞、墓石、文具、畳、燃	原油(石油製品)の高騰を防ぐ対策を講じてほしい。
121	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政	価格の安定。
122	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ヘアワックス、空調機	国力＝経済力の強化
123	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政	政府介入で石油価格の安定化
124	【製造業】衣服、その他の繊維製品製造業、刺繍、ニット、帽子、旗、手袋	目先の10万円より10年後の1000万円の希望が持てる政策を期待します。
125	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの)法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政	製造業ではないので、直接的な関連はないのですが、大企業が中小企業を叩か方向にならない様お願いしたい。
126	【卸売・小売業】その他の小売業、医薬品、農耕用品、宝石、時計、眼鏡、書籍、玩具、新聞、墓石、文具、畳、燃	時給に地域差をやめてほしい、マジで
127	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ヘアワックス、空調機	2回目の持続化助成金などを検討してほしい
128	【卸売・小売業】飲食料品卸売業	コロナ対策(ワクチン・薬・医療体制)をしていただき、通常の生活に一日でも早く戻ることが、会社の維持の第一歩だと思います。
129	【サービス業】自動車整備業	目先のバラマキ政策をやめて新エネルギー転換施策を検討して欲しい
130	【製造業】ゴム製品製造業、タイヤ・チューブ、ゴムホース・ゴムベルト	税の軽減
131	【製造業】鉄鋼業、製鉄、製鋼、鋼管、鉄スクラップ処理、鋳物、プレス	単価分には上乗せ出来る様にしてもらいたい
132	【医療、福祉】医療業、病院、診療所、助産所、はりきゅう師	介護、看護の報酬を上げて欲しい。報酬の中に、車で訪問することも、コインパーキング代も含まれてしまっている。

(8) 現在のような状況を踏まえて、国や自治体に対する要望をお書きください。(記入)

-50/51-

no	事業内容	記述内容
133	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	現状と国が示す方向性・政策に矛盾がある。働き方改革等を掲げるのは良いが、実行できない業態があるのを理解しないとイケない。給与の増加・休みなどを取得させたいが、発注側の意識が変わらないと対応する事は出来ない。国・自治体の発注案件ですら、国が示す労働時間でおさめられる工期ではない。
134	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引っ越しセンター	暫定税率の撤廃
135	【金融・保険】保険業	原油価格をおさえるようにしてほしい
136	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政	原発の稼働
137	【製造業】輸送用機械器具製造業、自動車付属品、鉄道・船舶・航空機付属部品	減税を
138	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	頑張って～
139	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政	コロナ後の経済対策
140	【建設業】総合工事業(民需中心)、土木、しゅんせつ、造園	税金等のダウン 輸入など仕入れのきょうか
141	【製造業】非鉄金属製造業、電線	老朽化の機械等の入れ替えにも小規模補助金等を拡大してほしい(100万円以下)
142	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	鉄、非鉄金属共に価格上昇し続けていつ止まるかも解らない状況です。こちらへんとめていたかかないと製造業が大変なことになります。早急に手をうってください。
143	【サービス業】その他のサービス業、集会場、と畜場	コロナの終結
144	【医療・福祉】医療業、病院、診療所、助産所、ほろびやう研	雇用に対する助成金を増やして欲しい
145	【電機・ガス・熱供給・水道】ガス業	トリガー条項の撤廃
146	【教育・学習支援】その他の教育、学習支援業、学習塾、教養・技能教授業フィットネスクラブ	関税の撤廃 円高
147	【卸売・小売業】建築材料、鉱物・金属材料等卸売、燃料、化学薬品、塗料	原油価格が半年ほど、上昇が続いているので、1月以降、再度の価格改定をお願いを防ぐ為、高止まり、もしくは下降して欲しい。
148	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	売上げ減少企業に対する補助金額をもっと増額してほしい。
149	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引っ越しセンター	原油価格がある一定のラインを超えた場合、営業ナンバーを取得している事業所には何かしらの助成をしてもらいたい。また、荷主に対しても燃料サーチャージを求められた際は対応する必要がある旨取り決めを行い、報道などを通じてしっかりと拡散して欲しい。 とにかく運送事業はあらゆる税金でがんじがらめになっている業種であり、それだけ税金を納めているのだから、免税や減税も含め、何かしら考慮して頂きたい。
150	【サービス業】専門サービス業(他に分類されないもの) 法律事務所、獣医、建築設計、機械設計、写真業、興信所、経営コンサル、翻訳、広告制作、不動産鑑定、行政書士	景気刺激策(グリーン住宅補助金やこどもみらい住宅支援事業)の補助額が中途半端。60万支給に対して申請手数料や審査料に30万～40万かかるため、エンドに行き渡る額が消費喚起にはつながらない
151	【飲食店】一般飲食店	中小の資本増強に対策を望みます
152	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引っ越しセンター	運送業なので、燃料費の税金を考えるか、補助金が欲しい。船はあるのにトラックはなし。
153	【製造業】一般機械器具製造業、金型、ヘアワックス、空調機	迅速な対応で経済の打撃を抑えて欲しい。国の行動が遅すぎる。
154	【運輸・通信業】道路貨物運送業、引っ越しセンター	軽油、アドブルーの確保と恒常的な価格引き下げ策を講じて欲しい
155	【製造業】プラスチック製品製造業、ユニットバス	補助金で価格操作するのではなく、仕入れ価格が上昇しても事業が発展するノウハウを共有を無料で行ってほしい
156	【製造業】金属製品製造業、刃物、彫刻、鋳金、シャッター、金属製サッシュ、鍍金、金網	トリガーがいつ発動するのか? 法制があっても活用されないなら何の意味もない。また、元売りへの補助金を検討しているようだがそれを値下げ原資に利用する保証は全くなく、単に元売りの利益に貢献するのみの可能性もある。需要家全般に還元される判断を必要とする。
157	【サービス業】広告業、広告代理、屋外広告、	法人税の減税
158	【製造業】印刷・同関連産業、製本、写植、製版	各種税金の減税、補助金・助成金・給付金のこれまで以上の促進と簡素化

【特別項目】

【3】緊急事態宣言解除後の貴社のリモートワークの実施状況についてお伺いします。

回答数

	製造業	非製造業	建築業	通信情報	運輸業	流通業	専門サービス業(士業)	サービス業	合計
1 コロナ前から今も継続実施中	4	38	0	4	1	6	14	13	42
2 コロナ発生により実施し、今も継続実施中	14	50	0	4	3	7	12	24	64
3 コロナ発生により実施したが今は、一部を解消している	13	57	10	5	1	7	9	25	70
4 コロナ発生により実施したが今は、全部を解消している	20	40	8	3	1	13	7	8	60
5 元より実施していない	113	137	18	2	12	37	23	45	250
6 その他	2	5	1	0	0	2	1	1	7
本設問回答企業数	166	327	37	18	18	72	66	116	493
1 コロナ前から今も継続実施中	2.4%	11.6%	0.0%	22.2%	5.6%	8.3%	21.2%	11.2%	8.5%
2 コロナ発生により実施し、今も継続実施中	8.4%	15.3%	0.0%	22.2%	16.7%	9.7%	18.2%	20.7%	13.0%
3 コロナ発生により実施したが今は、一部を解消している	7.8%	17.4%	27.0%	27.8%	5.6%	9.7%	13.6%	21.6%	14.2%
4 コロナ発生により実施したが今は、全部を解消している	12.0%	12.2%	21.6%	16.7%	5.6%	18.1%	10.6%	6.9%	12.2%
5 元より実施していない	68.1%	41.9%	48.6%	11.1%	66.7%	51.4%	34.8%	38.8%	50.7%
6 その他	1.2%	1.5%	2.7%	0.0%	0.0%	2.8%	1.5%	0.9%	1.4%
本設問回答企業数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

その他記述

リモートワークは実施していないが、緊急事態宣言中は交代勤務を実施した。

一部対応中

コロナ前に比べるとリモートが増えたが、現在はリモートとオフィスを併用している

元々自宅兼事務所

リモートワークは実現できていませんが、web会議は、そのまま定着しました

従業員がいない

建設業なので実施不可